

平成27年度

東大阪市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員

東大阪監第610号
平成28年8月24日

東大阪市長 野田義和様

東大阪市監査委員	柴田敏彦
同	牧直樹
同	西田和彦
同	鳥居善太郎

平成27年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに平成27年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成27年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	9
1	決算の概要	9
(1)	決算規模	9
(2)	決算収支	9
2	一般会計における財政状況	10
(1)	決算収支状況	10
(2)	財源別状況	11
(3)	財政指数等の推移	12
(4)	市債（地方債）の状況	14
(5)	債務負担行為の状況	15
3	一般会計	17
(1)	歳入	17
ア	款別決算の状況	18
イ	財源別決算の状況	32
(2)	歳出	34
ア	款別決算の状況	34
イ	性質別決算の状況	49
ウ	翌年度繰越額の状況	51
エ	不用額の状況	52
オ	他会計繰出金の状況	53
4	特別会計	54
(1)	国民健康保険事業特別会計	56
(2)	奨学事業特別会計	63
(3)	財産区管理特別会計	65
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	67
(5)	交通災害共済事業特別会計	69
(6)	火災共済事業特別会計	71

(7) 介護保険事業特別会計	73
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
(9) 後期高齢者医療特別会計	79
5 実質収支に関する調書	83
6 財産に関する調書	84
(1) 公有財産及び物品	84
(2) 債権	85
(3) 基金	86

平成27年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
1 土地開発基金	88
2 同和更生資金貸付基金	88
3 水洗便所改造資金貸付基金	88
4 緊急小口生活資金貸付基金	89
5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	89
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	91

凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
 - (1) 文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
 - (2) 文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
 - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
 - (2) 表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

平成27年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計の歳入歳出決算

東大阪市一般会計

東大阪市国民健康保険事業特別会計

東大阪市奨学事業特別会計

東大阪市財産区管理特別会計

東大阪市公共用地先行取得事業特別会計

東大阪市交通災害共済事業特別会計

東大阪市火災共済事業特別会計

東大阪市介護保険事業特別会計

東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

東大阪市後期高齢者医療特別会計

2 附属書類

東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書

東大阪市実質収支に関する調書

東大阪市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成28年7月19日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

I 決 算 総 括

1 決算の概要

当年度の一般会計及び9特別会計を合わせた総計決算額は歳入が3,387億147万円、歳出が3,333億1,748万円で、前年度と比較して歳入は208億567万円(6.5%)、歳出は193億287万円(6.1%)増加し、歳入歳出とも過去最高額となった。

また、一般会計と各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が3,185億3,800万円、歳出が3,131億5,401万円となり、前年度と比較して歳入は203億9,503万円(6.8%)、歳出は188億9,223万円(6.4%)の増加となった。

決算収支状況は、歳入歳出差引額(形式収支)で53億8,398万円、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,015万円を差し引いた実質収支は、47億2,384万円の黒字となり、また前年度の実質収支36億7,991万円の黒字額を差し引いた単年度収支も、10億4,393万円の黒字を確保している。

2 普通会計の状況

当年度の決算収支は、形式収支で23億6,573万円、実質収支で17億559万円、前年度実質収支11億6,944万円を差し引いた単年度収支は、5億3,615万円の黒字となっている。

また、普通会計の実質収支は平成7年度から21年連続して黒字を確保している。

財政分析の指標をみると、財政力指数は、財政上の能力を示す指標であるが、当年度は前年度から0.01ポイント高い0.74となったものの、望ましいとされる水準値「1」には届いていない状況である。

次に、経常収支比率は、財政構造の弾力化を示す指標であるが、当年度は92.8%となり前年度から2.5ポイント改善した。

これは、退職手当の減による人件費の減少、減税補てん債及び公共用地健全化事業債の償還終了に伴う公債費の減少、生活保護費の増加が止まったことなど、経常的な経費に充当する一般財源が13億1,069万円(1.2%)減少し、さらに分母である経常的な一般財源収入が地方消費税交付金や子ども子育て新制度における新たな府の負担金収入などの増加の影響で15億3,472万円(1.4%)増加したことによるものである。

経常収支比率はそれまでの改善傾向から平成26年度は悪化に転じたが、当年度は再び改善となった。

しかしながら、前年度の中核市における平均値(90.6%)と比較しても高く、経常収支比率は依然高水準にあり、財政構造は硬直した状況にある。

また、市債の状況では、当年度発行額が245億940万円となり、前年度と比較して38億5,080万円(18.6%)の増加となった。これは主に小中学校校舎の耐震化など義務教育施設整備事業債の増加によるものであり、年度末現在高では、前年度から94億9,771万円(5.4%)増加し、1,864億8,577万円の残高で、過去最高の市債残高となった。

その結果、人口一人当たりの市債年度末現在高は37万6,271円となり、前年度と比較して2万890円(5.9%)の増加となっている。

3 一般会計の状況

当年度の決算額は、歳入が2,121億7,498万円、歳出が2,102億1,653万円となり、前年度と比較して歳入で97億3,938万円(4.8%)、歳出で83億4,401万円(4.1%)といずれも大幅に増加している。

形式収支は、19億5,845万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源として6億6,008万円があることから、差引実質収支は12億9,837万円の黒字となり、前年度の実質収支額3億6,180万円を差し引いた単年度収支は、9億3,657万円の黒字となっている。

単年度収支の要因は、旧文化会館、旧永和図書館等、市有地の売払による財産売払収入の2億6,871万円の増加、また公共用地先行取得事業特別会計において、これまでの累積黒字を一般会計に組み戻したことから生じたものである。本来、市有地の売払収入は財政調整基金に計上するものであるが、収入時期の関係から当年度は、同基金積立が出来ず、単年度収支の黒字要因となったものである。

(1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、使用料及び手数料、財産収入が増加したものの、市税、繰入金等が減少したことにより、882億8,660万円となり、前年度と比較して2億3,428万円(0.3%)の減少となった。なお、依存財源と比較すると自主財源の構成比率は41.6%となり、前年度より2.1ポイント減少したことから、今後、自主財源の確保を図ることは重要な課題である。

市税の収入率については、現年課税分において99.1%と前年度を0.4ポイント上回る過去最高となり、収入率向上に努めたさまざまな取組が評価できる。

しかし、市税全体の収入額は税制改正の影響を受け750億7,896万円で、個人市民税、軽自動車税、入湯税が増加したものの、固定資産税、法人市民税、都市計画税、事業所税、市たばこ税の減少により、5億3,082万円(0.7%)の減少となった。

市税のうち、個人市民税は、所得の状況が堅調に推移し、前年度と比較して、2億9,430万円(1.3%)増加した。

当年度は地方消費税交付金が41億2,967万円(66.0%)、市債54億9,480万円(24.7%)と大幅な増加となった。

これは、平成26年度4月からの地方消費税率の引き上げにより、平成26年度から増加していたが、当年度においては通年度化されたこと、また小中学校の耐震化事業などの影響によるものである。

また、寄附金についても2,592万円となり、前年度から181.6%の増加となった。

今後もラグビーワールドカップ2019花園開催を踏まえ、新たに創設された「ラグビーのまち東大阪基金」へのふるさと納税など広く個人、企業にも協力を得て公民協働による自主財源の確保にも努められたい。

(2) 歳出の状況

歳出における性質別の状況をみると、投資的経費は前年度に比べて52億1,605万円(25.6%)増加し、255億9,176万円となっている。

消費的経費も、31億7,731万円（2.3%）増加し、1,394億694万円となっている。

また、その他経費は、公債費が、9億7,426万円（5.5%）増加する一方、積立金が16億2,171万円（36.7%）減少した。

性質別構成比率で最も高いものは、扶助費の32.8%で、688億6,415万円となっており、前年度と比較して6億3,700万円（0.9%）の増加となっている。

款別構成比率で最も高いものは、民生費の49.2%で、1,035億2,533万円となり、前年度と比較して41億298万円（4.1%）の増加となっており、これは主に認定子ども園等運営費、障害者自立支援給付費など社会保障関係経費が増加したことによるものである。なお、生活保護費支給経費については、生活保護行政の適正化に向けた取組が効果を上げ、5億4,851万円の減少となった。

款別構成比率が二番目に高いものは、教育費の13.7%で、287億8,998万円となり、前年度と比較して39億128万円（15.7%）の増加で、これは主に小中学校の校舎耐震化事業等の増加によるものである。

三番目に高いものは、構成比率8.9%の公債費186億2,055万円であり、前年度と比較して9億7,426万円（5.5%）の増加となり、次いで構成比率8.5%の土木費は、178億5,743万円となり、前年度と比較して6億2,135万円（3.4%）の減少となり、これは主に住宅地区改良事業等の減によるものである。

翌年度繰越額は53億4,623万円で、予算現額に対する比率は、前年度より1.3ポイント増加し2.4%となっている。

翌年度繰越額が生じた主なものは、事業の進捗に大幅な遅れを生じた新障害児者支援拠点施設建設事業や、耐震化にかかる小中学校建設事業、大阪外環状線鉄道建設事業である。

また、不用額は85億3,513万円で、前年度と比較して12億5,562万円増加し、予算現額に対する比率も0.4ポイント増加し、3.8%となっている。

今後も、社会保障や子ども子育て支援関係経費の増加に加えて、新市民会館建設事業、ラグビーワールドカップ2019花園開催に伴う整備、モノレールの南伸、また小学校校舎の空調化、中学校給食等々さまざまな分野において行政に向けられる期待は大きく、限られた財源で各施策において市民満足度の高い効果的、効率的な財源の配分と予算の執行に努められたい。

4 特別会計の状況

当年度の形式収支は34億2,553万円、実質収支は34億2,546万円の黒字となり、前年度実質収支33億1,811万円の黒字額を差し引いた単年度収支も1億736万円の黒字となった。

国民健康保険事業特別会計は、平成26年度において45年ぶりに実質収支が黒字に転じ、当年度も引き続き実質収支で9億8,519万円の黒字を確保した。

また、保険料収納率（現年分）は、飛躍的に向上した昨年度の89.5%からさらに2.5ポイント上昇の92.0%となり、これらの結果が評価されて、8年ぶりに国の特別調整交付金特別事情分金2億8,200万円の交付対象となり、実質収支の増加とともに、国保財政安定化のための基金へ4億2,000万円の積立てを行うことが出来た。

今後も医療費の増加は予想され、国民健康保険事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況に変わりはなく、さまざまな取組を強化されるとともに、30億9,736万円に上る保険料収入未済額の減額、新たな滞納者の発生抑制などを通じて、収支の均衡を図り、健全な国民健康保険事業の運営に努められたい。

また、奨学事業特別会計は、当年度歳出決算額が前年度と比較して306万円(7.6%)減少し、実質収支は1,892万円、単年度収支も260万円の黒字となった。

当年度は返還金の債権放棄案件について256万円の不納欠損を行い、収入未済額は1億681万円となった。公平性の観点とともに返還金は次期貸付金の原資となることから、適切な債権管理を実施されたい。

なお、他の奨学金制度の動向も見極めながら、事業のあり方を検討する時期に差し掛かっているものと考えられる。

5 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で80億3,472万円となり、前年度と比較して18億3,057万円(18.6%)減少している。

一般会計では、市税の17億1,620万円、生活保護費返納金の16億6,631万円、住宅使用料の3億3,607万円など合計42億500万円となり、当年度も8億7,628万円(17.2%)減少している。

特別会計では、国民健康保険料の30億9,736万円、介護保険料の3億4,592万円など合計38億2,972万円となり、前年度と比較して9億5,429万円(19.9%)減少している。

しかしながら、一般会計、特別会計を合わせた収入未済額の総額は依然として多額であり、財源の確保や負担の公平性の観点から、より一層の削減が求められ、引き続き適正な債権管理に全力で取り組み、債権の健全化を図られることを期待する。

なお、一般会計と特別会計の不納欠損総額は15億3,631万円で、前年度と比較して3億5,803万円(18.9%)と減少しているが、今後とも不納欠損処分に当たっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から、慎重かつ厳正な取り扱いが重要であり、適正な対処に努められたい。

当年度末をもって未収金特別対策室の組織は解散となったが、これまで同室の指導等により培われた債権管理に関するノウハウを引き続き各所管において堅持され、今後は事業別に独自の個別マニュアルを作成されるなど持続可能な未収金対策への取組を求めるものである。

6 むすび

平成27年度の我が国の経済は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、緩やかな回復基調が継続するとされていた。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響などにより、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが生じ、本市でも、歳入の根幹である市税収入額が前年度決算を下回り、景気回復を実感できる状況には至らなかった。

今後も少子高齢化の進展と生産年齢人口の減少による社会保障関係経費の増加と税収

の減少が予測され、各種施策を着実に推進するためには、歳入の確保による財政力向上が必要不可欠である。

(1) 土地及び建物に係る公有財産について

当年度の定期監査において、市が土地開発公社から引き取った土地のうち、長期間未利用のまま保有され、一部土地内に私物が設置されるなど不法占拠状態にある事例を指摘し、適正管理と有効活用を促したところである。

土地及び建物に係る公有財産については、「東大阪市行財政改革プラン 2015」においても「新たな収入の確保、公有財産の利活用」の中で「未利用地等の売却及び貸付」を掲げていることから、売却可能資産、貸付可能資産の分類整理が急務である。あわせて、全ての公有財産を対象に点検、検証を行い、全庁的な意識と連携をもって有効活用に取り組み、財政基盤強化に努められたい。

また、現在整備を進めている新地方公会計における固定資産台帳は、公共施設等の維持管理、修繕、更新などの中長期的な必要経費の算出や、それらを総合的、計画的に管理する基本方針策定への活用が可能となる。固定資産台帳整備にあたっては、これらの効果を念頭に実施され、将来的な公有財産管理の充実に繋げることを求めるものである。

(2) 税等の減額、免除について

平成 28 年度前期定期監査の過程において、所有者から無償で土地を借受け、固定資産税及び都市計画税を免除し、事業に活用しているものの、適切な管理が行われていないと思われる事例が見受けられた。

都市化の進行により空間が狭められ、子どもたちが身近に安心して遊べる広場が減少する今日、土地所有者の厚意により空地の提供を受けることにより、本来、大きな効果が期待できる事業である。

しかるに直接の予算執行を伴わないものだけに、目的に沿った適切な運用や管理についての検証が行われず、看過されてきたものと考えられる。

税の「減額、免除」に対する意識の希薄さを感じざるを得ない事例であり、早期の実態把握と適正な執行へと是正を求めた。

この際、行財政改革の一環として、税や使用料などの「減額、免除」に注目し、事務事業の点検、検証を行い、公平かつ適正な事務執行とともに歳入確保にも繋げられたい。

(3) 定期監査結果から

本市の平成 28 年度定期監査では重点項目を「内部統制」、「契約事務」、「補助金交付事務」としており、前期定期監査は既に実施済みであるが、とりわけ「内部統制」と「契約事務」について触れておく。

① 内部統制について

平成27年9月から同年12月のわずか3か月間に、収賄をはじめ、それぞれ別の不祥事により市職員3名が逮捕されるという事件が発生し、本市の信頼を失墜させたことは、遺憾の極みである。

市では平成27年12月、コンプライアンス推進委員会を立ち上げ、服務、職員倫理の観点から職員の信用失墜行為防止に取り組み、市民の信頼回復に努めているところである。

そして本市が将来にわたり、基礎自治体として地域の課題に果敢に対応していくためには、適正な行財政運営をより一層進めるとともに、様々なリスクに対し自律的に対応可能な体制を整備することにより、市民に信頼される自治体づくりを行うことが不可欠である。

当年度定期監査においては、据置金庫の長年にわたる不適切な管理、生活保護費等返還金の不適切な取扱いなど、重大なリスクが内在する事例を指摘する中で、行政自らがリスクをコントロールする適正な「内部統制」に係る体制整備の必要性が、本市の課題として浮き彫りとなった。

コンプライアンス指針が効果的に機能するためにも、現状から一步踏み込んで、さらに個別の事例に対応する内部統制が求められる。

また取組の過程においては、ルールや仕組みの見直しなど、業務の効率化による「最少の経費で最大の効果」の実現も期待できることから、各業務に応じた「内部統制」の早期構築を求めるとともに、これを統括する庁内組織の位置づけを強く要望するものである。

② 契約事務について

「契約事務」に関しては、①指名競争入札のあり方、②入札に係る予定価格の設定や公表、③随意契約案件に関する競争性の確保、随意契約理由の明確な記載等々を指摘した。

行政における「無駄」が非常に厳しく糾弾されている昨今の社会情勢から、市民の税金を無駄なく、効率的かつ効果的に活かすため、契約にかかる全庁的な課題の洗い出しの必要性を痛感したところである。

とりわけ、随意契約においては、契約の基本である「公正性」、「経済性」の確保を念頭に、個々の契約ごとにその特殊性、経済的合理性、緊急性等を客観的、総合的に判断して慎重に決定されるべきである。

このことから安易な随意契約を撤廃されるとともに、本市においても府内先進市になり、ウェブサイト等による随意契約案件の「公表」を提案する。

最後に、平成27年度決算を総括すると、普通会計で決算規模が歳入、歳出とも過去最大に膨らみ、拡大する建設事業費に対応するために市債残高も過去最高となったことは、重大なポイントである。

収支の状況は単年度黒字を確保したものの、市債残高の増高や予定される新市民会館をはじめとする公共施設の整備に要する経費の増大により、今後財政運営はますます厳しきは増していくものと考えられる。

その一方で、市民の安心安全の確保、市内経済の活性化、子ども子育て支援、各種福祉施策、市民の健康づくりに向けた取組など、市政マニフェストに掲げられる多種多様な分野にわたる課題解決もまた重要である。

施策の推進にあたっては、各事業について定期的に厳格な検証を実施され、柔軟な発想と刷新の意識をもって改善、見直しに取り組まれ、「着実な施策の推進」と「健全な財政の維持」の両立を強く要望するものである。

Ⅱ 財 政 状 況

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

区 分	27 年度		26 年度		対前年度比較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	比 率	増 減 額	比 率
総計決算額	338,701,465	333,317,481	317,895,797	314,014,607	20,805,668	6.5	19,302,874	6.1
内 一般会計	212,174,980	210,216,529	202,435,602	201,872,519	9,739,377	4.8	8,344,009	4.1
訳 特別会計	126,526,486	123,100,952	115,460,195	112,142,088	11,066,291	9.6	10,958,864	9.8
純計決算額	318,537,998	313,154,014	298,142,972	294,261,782	20,395,027	6.8	18,892,232	6.4

総計決算額において、歳入は3,387億147万円で、前年度と比較すると208億567万円(6.5%)増加し、また、歳出は3,333億1,748万円で、前年度と比較すると193億287万円(6.1%)増加している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが200億6,115万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは1億232万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は3,185億3,800万円で、前年度と比較すると203億9,503万円(6.8%)増加し、また、歳出は3,131億5,401万円で、前年度と比較すると188億9,223万円(6.4%)増加している。

(2) 決算収支

区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度	27 年度	26 年度
一 般 会 計	1,958,451	563,083	1,298,374	361,800	936,574	△ 247,220
特 別 会 計	3,425,533	3,318,107	3,425,463	3,318,107	107,356	1,384,461
合 計	5,383,984	3,881,190	4,723,837	3,679,907	1,043,930	1,137,241

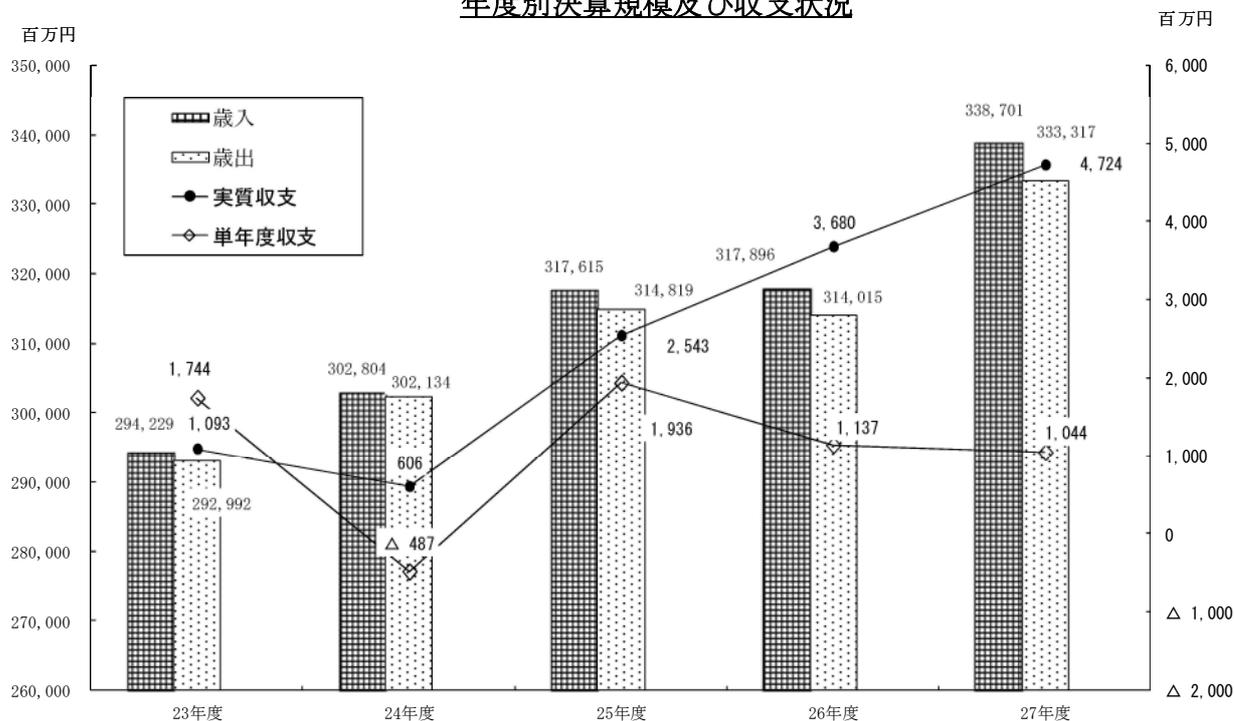
歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると53億8,398万円の黒字となっている。

また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が6億6,015万円であることから47億2,384万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、10億4,393万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は12億9,837万円の黒字であり、単年度収支は、9億3,657万円の黒字となっている。

一方、特別会計の実質収支は全9会計で黒字となり、総額で34億2,546万円の黒字となっている。

年度別決算規模及び収支状況



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、一般会計の介護サービス事業等を控除したものである。

(1) 決算収支状況

普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増減額	比 率
歳 入 総 額 (A)	208,150,324	201,781,195	6,369,129	3.2
歳 出 総 額 (B)	205,784,591	200,410,474	5,374,117	2.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	2,365,733	1,370,721	995,012	72.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	660,147	201,283	458,864	228.0
実 質 収 支 (C - D)	1,705,586	1,169,438	536,148	45.8
単 年 度 収 支	536,148	△ 250,796	786,944	—

歳入総額は2,081億5,032万円、歳出総額は2,057億8,459万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は23億6,573万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源6億6,015万円があることから、17億559万円の黒字となり、単年度収支は5億3,615万円の黒字となっている。

（２）財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

普通会計財源別状況

（単位：千円・％）

区 分	27 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	比 率
歳入決算額	208,150,324	100.0	201,781,195	100.0	6,369,129	3.2
経常的収入	163,610,234	78.6	158,375,598	78.5	5,234,636	3.3
内 一般財源	102,434,859	49.2	100,134,839	49.6	2,300,020	2.3
内 特定財源	61,175,375	29.4	58,240,759	28.9	2,934,616	5.0
臨時的収入	44,540,090	21.4	43,405,597	21.5	1,134,493	2.6
内 一般財源	20,892,981	10.0	22,655,386	11.2	△ 1,762,405	△ 7.8
内 特定財源	23,647,109	11.4	20,750,211	10.3	2,896,898	14.0
一般財源（合計）	123,327,840	59.2	122,790,225	60.9	537,615	0.4
特定財源（合計）	84,822,484	40.8	78,990,970	39.1	5,831,514	7.4

歳入総額は2,081億5,032万円で、前年度と比較して63億6,913万円（3.2％）増加している。

財源別の構成は、経常的収入は1,636億1,023万円で、前年度と比較して52億3,464万円（3.3％）増加しており、また、臨時的収入は445億4,009万円で、前年度と比較して11億3,449万円（2.6％）増加している。この結果、経常的収入の構成比率は78.6％となり、前年度より0.1ポイント高くなっている。

また、一般財源（使途が特定されていない収入）、特定財源（使途が特定されている収入）別としては、一般財源は1,233億2,784万円で、前年度と比較して5億3,762万円（0.4％）増加し、特定財源は848億2,248万円で、前年度と比較して58億3,151万円（7.4％）増加している。この結果、一般財源の構成比率は59.2％となり、前年度より1.7ポイント低くなっている。

これらは主に、一般財源は、地方交付税、繰入金、市債が減少したものの、地方消費税交付金が増加したことによるものである。特定財源は、国庫支出金が減少したものの、府支出金及び市債が増加したことによるものである。

(3) 財政指数等の推移

主な財政指数等の年度別推移

財 政 指 数	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
実 質 収 支 比 率 (%)	1.6	1.1	1.3	0.9	1.7
財 政 力 指 数	0.74	0.73	0.73	0.73	0.75
経 常 収 支 比 率 (%)	92.8	95.3	94.5	95.4	95.7
実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.9	5.3	5.9	6.6	7.8
公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.5	14.4	14.4	14.6	15.4

ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は1.6%で、前年度と比較して0.5ポイント高くなっている。

実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
実 質 収 支 (A)	1,705,586	1,169,438	1,420,234
標 準 財 政 規 模 (B)	107,066,443	107,650,551	107,263,241
実 質 収 支 比 率 (A) / (B)	1.6	1.1	1.3

イ 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、通常標準的に徴収し得る税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は0.74で、前年度と比較して0.01ポイント高くなっている。

財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度
基 準 財 政 収 入 額 (A)	60,162,719	58,211,153	57,429,415
基 準 財 政 需 要 額 (B)	80,556,853	79,716,873	78,960,570
(A) / (B) (C)	0.75	0.73	0.73
財 政 力 指 数 (Cの3年度間の平均値)	0.74	0.73	0.73

ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているのか、その比率をみるものである。都市にあっては、望ましいとされる健全ラインは75%程度とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度			26 年 度		
	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経 常 経 費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	27,410,735	25,906,472	23.2	27,958,650	26,386,336	23.9
物 件 費	14,571,190	12,228,844	10.9	14,507,591	12,291,417	11.1
維 持 補 修 費	1,634,849	1,396,874	1.2	1,604,826	1,356,330	1.2
扶 助 費	72,612,041	21,004,152	18.8	70,196,568	20,736,145	18.8
補 助 費 等	15,639,591	14,852,470	13.3	16,108,742	15,472,456	14.0
公 債 費	16,617,653	16,617,653	14.9	17,720,418	17,720,418	16.1
投資及び出資金・貸付金	1,623,620	18,678	0.0	1,633,032	22,335	0.0
繰 出 金	15,854,829	11,785,085	10.5	14,603,247	11,135,483	10.1
合 計	165,964,508	103,810,228	92.8	164,333,074	105,120,920	95.3
経常一般財源(B)	111,836,959			110,302,239		

(注) 「経常一般財源(B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,659億6,451万円で、これに充当された一般財源は1,038億1,023万円である。

一方、経常一般財源は、1,118億3,696万円となっている。

この結果、経常収支比率は92.8%となり、前年度と比較して2.5ポイント改善したものの、平成26年度の中核市における経常収支比率の平均値である90.6%より高く、財政構造は依然として硬直した状況にある。

経常経費に充当した一般財源は、主に、扶助費、繰出金の充当額が増加したものの、人件費、補助費等、公債費の充当額が減少したことにより、前年度と比較して13億1,069万円(1.2%)減少している。

また、経常一般財源については、地方交付税、市債(臨時財政対策債)が減少したものの地方消費税交付金が増加したことなどから、前年度と比較して15億3,472万円(1.4%)増加している。

(4) 市債（地方債）の状況

市債（地方債）

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減	比 率
当 年 度 発 行 額	24,509,400	20,658,600	3,850,800	18.6
元 利 償 還 額	16,558,561	17,680,042	△ 1,121,481	△ 6.3
内 元 金 訳 利 子	15,011,692	15,931,582	△ 919,890	△ 5.8
	1,546,869	1,748,460	△ 201,591	△ 11.5
年 度 末 現 在 高	186,485,770	176,988,062	9,497,708	5.4
実 質 公 債 費 比 率	4.9	5.3	△ 0.4	—
公 債 費 負 担 比 率	13.5	14.4	△ 0.9	—

(単位：円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減	比 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	376,271	355,381	20,890	5.9

当年度末の現在高は1,864億8,577万円で、前年度末と比較して94億9,771万円(5.4%)増加したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高も2万890円(5.9%)増加し、37万6,271円となっている。

また、当年度発行額は245億940万円で、前年度と比較して38億5,080万円(18.6%)増加している。これは主に、義務教育施設整備事業債が増加したことによるものである。

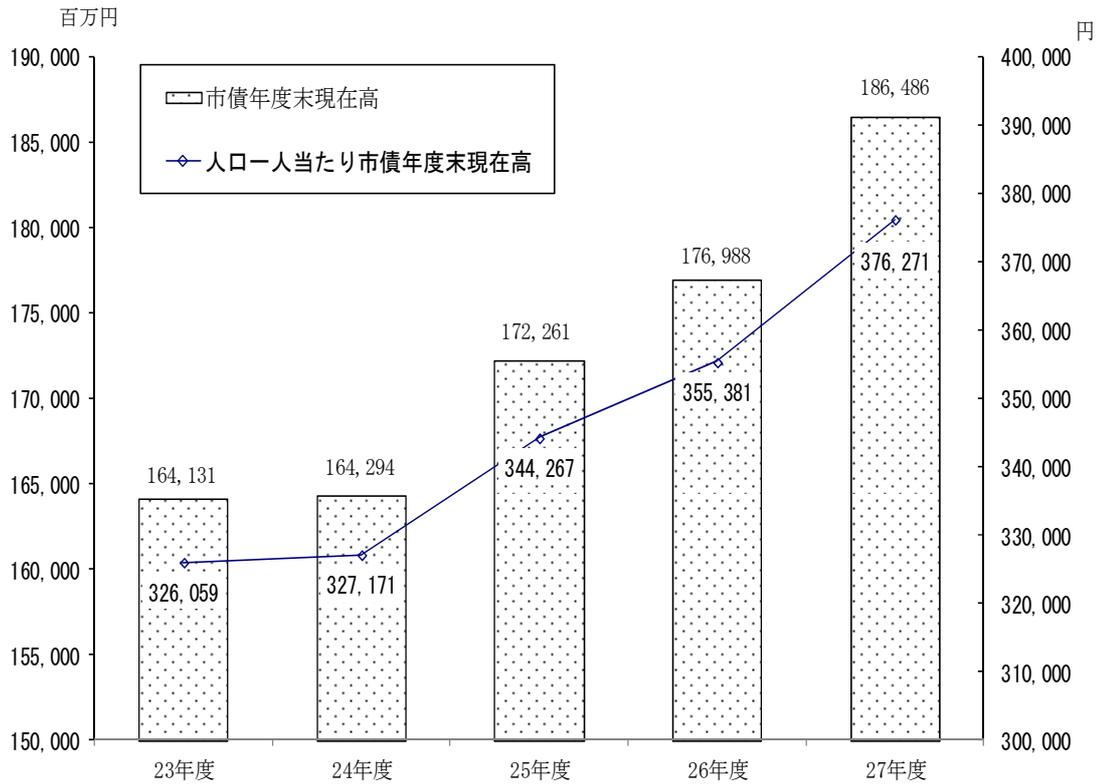
元利償還額は165億5,856万円で、前年度と比較して11億2,148万円(6.3%)減少している。これは主に、減税補てん債、公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことによるものである。

実質公債費比率は、市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと、標準財政規模等との割合であって、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均比率であり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。当年度は、4.9%であり、前年度と比較して0.4ポイント改善している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15%が警戒ラインとされており、当年度は13.5%であり、前年度から0.9ポイント改善している。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、当該年度の財政負担がないことから、後年度の償還に要する費用に対して十分に考慮する必要がある。

年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為

(単位：千円)

区分	限度額	次年度以降の支出予定額	左の一般財源	27年度支出額
物件の購入等に係るもの	30,707,200	11,876,300	6,795,840	7,751,054
債務保証又は損失補償に係るもの	1,996,000	—	—	—
小計	32,703,200	11,876,300	6,795,840	7,751,054
その他の実質的な債務負担に係るもの	—	—	—	—
合計	32,703,200	11,876,300	6,795,840	7,751,054

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、118億7,630万円である。

また、債務保証又は損失補償に係るものの限度額は、19億9,600万円で、これは、東大阪再開発株式会社の資金借入に伴う金融機関等に対する損失補償である。

当年度は、義務教育施設の耐震化や学校統合整備などの普通建設事業費を支出したことなどにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して55億4,017万円(31.8%)減少している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対して十分に考慮する必要がある。

3 一般会計

決算額は、予算現額 2,240 億 9,789 万円に対し、

歳入 2,121 億 7,498 万円（執行率 94.7%）

歳出 2,102 億 1,653 万円（執行率 93.8%）

で、歳入歳出差引残額は 19 億 5,845 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 6 億 6,008 万円あり、実質収支は、12 億 9,837 万円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 3 億 6,180 万円を差し引きすると、9 億 3,657 万円の黒字である。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 4.8%、歳出で 4.1%それぞれ増加している。

一般会計決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	224,097,890	211,509,891	12,587,999	6.0
歳 入 決 算 額 (A)	212,174,980	202,435,602	9,739,377	4.8
歳 出 決 算 額 (B)	210,216,529	201,872,519	8,344,009	4.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	1,958,451	563,083	1,395,368	247.8
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	660,077	201,283	458,794	227.9
実 質 収 支 (C - D)	1,298,374	361,800	936,574	258.9
単 年 度 収 支	936,574	△ 247,220	1,183,794	—

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	224,097,890	211,509,891	12,587,999	6.0
調 定 額	216,892,237	208,050,337	8,841,900	4.2
決 算 額	212,174,980	202,435,602	9,739,377	4.8
不 納 欠 損 額	512,254	533,455	△ 21,200	△ 4.0
収 入 未 済 額	4,205,003	5,081,280	△ 876,276	△ 17.2

歳入決算額は 2,121 億 7,498 万円で、前年度と比較して 97 億 3,938 万円（4.8%）増加し、予算現額に対する執行率は 94.7%となっている。

不納欠損額は 5 億 1,225 万円で、前年度と比較して 2,120 万円（4.0%）減少している。

また、収入未済額は 42 億 500 万円で、前年度と比較して 8 億 7,628 万円（17.2%）減少し、調定額に対する比率は 1.9%となっている。

ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が750億7,896万円で、全歳入の35.4%を占めており、次に、国庫支出金が498億2,465万円で、23.5%となっており、以下、市債の13.1%、地方交付税の10.0%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、市債の54億9,480万円、地方消費税交付金の41億2,967万円、府支出金の20億776万円及び使用料及び手数料の18億4,129万円である。

一方、減少額の大きいものは、地方交付税の14億7,773万円、繰入金の13億654万円である。

一般会計歳入款別決算状況

(単位:千円・%)

区 分	27年度		26年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	比率
市 税	75,078,959	35.4	75,609,780	37.4	△ 530,821	△ 0.7
地 方 譲 与 税	782,744	0.4	747,222	0.4	35,522	4.8
利 子 割 交 付 金	200,513	0.1	239,582	0.1	△ 39,069	△ 16.3
配 当 割 交 付 金	470,983	0.2	646,574	0.3	△ 175,591	△ 27.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,002	0.2	340,600	0.2	176,402	51.8
地 方 消 費 税 交 付 金	10,386,891	4.9	6,257,221	3.1	4,129,670	66.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	284,614	0.1	183,338	0.1	101,276	55.2
地 方 特 例 交 付 金	360,221	0.2	400,537	0.2	△ 40,316	△ 10.1
地 方 交 付 税	21,141,446	10.0	22,619,176	11.2	△ 1,477,730	△ 6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,353	0.0	71,129	0.0	5,224	7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	2,765,307	1.3	2,957,116	1.5	△ 191,809	△ 6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	4,669,250	2.2	2,827,960	1.4	1,841,290	65.1
国 庫 支 出 金	49,824,655	23.5	50,068,942	24.7	△ 244,288	△ 0.5
府 支 出 金	12,091,656	5.7	10,083,897	5.0	2,007,758	19.9
財 産 収 入	805,065	0.4	480,646	0.2	324,420	67.5
寄 附 金	25,924	0.0	9,204	0.0	16,719	181.6
繰 入 金	1,482,242	0.7	2,788,786	1.4	△ 1,306,544	△ 46.8
諸 収 入	2,896,773	1.4	2,985,676	1.5	△ 88,903	△ 3.0
市 債	27,751,300	13.1	22,256,500	11.0	5,494,800	24.7
繰 越 金	563,083	0.3	861,716	0.4	△ 298,633	△ 34.7
合 計	212,174,980	100.0	202,435,602	100.0	9,739,377	4.8

なお、款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 市 税

決算額は750億7,896万円で、前年度と比較して5億3,082万円(0.7%)減少しており、歳入決算額に占める比率は35.4%となっている。

市税収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率	27年度	26年度
市 民 税	29,982,092	39.9	29,938,411	39.6		0.1	96.8	95.8
個 人	23,396,252	31.2	23,101,955	30.6		1.3	96.3	95.0
法 人	6,585,839	8.8	6,836,456	9.0	△	3.7	98.8	98.5
固定資産税	31,429,336	41.9	31,883,472	42.2	△	1.4	97.4	96.3
軽自動車税	454,728	0.6	441,703	0.6		2.9	92.1	91.1
市たばこ税	4,236,658	5.6	4,243,158	5.6	△	0.2	100.0	100.0
入 湯 税	2,001	0.0	1,781	0.0		12.4	100.0	100.0
事業所税	2,158,151	2.9	2,173,167	2.9	△	0.7	99.7	99.8
都市計画税	6,815,993	9.1	6,928,089	9.2	△	1.6	97.1	96.0
合 計	75,078,959	100.0	75,609,780	100.0	△	0.7	97.3	96.3

主なものは、市民税299億8,209万円(構成比率39.9%)、固定資産税314億2,934万円(同41.9%)、都市計画税68億1,599万円(同9.1%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して4,368万円(0.1%)増加している。

個人市民税では、所得の状況が堅調に推移したと考えられ、収入率が1.3ポイント向上し、前年度と比較して2億9,430万円(1.3%)増加し、法人市民税では、政府による経済政策や金融緩和により一部の企業において収益改善の動きが見られたものの、税制改正に伴う法人税割の一部国税化による税率引下げの影響により、2億5,062万円(3.7%)減少している。

また、固定資産税は前年度と比較して4億5,414万円(1.4%)減少し、都市計画税についても、前年度と比較して1億1,210万円(1.6%)減少している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		金 額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増 減	比 率
現年課税分	予 算 現 額	73,609,000	73,927,000	△ 318,000	△ 0.4
	調 定 額	74,660,441	75,197,664	△ 537,222	△ 0.7
	収 入 済 額	73,981,010	74,218,329	△ 237,320	△ 0.3
	不 納 欠 損 額	1,758	0	1,758	—
	収 入 未 済 額	677,673	979,334	△ 301,661	△ 30.8
	収 入 率	99.1	98.7	0.4	—
滞納繰越分	予 算 現 額	965,000	1,293,000	△ 328,000	△ 25.4
	調 定 額	2,499,182	3,279,774	△ 780,593	△ 23.8
	収 入 済 額	1,097,949	1,391,450	△ 293,502	△ 21.1
	不 納 欠 損 額	362,703	379,483	△ 16,780	△ 4.4
	収 入 未 済 額	1,038,529	1,508,841	△ 470,312	△ 31.2
	収 入 率	43.9	42.4	1.5	—
合 計	予 算 現 額	74,574,000	75,220,000	△ 646,000	△ 0.9
	調 定 額	77,159,623	78,477,438	△ 1,317,815	△ 1.7
	収 入 済 額	75,078,959	75,609,780	△ 530,821	△ 0.7
	不 納 欠 損 額	364,461	379,483	△ 15,022	△ 4.0
	収 入 未 済 額	1,716,203	2,488,175	△ 771,972	△ 31.0
	収 入 率	97.3	96.3	1.0	—

収入済額を予算現額と比較すると5億496万円上回っている。

また、収入済額を調定額と比較すると20億8,066万円下回っている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は97.3%で、前年度と比較すると1.0ポイント増加している。

現年課税分の収入率は、前年度と比較して0.4ポイント増加し、99.1%となっている。また、滞納繰越分の収入率も1.5ポイント増加し、43.9%となっている。

収入未済額は17億1,620万円で、前年度と比較して7億7,197万円(31.0%)減少しており、調定額に対する比率は2.2%で、前年度と比較すると1.0ポイント減少している。

また、不納欠損額は3億6,446万円で、前年度と比較して1,502万円(4.0%)減少しており、調定額に対する比率は0.5%で、前年度と同率である。

収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
調 定 額	77,159,623	78,477,438	79,041,716	79,827,398	80,558,381
決 算 額	75,078,959	75,609,780	75,270,001	75,010,688	74,730,862
収 入 率	97.3	96.3	95.2	94.0	92.8
不 納 欠 損 額	364,461	379,483	511,380	476,101	369,168
収 入 未 済 額	1,716,203	2,488,175	3,260,335	4,340,610	5,458,351

収入率は97.3%で、徴収対策の効果により、前年度と比較して1.0ポイント増加している。税収の確保に向け、個人市民税の特別徴収の推進に努めるとともに、引き続き収入率の向上に取り組み、不納欠損処分については、税負担の公平性を図るため、今後とも、より慎重かつ厳正に対処されたい。

なお、コンビニでの市税の納付については、現在、軽自動車税、市・府民税（普通徴収分）、固定資産税及び都市計画税が可能であるが、更なる納付手段の拡大を図るよう、引き続き検討されたい。

また、口座振替制度の推奨にも、引き続き努められたい。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		27年度	26年度	25年度
市 民 税	振 替 人 数	13,780	13,845	13,553
	納 付 税 額	1,976,694	1,914,640	1,868,190
	加 入 率	19.3	18.8	18.2
都 市 定 計 資 産 税	振 替 人 数	45,670	45,493	45,164
	納 付 税 額	12,332,458	12,392,243	12,231,906
	加 入 率	27.3	27.4	27.3

第2款 地方譲与税

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
地方揮発油譲与税	237,763	223,744	14,019	6.3
自動車重量譲与税	544,981	523,478	21,503	4.1
計	782,744	747,222	35,522	4.8

決算額は7億8,274万円で、前年度と比較して3,552万円(4.8%)増加している。

地方揮発油譲与税の決算額は2億3,776万円で、前年度と比較して1,402万円増加している。

自動車重量譲与税の決算額は5億4,498万円で、前年度と比較して2,150万円増加している。

第3款 利子割交付金

決算額は2億51万円で、前年度と比較して3,907万円(16.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

決算額は4億7,098万円で、前年度と比較して1億7,559万円(27.2%)減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は5億1,700万円で、前年度と比較して1億7,640万円(51.8%)増加している。

第6款 地方消費税交付金

決算額は103億8,689万円で、前年度と比較して41億2,967万円(66.0%)増加している。

これは主に、平成26年4月からの地方消費税率引上げに伴う増収分が通年化したことによるものである。

第7款 自動車取得税交付金

決算額は2億8,461万円で、前年度と比較して1億128万円(55.2%)増加している。

第8款 地方特例交付金

決算額は3億6,022万円で、前年度と比較して4,032万円(10.1%)減少している。

第9款 地方交付税

決算額は211億4,145万円で、前年度と比較して14億7,773万円(6.5%)減少しており、歳入決算額に占める比率は10.0%となっている。

第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は7,635万円で、前年度と比較して522万円(7.3%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
民生費負担金	1,253,747	1,402,636	△ 148,889	△ 10.6
衛生費負担金	1,497,997	1,540,664	△ 42,666	△ 2.8
教育費負担金	13,562	13,816	△ 254	△ 1.8
計	2,765,307	2,957,116	△ 191,809	△ 6.5

決算額は27億6,531万円で、前年度と比較して1億9,181万円(6.5%)減少している。

収入未済額は1億6,992万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の1億6,217万円である。

また、不納欠損額は2,881万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の2,628万円である。

民生費負担金の決算額は12億5,375万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金(民間保育所保育料)の11億2,706万円である。決算額は前年度と比較して1億4,889万円(10.6%)減少している。

衛生費負担金の決算額は14億9,800万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の14億6,557万円である。決算額は前年度と比較して4,267万円(2.8%)減少している。

教育費負担金の決算額は1,356万円で、前年度と比較して25万円(1.8%)減少している。

第12款 使用料及び手数料

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
使 用 料	4,225,369	2,383,601	1,841,768	77.3
手 数 料	443,882	444,359	△ 477	△ 0.1
計	4,669,250	2,827,960	1,841,290	65.1

決算額は46億6,925万円で、前年度と比較して18億4,129万円(65.1%)増加している。

収入未済額は4億2,307万円で、主なものは市営住宅使用料の3億3,607万円、保育所保育料の6,246万円、産業施設使用料の1,608万円である。

不納欠損額は4,914万円で、これは主に、市営住宅使用料の3,442万円及び保育所保育料の1,068万円である。

使用料の決算額は42億2,537万円で、前年度と比較して18億4,177万円(77.3%)増加している。

これは主に、平成27年度より施行された子ども・子育て支援制度の一環として、公立保育所及び幼稚園において、個人給付相当額を代理受領することになったため、公立保育所施設型給付費として9億8,980万円、公立幼稚園施設型給付費として7億3,262万円が皆増したことによるものである。

使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
保 育 所 保 育 料	280,823	269,371	11,452	4.3
休 日 急 病 診 療 所 診 療 収 入	66,029	73,088	△ 7,058	△ 9.7
公 立 保 育 所 施 設 型 給 付 費	989,801	—	989,801	—
公 立 幼 稚 園 施 設 型 給 付 費	732,625	—	732,625	—
自 転 車 駐 車 場 利 用 料	137,805	123,783	14,022	11.3
道 路 占 用 料	552,403	639,336	△ 86,934	△ 13.6
公 園 使 用 料	93,720	91,539	2,181	2.4
市 営 住 宅 使 用 料	585,102	588,172	△ 3,071	△ 0.5
幼 稚 園 保 育 料	93,858	109,610	△ 15,752	△ 14.4
総 合 体 育 館 使 用 料	102,376	81,487	20,889	25.6

手数料の決算額は4億4,388万円で、前年度と比較して48万円(0.1%)減少している。

る。

これは主に、自転車駐車場利用料及び放置自転車撤去保管手数料が 960 万円増加したものの、建築確認申請手数料及び構造計算適合性判定手数料が 840 万円、し尿処理手数料が 211 万円減少したことによるものである。

手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
住民基本台帳手数料	75,308	74,912	396	0.5
印鑑証明手数料	40,595	40,533	62	0.2
戸籍手数料	48,419	47,283	1,136	2.4
税務関係手数料	34,481	33,591	890	2.6
食品営業許可申請手数料	21,055	21,065	△ 10	△ 0.0
し尿収集手数料	34,029	36,144	△ 2,115	△ 5.9
建築確認申請手数料及び 構造計算適合性判定手数料	16,262	24,666	△ 8,404	△ 34.1
自転車駐車場利用料及び 放置自転車撤去保管手数料	115,645	106,045	9,601	9.1

第 13 款 国庫支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27 年度	26 年度	増減額	比率
国庫負担金	42,531,408	41,219,089	1,312,319	3.2
国庫補助金	7,165,087	8,607,561	△ 1,442,474	△ 16.8
委託金	128,160	242,293	△ 114,133	△ 47.1
計	49,824,655	50,068,942	△ 244,288	△ 0.5

決算額は 498 億 2,465 万円で、前年度と比較して 2 億 4,429 万円 (0.5%) 減少している。なお、歳入決算額に占める比率は 23.5% で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は 425 億 3,141 万円で、前年度と比較して 13 億 1,232 万円 (3.2%) 増加している。

これは主に、生活保護費負担金が 3 億 1 万円、保育所運営費負担金が 1 億 4,977 万円、児童手当負担金が 1 億 4,958 万円減少したものの、施設型給付費等負担金が 5 億 9,925 万円、障害者自立支援給付費負担金が 5 億 2,910 万円、国民健康保険基盤安定負担金が 2 億 8,690 万円増加したことによるものである。

国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
生活保護費負担金	26,667,457	26,967,462	△ 300,005	△ 1.1
保育所運営費負担金	1,614,704	1,764,472	△ 149,769	△ 8.5
国民健康保険基盤安定負担金	695,318	408,421	286,897	70.2
児童手当負担金	5,521,635	5,671,218	△ 149,583	△ 2.6
施設型給付費等負担金	599,252	—	599,252	—
障害者自立支援給付費負担金	5,297,148	4,768,044	529,104	11.1

国庫補助金の決算額は71億6,509万円で、前年度と比較して14億4,247万円(16.8%)減少している。

これは主に、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が3億8,597万円増加したものの、臨時福祉給付金給付事業費補助金が6億2,406万円、学校施設環境改善交付金が5億964万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金が2億7,458万円、保育緊急確保事業補助金が1億4,673万円減少したことによるものである。

国庫補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金	385,971	—	385,971	—
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	195,000	469,580	△ 274,580	△ 58.5
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金	32,800	85,228	△ 52,428	△ 61.5
臨時福祉給付金給付事業費補助金	750,000	1,374,060	△ 624,060	△ 45.4
臨時福祉給付金給付事務費補助金	163,601	213,052	△ 49,451	△ 23.2
保育緊急確保事業補助金	31,060	177,792	△ 146,733	△ 82.5
社会資本整備総合交付金	1,263,777	1,350,117	△ 86,340	△ 6.4
障害者地域生活支援事業交付金	312,726	277,888	34,838	12.5
学校施設環境改善交付金	3,254,852	3,764,488	△ 509,636	△ 13.5
放課後児童健全育成事業費補助金	145,854	120,535	25,319	21.0

委託金の決算額は1億2,816万円で、前年度と比較して1億1,413万円(47.1%)減少している。

これは主に、衆議院議員総選挙に係る委託金が皆減となったことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査費委託金	—	99,461	△ 99,461	—
国民年金事務委託金	117,116	134,703	△ 17,587	△ 13.1
中長期在留者住居地届出等事務委託金	4,795	2,403	2,392	99.5

第14款 府支出金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27 年度	26 年度	増減額	比 率
府 負 担 金	8,479,311	6,968,469	1,510,842	21.7
府 補 助 金	2,531,743	2,275,646	256,097	11.3
委 託 金	1,080,601	839,782	240,819	28.7
計	12,091,656	10,083,897	2,007,758	19.9

決算額は120億9,166万円で、前年度と比較して20億776万円(19.9%)増加している。

なお、歳入決算額に占める比率は5.7%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

府負担金の決算額は84億7,931万円で、前年度と比較して15億1,084万円(21.7%)増加している。

これは主に、保育所運営費負担金が8億1,084万円、施設型給付費等負担金が2億9,263万円、障害者自立支援給付費負担金が2億2,913万円増加したことによるものである。

府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年度	26 年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
国民健康保険基盤安定負担金	2,428,065	2,353,371	74,694	3.2
障害者自立支援給付費負担金	2,550,974	2,321,846	229,128	9.9
保育所運営費負担金	810,839	—	810,839	—
施設型給付費等負担金	292,626	—	292,626	—
児童手当負担金	1,223,602	1,260,130	△ 36,528	△ 2.9
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	883,758	826,977	56,781	6.9

府補助金の決算額は25億3,174万円で、前年度と比較して2億5,610万円(11.3%)増

加している。

これは主に、緊急雇用創出事業交付金が1億7,749万円減少したものの、子ども・子育て支援交付金が1億888万円、新子育て支援交付金が8,475万円、放課後児童健全育成事業費補助金が1億3,659万円、老人医療費補助金が2,997万円増加したことによるものである。

府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
老人医療費補助金		404,517	374,547	29,970	8.0
重度身体障害者等医療費補助金		291,866	296,081	△ 4,215	△ 1.4
ひとり親家庭医療費補助金		165,600	161,543	4,057	2.5
乳幼児医療費補助金		188,324	185,499	2,824	1.5
障害者地域生活支援事業費補助金		155,913	148,857	7,056	4.7
安心こども基金特別対策事業費補助金		531,417	536,473	△ 5,056	△ 0.9
緊急雇用創出事業交付金		3,171	180,656	△ 177,485	△ 98.2
子ども・子育て支援交付金		108,884	—	108,884	—
新子育て支援交付金		84,747	—	84,747	—
放課後児童健全育成事業費補助金		136,592	—	136,592	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金		0	66,188	△ 66,188	—

委託金の決算額は10億8,060万円で、前年度と比較して2億4,082万円(28.7%)増加している。

これは主に、国勢調査事務委託金が2億2,262万円、知事選挙委託金が8,181万円、府議会議員選挙委託金が3,187万円増加したことによるものである。

委託金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
府民税徴収事務委託金		679,379	685,249	△ 5,871	△ 0.9
国勢調査事務委託金		222,616	—	222,616	—
府議会議員選挙委託金		55,973	24,108	31,865	132.2
知事選挙委託金		81,813	—	81,813	—

第15款 財産収入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
財産運用収入	209,674	153,962	55,713	36.2
財産売払収入	595,391	326,684	268,707	82.3
計	805,065	480,646	324,420	67.5

決算額は8億507万円で、前年度と比較して3億2,442万円(67.5%)増加している。財産運用収入の決算額は2億967万円で、前年度と比較して5,571万円(36.2%)増加している。

これは主に、財産貸付収入が3,134万円、基金運用利子が2,437万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は5億9,539万円で、前年度と比較して2億6,871万円(82.3%)増加している。

これは主に、旧文化会館や旧永和図書館跡地等の売却により、土地建物売払収入が2億8,166万円増加したものである。

第16款 寄附金

決算額は2,592万円で、前年度と比較して1,672万円(181.6%)増加している。

決算額の主なものは、ふるさと東大阪応援寄附金1,297万円、ラグビーワールドカップ2019の試合開催都市の決定を受け設置した基金への寄附金である、ラグビーのまち東大阪基金寄附金1,253万円などである。

第17款 繰入金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
特別会計繰入金	215,093	344,181	△ 129,088	△ 37.5
基金繰入金	1,267,149	2,444,605	△ 1,177,456	△ 48.2
計	1,482,242	2,788,786	△ 1,306,544	△ 46.8

決算額は14億8,224万円で、前年度と比較して13億654万円(46.8%)減少している。

これは、特別会計繰入金で1億2,909万円(37.5%)、基金繰入金で11億7,746万円(48.2%)減少したことによるものである。

これは主に、特別会計繰入金で、国民健康保険事業特別会計電算事務繰入金が1億1,135万円、基金繰入金で、財政調整基金繰入金が13億円減少したことによるものであ

る。

第18款 諸 収 入

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
延滞金加算金及び過料	127,797	—	127,797	—
延滞金	—	143,870	△ 143,870	—
市預金利子	2,365	5,573	△ 3,208	△ 57.6
貸付金元利収入	1,508,362	1,508,093	269	0.0
収益事業収入	91,702	98,275	△ 6,574	△ 6.7
雑入	1,166,547	1,229,864	△ 63,317	△ 5.1
計	2,896,773	2,985,676	△ 88,903	△ 3.0

決算額は28億9,677万円で、前年度と比較して8,890万円(3.0%)減少している。

これは主に、延滞金加算金及び過料で1億2,780万円皆増しているものの、延滞金で1億4,387万円皆減し、雑入で6,332万円減少したことによるものである。

雑入は11億6,655万円であり、うち主なものは、生活保護返納金4億7,096万円、過年度支出精算金2億6,555万円、市町村振興協会交付金1億8,540万円、広告収入2,262万円、市有物件共済保険還元金等1,578万円等である。

諸収入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
小規模企業融資制度預託金元金	1,499,990	1,499,990	0	0.0
生活保護費返納金	470,964	417,044	53,921	12.9
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	185,402	179,465	5,937	3.3
広告収入	22,625	17,171	5,454	31.8
過年度支出精算金	265,552	190,551	75,001	39.4
市有物件共済保険還元金等	15,777	41,199	△ 25,422	△ 61.7

収入未済額は18億9,013万円(前年度比0.2%)で主なものは、次のとおりである。

- ・生活保護費返納金 16億6,631万円
- ・老人保健事業医療費返還金等 1億3,197万円
- ・診療所運営資金貸付金元金収入 4,080万円
- ・住宅共益金収入 2,413万円
- ・児童扶養手当返還金 1,534万円

不納欠損額は6,984万円(前年度比28.2%)で、主なものは、生活保護費返納金5,785万円である。

収入未済額については、早期にその減少を図るとともに、新たな発生を抑制するよう、更なる対策の強化を求めるものであり、また、不納欠損処分については、より慎重かつ厳正に対処されたい。

第19款 市 債

目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
総 務 債	1,166,300	100,100	1,066,200	1,065.1
民 生 債	885,900	465,900	420,000	90.1
衛 生 債	10,700	24,700	△ 14,000	△ 56.7
産 業 債	0	32,800	△ 32,800	—
土 木 債	1,935,700	2,643,100	△ 707,400	△ 26.8
消 防 債	715,400	304,200	411,200	135.2
教 育 債	10,283,200	6,881,300	3,401,900	49.4
公 債 債	3,352,000	1,637,000	1,715,000	104.8
臨時財政対策債	9,402,100	10,167,400	△ 765,300	△ 7.5
計	27,751,300	22,256,500	5,494,800	24.7

決算額は277億5,130万円で、前年度と比較して54億9,480万円(24.7%)増加しており、歳入決算額に占める比率は13.1%となっている。

これは主に、地方交付税の振替としての臨時財政対策債7億6,530万円、土木債7億740万円等が減少しているものの、義務教育施設整備事業債等の教育債34億190万円、公債債17億1,500万円、総務債10億6,620万円等が増加したことによるものである。

決算額の主なものは、教育債102億8,320万円、臨時財政対策債94億210万円、公債債33億5,200万円、土木債19億3,570万円、総務債11億6,630万円である。

前年度末の市債残高が1,729億6,635万円で、当年度における発行額277億5,130万円、償還額170億5,650万円であったので、当年度末の市債残高は1,836億6,115万円となり、前年度末と比較して106億9,480万円(6.2%)増加している。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、43億2,470万円を翌年度へ予算繰越している。

第20款 繰 越 金

決算額は5億6,308万円で、前年度と比較して2億9,863万円(34.7%)減少している。

決算額の内訳は、純剰余金3億6,180万円、事業繰越しに伴う財源繰越額2億128万円である。

イ 財源別決算の状況

財源別決算の状況

(単位:千円・%)

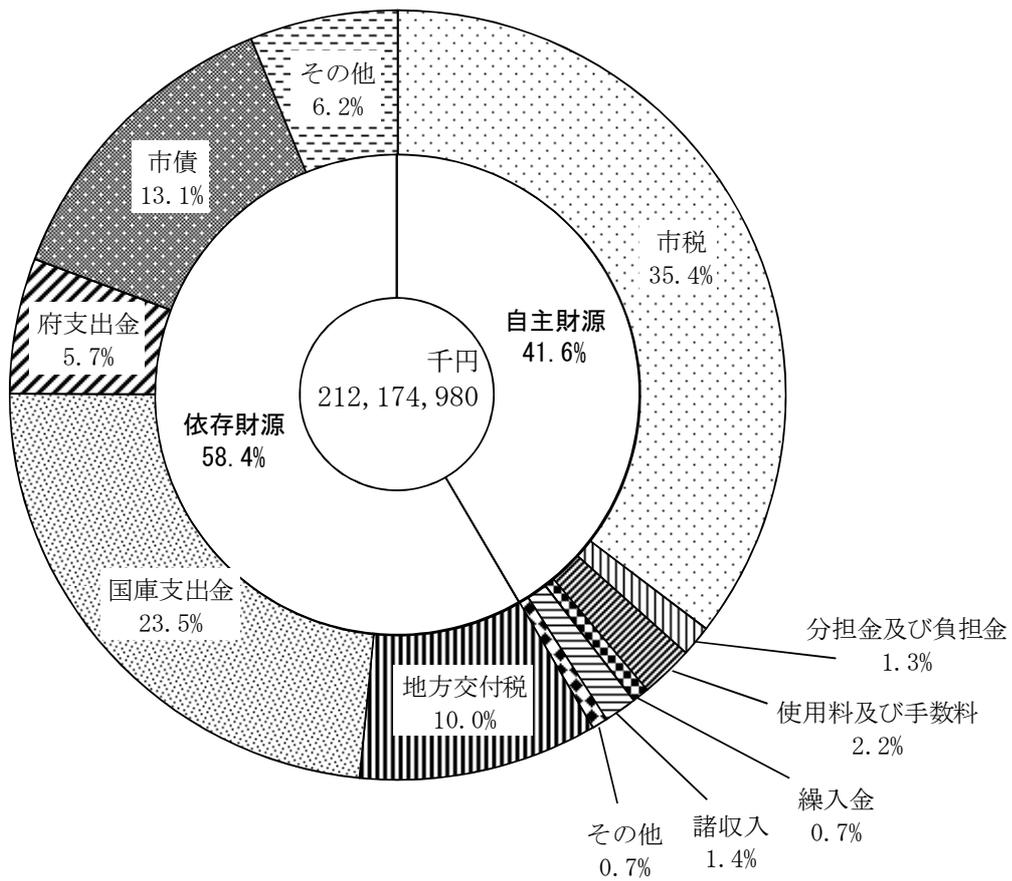
区 分	27 年度		26 年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
自 主 財 源	88,286,602	41.6	88,520,884	43.7	△ 234,281	△ 0.3
市 税	75,078,959	35.4	75,609,780	37.4	△ 530,821	△ 0.7
分 担 金 及 び 金 担 負	2,765,307	1.3	2,957,116	1.5	△ 191,809	△ 6.5
使 用 料 及 び 手 数 料	4,669,250	2.2	2,827,960	1.4	1,841,290	65.1
財 産 収 入	805,065	0.4	480,646	0.2	324,420	67.5
寄 附 金	25,924	0.0	9,204	0.0	16,719	181.6
繰 入 金	1,482,242	0.7	2,788,786	1.4	△ 1,306,544	△ 46.8
諸 収 入	2,896,773	1.4	2,985,676	1.5	△ 88,903	△ 3.0
繰 越 金	563,083	0.3	861,716	0.4	△ 298,633	△ 34.7
依 存 財 源	123,888,377	58.4	113,914,719	56.3	9,973,659	8.8
地 方 譲 与 税	782,744	0.4	747,222	0.4	35,522	4.8
利 子 割 交 付 金	200,513	0.1	239,582	0.1	△ 39,069	△ 16.3
配 当 割 交 付 金	470,983	0.2	646,574	0.3	△ 175,591	△ 27.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,002	0.2	340,600	0.2	176,402	51.8
地 方 消 費 税 交 付 金	10,386,891	4.9	6,257,221	3.1	4,129,670	66.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	284,614	0.1	183,338	0.1	101,276	55.2
地 方 特 例 交 付 金	360,221	0.2	400,537	0.2	△ 40,316	△ 10.1
地 方 交 付 税	21,141,446	10.0	22,619,176	11.2	△ 1,477,730	△ 6.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,353	0.0	71,129	0.0	5,224	7.3
国 庫 支 出 金	49,824,655	23.5	50,068,942	24.7	△ 244,288	△ 0.5
府 支 出 金	12,091,656	5.7	10,083,897	5.0	2,007,758	19.9
市 債	27,751,300	13.1	22,256,500	11.0	5,494,800	24.7
合 計	212,174,980	100.0	202,435,602	100.0	9,739,377	4.8

市税、使用料及び手数料などの自主財源は 882 億 8,660 万円（構成比 41.6%）である。一方、地方交付税、国庫支出金などの依存財源は 1,238 億 8,838 万円（構成比 58.4%）である。

自主財源は、使用料及び手数料、財産収入等が増加したものの、市税、繰入金、繰越金等が減少したことにより、前年度と比較して 2 億 3,428 万円（0.3%）減少している。一方、依存財源は、地方交付税等が減少したものの、地方消費税交付金、府支出

金、市債等が増加したことにより、前年度と比較して99億7,366万円（8.8%）増加している。

歳入の款別・財源別決算状況



(2) 歳 出

一般会計歳出決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増減額	比 率
予 算 現 額	224,097,890	211,509,891	12,587,999	6.0
決 算 額	210,216,529	201,872,519	8,344,009	4.1
翌年度繰越額	5,346,229	2,357,857	2,988,372	126.7
不 用 額	8,535,132	7,279,515	1,255,618	17.2

歳出決算額は2,102億1,653万円で、前年度と比較して83億4,401万円(4.1%)増加し、予算現額に対する執行率は93.8%となっている。

翌年度繰越額は53億4,623万円で、前年度と比較して29億8,837万円(126.7%)増加し、不用額は85億3,513万円で、前年度と比較して12億5,562万円(17.2%)増加している。

ア 款別決算の状況

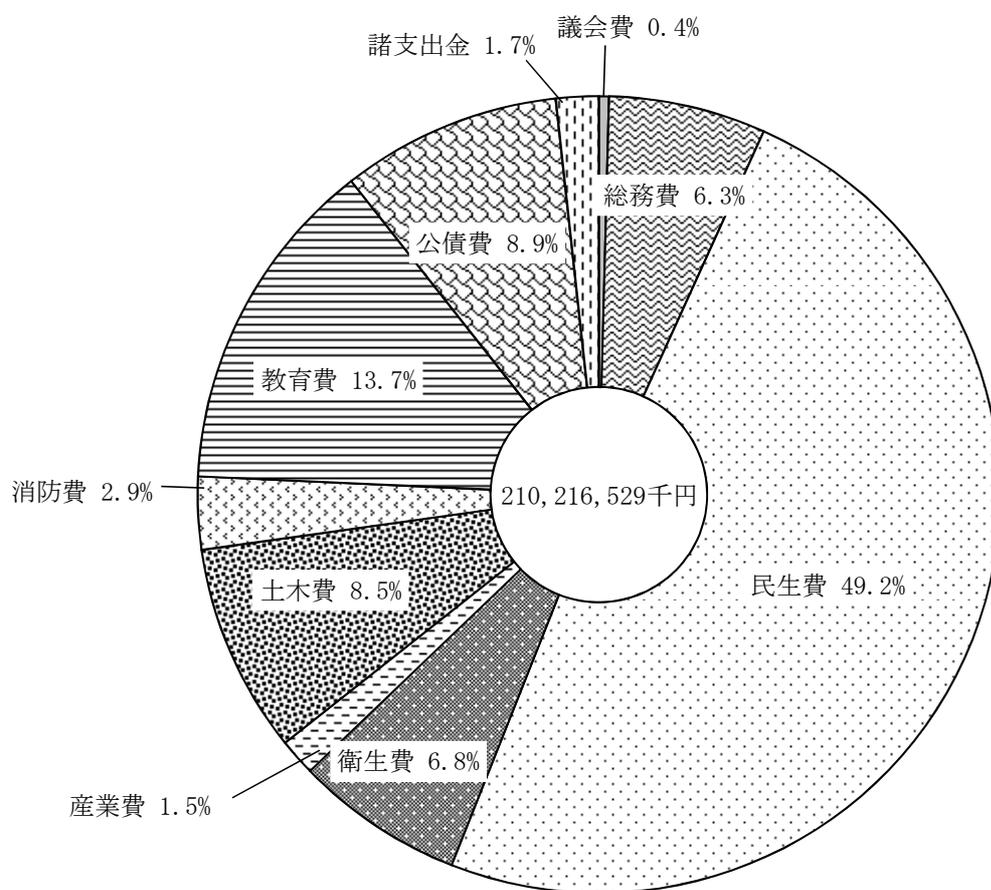
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が1,035億2,533万円で、全歳出の49.2%を占めているが、前年度と比較して0.1ポイント減少している。続いて、教育費の287億8,998万円で13.7%となっており、以下、公債費の8.9%、土木費の8.5%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、民生費の41億298万円、教育費の39億128万円、総務費の18億8,091万円であり、減少額の大きいものは、諸支出金の25億3,051万円である。

一般会計歳出款別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
議 会 費	852,641	0.4	890,359	0.4	△ 37,718	△ 4.2
総 務 費	13,305,418	6.3	11,424,508	5.7	1,880,910	16.5
民 生 費	103,525,327	49.2	99,422,351	49.3	4,102,975	4.1
衛 生 費	14,319,315	6.8	14,368,360	7.1	△ 49,045	△ 0.3
産 業 費	3,142,297	1.5	2,849,619	1.4	292,678	10.3
土 木 費	17,857,431	8.5	18,478,777	9.2	△ 621,347	△ 3.4
消 防 費	6,191,743	2.9	5,761,220	2.9	430,523	7.5
教 育 費	28,789,977	13.7	24,888,693	12.3	3,901,284	15.7
公 債 費	18,620,553	8.9	17,646,294	8.7	974,259	5.5
諸 支 出 金	3,611,828	1.7	6,142,337	3.0	△ 2,530,509	△ 41.2
合 計	210,216,529	100.0	201,872,519	100.0	8,344,009	4.1

歳出の款別決算状況



款別の決算状況については、以下のとおりである。

第1款 議会費

決算額は8億5,264万円で、前年度と比較して3,772万円(4.2%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.4%である。

第2款 総務費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
総務管理費	10,868,694	9,311,899	1,556,796	16.7
徴税費	1,084,310	1,121,463	△ 37,153	△ 3.3
戸籍住民基本台帳費	578,465	595,326	△ 16,861	△ 2.8
選挙費	413,947	242,288	171,659	70.8
統計調査費	279,399	70,753	208,646	294.9
監査委員費	80,602	82,780	△ 2,177	△ 2.6
計	13,305,418	11,424,508	1,880,910	16.5

決算額は133億542万円で、前年度と比較して18億8,091万円(16.5%)増加しており、歳出決算額に占める比率は6.3%である。

総務管理費の決算額は108億6,869万円で、前年度と比較して15億5,680万円(16.7%)増加している。

総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
ラグビーワールドカップ関係経費	147,463	—	147,463	—
花園ラグビー場施設管理費	110,004	—	110,004	—
市政だより発行経費	53,948	54,477	△ 529	△ 1.0
マイナンバー制度関係経費	224,716	—	224,716	—
コンビニ交付システム整備経費	70,744	20,400	50,344	246.8
総合行政情報システム整備経費	824,649	699,521	125,128	17.9
情報化推進事務管理費	722,439	739,362	△ 16,924	△ 2.3
庁舎管理等委託料	324,807	312,918	11,889	3.8
還付事務管理費	904,360	987,874	△ 83,514	△ 8.5
市民美術センター管理委託料	67,610	66,595	1,015	1.5
男女共同参画センター管理経費	98,397	86,084	12,313	14.3
リージョンセンター管理経費	255,431	267,002	△ 11,571	△ 4.3
自治協議会関係経費	105,983	99,692	6,290	6.3

徴税費の決算額は10億8,431万円で、前年度と比較して3,715万円(3.3%)減少している。

戸籍住民基本台帳費の決算額は5億7,846万円で、前年度と比較して1,686万円(2.8%)減少している。

選挙費の決算額は4億1,395万円で、前年度と比較して1億7,166万円(70.8%)増加している。

選挙費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
知事選挙経費	81,813	—	81,813	—
府議会議員選挙経費	54,814	25,267	29,548	116.9
市議会議員選挙及び市長選挙経費	178,545	—	178,545	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費	—	99,461	△ 99,461	—

統計調査費の決算額は2億7,940万円で、前年度と比較して2億865万円(294.9%)増加している。

統計調査費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
国勢調査経費	214,027	299	213,728	※
経済センサス調査経費	186	—	186	—
経済センサス・商業統計調査経費	—	19,922	△ 19,922	—

監査委員費の決算額は8,060万円で、前年度と比較して218万円(2.6%)減少している。

第3款 民生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
社会福祉費	37,892,172	35,952,749	1,939,423	5.4
児童福祉費	28,590,807	25,937,120	2,653,687	10.2
生活保護費	37,042,347	37,532,482	△ 490,135	△ 1.3
計	103,525,327	99,422,351	4,102,975	4.1

決算額は1,035億2,533万円で、前年度と比較して41億298万円(4.1%)増加しており、歳出決算額に占める比率は、前年度と比較して0.1ポイント減少しているも

のの 49.2%を占めている。

社会福祉費の決算額は 378 億 9,217 万円で、前年度と比較して 19 億 3,942 万円 (5.4%)増加している。

これは主に、臨時福祉給付金支給経費が 7 億 7,538 万円、老人福祉施設等整備費補助事業が 2 億 202 万円減少したものの、障害者自立支援給付経費が 10 億 8,631 万円、介護保険事業特別会計繰出金が 5 億 2,040 万円、国民健康保険事業特別会計繰出金が 5 億 227 万円、新障害児者支援拠点施設建設事業が 5 億 1,205 万円増加したことによるものである。

社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国民健康保険事業特別会計繰出金	7,689,403	7,187,131	502,272	7.0
介護保険事業特別会計繰出金	5,895,249	5,374,848	520,401	9.7
後期高齢者医療特別会計繰出金	5,553,331	5,206,260	347,071	6.7
心身障害者措置費等経費	238,567	231,328	7,239	3.1
障害者自立支援給付経費	10,334,257	9,247,944	1,086,313	11.7
障害者医療費助成事業	590,559	593,632	△ 3,072	△ 0.5
障害者地域生活支援事業	1,077,823	1,060,585	17,239	1.6
社会福祉施設等整備費補助事業	5,000	—	5,000	—
老人福祉施設等整備費補助事業	222,750	424,768	△ 202,018	△ 47.6
老人保護措置費支給経費	450,808	420,575	30,232	7.2
軽費老人ホーム事務費補助事業	206,371	234,029	△ 27,658	△ 11.8
老人医療費助成事業	831,645	773,864	57,780	7.5
障害者福祉施設管理経費	312,994	326,025	△ 13,031	△ 4.0
高齢者福祉施設管理経費	192,900	171,799	21,101	12.3
臨時福祉給付金支給経費	793,570	1,568,945	△ 775,375	△ 49.4
新障害児者支援拠点施設建設事業	565,624	53,578	512,046	955.7

児童福祉費の決算額は 285 億 9,081 万円で、前年度と比較して 26 億 5,369 万円 (10.2%)増加している。

これは主に、民間保育所運営費補助金 6 億 7,582 万円、民間保育所運営費 4 億 3,530 万円、子育て世帯臨時特例給付金支給経費 2 億 8,025 万円が減少したものの、当年度より認定こども園が開設され、認定こども園等運営費 25 億 8,505 万円が皆増するとともに、子ども医療費助成事業 6 億 1,041 万円が増加したことによるものである。

児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
児 童 手 当 支 給 経 費	7,992,482	8,203,311	△ 210,829	△ 2.6
児 童 扶 養 手 当 支 給 経 費	2,796,768	2,834,306	△ 37,537	△ 1.3
民 間 保 育 所 運 営 費	5,037,865	5,473,162	△ 435,297	△ 8.0
民 間 保 育 所 運 営 費 補 助 金	1,285,260	1,961,076	△ 675,817	△ 34.5
児 童 育 成 地 域 活 動 事 業	124,943	147,245	△ 22,303	△ 15.1
認 定 こ ど も 園 等 運 営 費	2,585,053	—	2,585,053	—
民 間 保 育 所 施 設 整 備 補 助 事 業	357,302	383,385	△ 26,083	△ 6.8
心 身 障 害 児 通 園 施 設 管 理 経 費	695,059	686,218	8,841	1.3
児 童 発 達 支 援 事 業	1,078,077	752,380	325,696	43.3
ひ と り 親 家 庭 医 療 費 助 成 事 業	334,986	325,455	9,531	2.9
子 ど も 医 療 費 助 成 事 業	1,429,251	818,844	610,407	74.5
保 育 所 施 設 管 理 費	257,773	339,352	△ 81,578	△ 24.0
保 育 所 運 営 経 費	454,399	481,299	△ 26,900	△ 5.6
子 育 て 世 帯 臨 時 特 例 給 付 金 支 給 経 費	187,972	468,220	△ 280,248	△ 59.9

生活保護費の決算額は370億4,235万円で、前年度と比較して4億9,013万円（1.3%）減少している。

主に、生活保護費支給経費が356億1,599万円と、前年度と比較して5億4,851万円減少したものである。これは、平成24年度に策定した「東大阪市生活保護行政適正化行動計画」に基づく各種の取組等により、受給人員数が減少するとともに、生活扶助費や生業扶助費が減少したものである。

一方で、急速に進む高齢化率の上昇に伴い、医療扶助費が増加している。

なお、保護率は40.8%と、前年度と比較して0.6ポイント減少している。

当年度は、先にあげた計画の最終年度であり、次年度より新たな計画を策定し引き続き生活保護行政の適正化に努められたい。

(注) % (パーミル) は、千分率のことである。

第4款 衛生費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
保 健 衛 生 費	8,000,393	8,170,436	△ 170,044	△ 2.1
清 掃 費	6,318,922	6,197,924	120,999	2.0
計	14,319,315	14,368,360	△ 49,045	△ 0.3

決算額は143億1,932万円で、前年度と比較して4,905万円(0.3%)減少しており、歳出決算額に占める比率は6.8%である。

保健衛生費の決算額は80億39万円で、前年度と比較して1億7,004万円(2.1%)減少している。

保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
病院事業会計繰出金		1,800,000	1,800,000	0	0.0
予防接種事業		1,015,532	1,040,170	△ 24,638	△ 2.4
健康増進事業		700,579	670,787	29,792	4.4
母子衛生業務経費		416,486	413,019	3,467	0.8
公害健康被害補償給付費支給経費		1,503,126	1,546,707	△ 43,581	△ 2.8

清掃費の決算額は63億1,892万円で、前年度と比較して1億2,100万円(2.0%)増加している。

清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
ごみ収集処理経費		3,246,677	3,298,141	△ 51,464	△ 1.6
ごみ処理施設整備事業		669,116	391,214	277,902	71.0
ごみ減量推進事業		75,530	82,115	△ 6,584	△ 8.0
し尿処理経費		167,649	167,188	461	0.3

第5款 産業費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
農業費		135,118	127,848	7,269	5.7
林業費		7,857	7,779	78	1.0
商工費		2,999,322	2,713,992	285,330	10.5
計		3,142,297	2,849,619	292,678	10.3

決算額は31億4,230万円で、前年度と比較して2億9,268万円(10.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は1.5%である。

農業費の決算額は1億3,512万円で、前年度と比較して727万円(5.7%)増加している。

農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
都市農業活性化農地活用事業		29,265	17,257	12,008	69.6
農業用排水路維持管理助成事業		14,547	14,966	△ 419	△ 2.8

林業費の決算額は786万円で、前年度と比較して8万円(1.0%)増加している。

商工費の決算額は29億9,932万円で、前年度と比較して2億8,533万円(10.5%)増加している。

商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
住工共生のまちづくり事業		11,013	12,999	△ 1,986	△ 15.3
(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構運営補助事業		121,677	116,325	5,351	4.6
(一財)東大阪市雇用開発センター運営補助事業		173,651	65,271	108,380	166.0
中小企業融資事業		1,508,580	1,509,557	△ 977	△ 0.1
共通商品券支援事業		269,279	40,707	228,572	561.5
中高年令等雇用対策経費		197,691	215,440	△ 17,750	△ 8.2

第6款 土木費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
土木管理費		890,313	905,567	△ 15,254	△ 1.7
道路橋りょう費		2,153,431	2,006,726	146,705	7.3
下水道費		10,336,534	9,968,667	367,866	3.7
都市計画費		3,044,046	3,028,892	15,154	0.5
住宅費		1,433,107	2,568,925	△ 1,135,818	△ 44.2
計		17,857,431	18,478,777	△ 621,347	△ 3.4

決算額は178億5,743万円で、前年度と比較して6億2,135万円(3.4%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.5%である。

土木管理費の決算額は8億9,031万円で、前年度と比較して1,525万円(1.7%)減少している。

決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費5,187万円である。

道路橋りょう費の決算額は21億5,343万円で、前年度と比較して1億4,670万円(7.3%)増加している。

道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
道路維持補修費	404,741	390,533	14,208	3.6
道路新設改良事業	218,691	264,744	△ 46,053	△ 17.4
道路舗装事業	423,511	329,230	94,281	28.6
自転車駐車場管理運営経費	206,698	169,839	36,859	21.7
交通安全施設整備事業	157,761	134,410	23,351	17.4

下水道費の決算額は103億3,653万円で、前年度と比較して3億6,787万円(3.7%)増加している。

下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
下水道事業会計繰出金	9,500,000	9,306,000	194,000	2.1
ポンプ場施設管理費	119,628	160,349	△ 40,720	△ 25.4
水路維持補修費	212,881	212,901	△ 21	△ 0.0
都市下水路及び河川改修事業	433,826	200,733	233,094	116.1

都市計画費の決算額は30億4,405万円で、前年度と比較して1,515万円(0.5%)増加している。

都市計画費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
大阪外環状線鉄道建設事業	532,832	770,279	△ 237,447	△ 30.8
街路整備事業	355,727	594,561	△ 238,833	△ 40.2
連続立体交差事業	80,464	634,948	△ 554,484	△ 87.3
公園維持補修費	405,627	405,371	256	0.1
公園新設改良事業	1,125,723	109,094	1,016,629	931.9
緑化維持補修費	87,341	88,168	△ 826	△ 0.9

住宅費の決算額は14億3,311万円で、前年度と比較して11億3,582万円(44.2%)減少している。

住宅費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
市営住宅施設管理費		359,395	351,688	7,707	2.2
市営住宅整備基金積立金		39,200	5,700	33,500	587.7
住宅地区改良事業		518,003	1,875,511	△ 1,357,508	△ 72.4
市営住宅整備事業		220,085	57,978	162,107	279.6

第7款 消防費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
常備消防費		4,656,902	4,680,754	△ 23,852	△ 0.5
非常備消防費		80,796	75,866	4,930	6.5
消防施設費		1,288,596	823,226	465,370	56.5
水防費		25,940	26,811	△ 871	△ 3.2
災害対策費		139,509	154,563	△ 15,054	△ 9.7
計		6,191,743	5,761,220	430,523	7.5

決算額は61億9,174万円で、前年度と比較して4億3,052万円(7.5%)増加しており、歳出決算額に占める比率は2.9%である。

常備消防費の決算額は46億5,690万円で、前年度と比較して2,385万円(0.5%)減少している。

非常備消防費の決算額は8,080万円で、前年度と比較して493万円(6.5%)増加している。

消防施設費の決算額は12億8,860万円で、前年度と比較して4億6,537万円(56.5%)増加している。

消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
消防局・中消防署建設事業		283,768	283,768	0	0.0
消防車両整備事業		87,208	207,704	△ 120,497	△ 58.0
高規格救急車整備事業		67,392	39,197	28,195	71.9
消防署所移転・建替え事業		642,937	59,632	583,305	978.2
消防団屯所整備事業		61,073	51,597	9,476	18.4

水防費の決算額は2,594万円で、前年度と比較して87万円(3.2%)減少している。

災害対策費の決算額は1億3,951万円で、前年度と比較して1,505万円(9.7%)減少している。

第8款 教育費

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
教 育 総 務 費	2,983,448	3,072,021	△ 88,574	△ 2.9
小 学 校 費	12,338,854	9,718,620	2,620,234	27.0
中 学 校 費	7,528,855	6,606,256	922,599	14.0
高 等 学 校 費	728,798	722,424	6,374	0.9
幼 稚 園 費	2,137,195	1,670,195	467,000	28.0
社 会 教 育 費	2,533,588	2,493,768	39,820	1.6
保 健 体 育 費	539,240	605,410	△ 66,170	△ 10.9
計	28,789,977	24,888,693	3,901,284	15.7

決算額は287億8,998万円で、前年度と比較して39億128万円(15.7%)増加しており、歳出決算額に占める比率は13.7%となっている。

教育総務費の決算額は29億8,345万円で、前年度と比較して8,857万円(2.9%)減少している。

教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
子 ども 安 全 安 心 推 進 事 業	130,430	146,011	△ 15,580	△ 10.7
英 語 教 育 推 進 事 業	212,156	203,278	8,878	4.4
特 別 支 援 教 育 推 進 事 業	246,110	241,438	4,671	1.9

本市には、市立幼稚園19園、市立小学校53校(統合により平成28年4月から52校)、市立中学校26校(統合により平成28年4月から25校)及び市立日新高等学校が設置されている。

そのうち小学校費の決算額は123億3,885万円で、前年度と比較して26億2,023万円(27.0%)増加している。

なお、小・中学校における学校施設耐震化事業については、小学校費及び中学校費における校舎等整備工事費の執行により年次的に事業が進められてきたところであり、平成27年度末に完了した。

小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
小学校施設管理費		864,206	905,392	△ 41,186	△ 4.5
校舎等整備工事費		7,784,130	4,914,403	2,869,727	58.4
設計等委託料		265,941	410,830	△ 144,889	△ 35.3
就学援助費支給経費		377,547	400,039	△ 22,493	△ 5.6
給食調理業務等委託料		392,231	393,852	△ 1,622	△ 0.4
学校統合整備事業		502,759	435,877	66,882	15.3

中学校費の決算額は75億2,886万円で、前年度と比較して9億2,260万円(14.0%)増加している。

中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
中学校施設管理費		455,738	494,043	△ 38,305	△ 7.8
校舎等整備工事費		5,534,431	5,132,806	401,625	7.8
設計等委託料		160,175	234,493	△ 74,318	△ 31.7
収容対策事業		88,953	88,953	0	0.0
就学援助費支給経費		178,162	183,491	△ 5,329	△ 2.9
学校統合整備事業		669,450	8,358	661,092	7,909.6

高等学校費の決算額は7億2,880万円で、前年度と比較して637万円(0.9%)増加している。

高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
日新高等学校施設管理費		41,005	41,230	△ 225	△ 0.5
校舎等整備工事費		14,459	19,593	△ 5,134	△ 26.2

幼稚園費の決算額は21億3,720万円で、前年度と比較して4億6,700万円(28.0%)増加している。

幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
幼稚園施設管理費		33,251	35,933	△ 2,682	△ 7.5
園舎等整備工事費		31,862	32,510	△ 648	△ 2.0
私立幼稚園就園奨励費補助金		423,729	565,980	△ 142,252	△ 25.1
私立幼稚園就園補助金		45,513	62,777	△ 17,264	△ 27.5
認定こども園等運営費		732,745	—	732,745	—

社会教育費の決算額は25億3,359万円で、前年度と比較して3,982万円(1.6%)増加している。

社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
市民会館・文化会館管理委託料		25,249	112,613	△ 87,364	△ 77.6
児童文化スポーツセンター管理委託料		170,779	177,310	△ 6,531	△ 3.7
留守家庭児童育成事業		636,439	371,079	265,360	71.5
図書館図書購入費		64,892	64,990	△ 97	△ 0.1
公民分館運営委託料		79,114	78,090	1,024	1.3
河内寺廃寺跡史跡公園整備事業		15,696	10,852	4,844	44.6

保健体育費の決算額は5億3,924万円で、前年度と比較して6,617万円(10.9%)減少している。

保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	27年度	26年度	対前年度比較	
				増減額	比率
保健体育施設管理運営経費		224,854	220,913	3,941	1.8
保健体育施設整備事業		28,005	203,401	△ 175,395	△ 86.2
東体育館整備事業		114,921	27,399	87,522	319.4

第9款 公債費

目別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
元	金	17,056,502	15,918,471	1,138,032	7.1
利	子	1,564,050	1,727,824	△ 163,773	△ 9.5
公債諸費		0	0	0	—
計		18,620,553	17,646,294	974,259	5.5

決算額は186億2,055万円で、前年度と比較して9億7,426万円（5.5%）増加しており、歳出決算額に占める比率は8.9%となっている。

元金の決算額は170億5,650万円で、前年度と比較して11億3,803万円（7.1%）増加している。

これは主に、臨時財政対策債に係る既往債償還金が増加したことによるものである。

利子の決算額は15億6,405万円で、前年度と比較して1億6,377万円（9.5%）減少している。

これは主に、既往債利子が減少したことによるものである。

第10款 諸 支 出 金

項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
諸 費	876,706	1,751,906	△ 875,200	△ 50.0
都市経営基盤整備基金	28,292	29,000	△ 708	△ 2.4
財政調整基金	1,975,700	3,797,700	△ 1,822,000	△ 48.0
減 債 基 金	723,200	554,500	168,700	30.4
人権・生活環境基金	330	331	△ 1	△ 0.3
ふるさと創生基金	800	1,900	△ 1,100	△ 57.9
大阪外環状線鉄道基金	1,600	1,500	100	6.7
公共施設整備基金	2,400	2,900	△ 500	△ 17.2
愛はぐくむ子どもスクラム基金	2,800	2,600	200	7.7
計	3,611,828	6,142,337	△ 2,530,509	△ 41.2

決算額は36億1,183万円で、前年度と比較して25億3,051万円（41.2%）減少しており、歳出決算額に占める比率は1.7%となっている。

これは主に、減債基金への積立金が増加したものの、諸費の公共用地先行取得事業特別会計繰出金や財政調整基金への積立金が増加したことによるものである。

第11款 予備費

充用額は3,027万円で、前年度と比較して928万円（44.2%）増加している。

款別充用状況

（単位：千円・%）

区	分	充 用 額		構 成 比 率	
		27年度	26年度	27年度	26年度
総	務 費	15,282	5,540	50.5	26.4
衛	生 費	650	6,575	2.1	31.3
産	業 費	9,882	0	32.6	—
土	木 費	3,321	8,362	11.0	39.8
消	防 費	160	512	0.5	2.4
教	育 費	972	0	3.2	—
	計	30,267	20,988	100.0	100.0

主な充用項目は、総務費の市民葬式場設営等に係る委託料、産業費の産業技術支援センター空調改修機械設備工事に係る工事請負費、土木費の市営住宅明渡強制執行業務に係る委託料である。

イ 性質別決算の状況

性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
投資的経費	25,591,763	12.2	20,375,711	10.1	5,216,052	25.6
普通建設事業費	25,591,763	12.2	20,375,711	10.1	5,216,052	25.6
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	139,406,937	66.3	136,229,630	67.5	3,177,307	2.3
人件費	27,855,374	13.3	28,302,356	14.0	△ 446,982	△ 1.6
物件費	17,868,916	8.5	17,213,439	8.5	655,477	3.8
維持補修費	1,634,849	0.8	1,604,826	0.8	30,023	1.9
扶助費	68,864,147	32.8	68,227,148	33.8	636,999	0.9
補助費等	23,183,651	11.0	20,881,861	10.3	2,301,790	11.0
その他経費	45,217,829	21.5	45,267,178	22.4	△ 49,349	△ 0.1
公債費	18,620,553	8.9	17,646,294	8.7	974,259	5.5
積立金	2,801,533	1.3	4,423,242	2.2	△ 1,621,709	△ 36.7
出資金	2,233,000	1.1	2,145,000	1.1	88,000	4.1
貸付金	1,501,596	0.7	1,501,548	0.7	48	0.0
繰出金	20,061,147	9.5	19,551,094	9.7	510,053	2.6
合 計	210,216,529	100.0	201,872,519	100.0	8,344,010	4.1

区 分	決算額 (27年度)	構成比	決算額 (26年度)	構成比	増 減 額	比 率
義務的経費	115,340,074	54.9	114,175,798	56.6	1,164,276	1.0

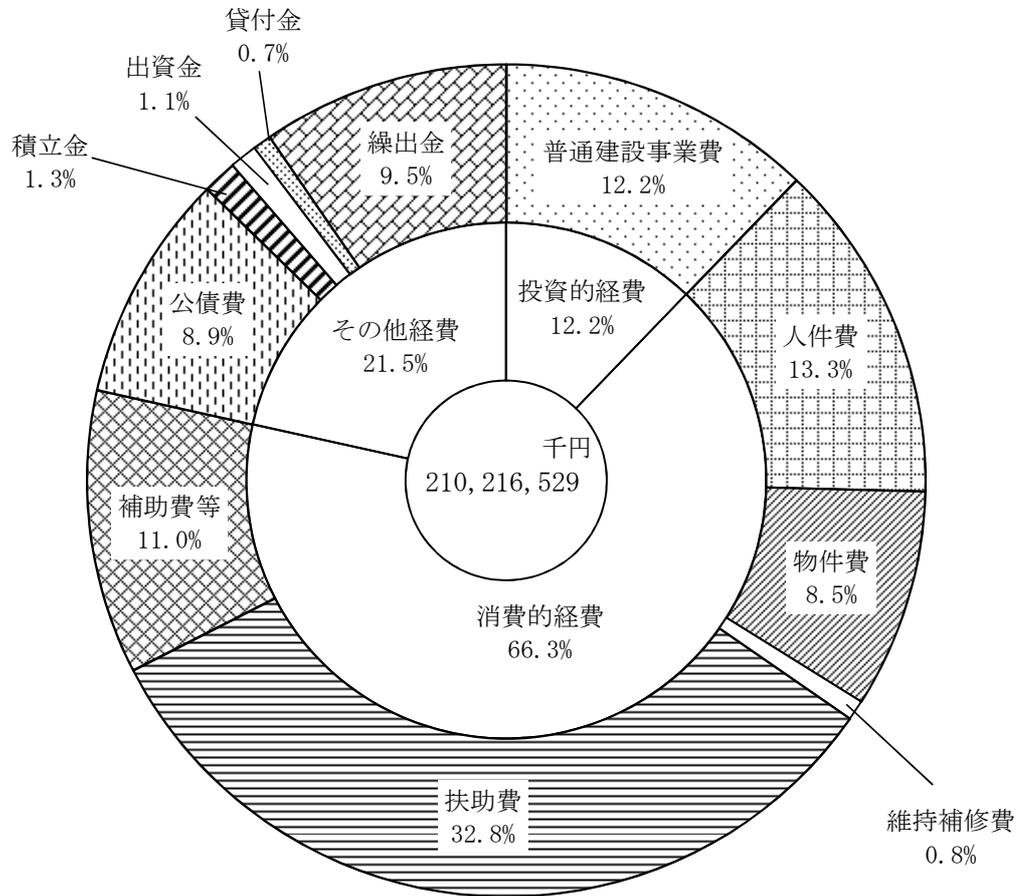
(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、投資的経費、消費的経費は増加し、その他経費は減少している。

増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費、消費的経費の物件費及び補助費等、その他経費の公債費及び繰出金であり、減少した主なものは、消費的経費の人件費、その他経費の積立金である。

義務的経費としては 1,153 億 4,007 万円で、前年度と比較して 11 億 6,428 万円 (1.0%) 増加している。

歳出の性質別決算状況



ウ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	繰 越 額	予算現額に 対する比率	繰 越 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	比 率
総 務 費	297,249	1.9	288,145	2.3	9,104	3.2
民 生 費	3,447,559	3.1	428,464	0.4	3,019,095	704.6
衛 生 費	95,000	0.6	9,590	0.1	85,410	890.7
産 業 費	14,904	0.4	310,000	9.5	△ 295,096	△ 95.2
土 木 費	423,259	2.2	647,485	3.3	△ 224,226	△ 34.6
消 防 費	38,800	0.6	0	—	38,800	—
教 育 費	1,029,458	3.3	674,173	2.5	355,285	52.7
合 計	5,346,229	2.4	2,357,857	1.1	2,988,372	126.7

繰越額は、25事業に係る繰越明許費 53 億 4,623 万円で、前年度と比較して 29 億 8,837 万円（126.7%）増加している。予算現額に対する比率は 2.4%で、前年度と比較して 1.3 ポイント増加している。

主な内容は、民生費の新障害児者支援拠点施設建設事業 33 億 9,437 万円、教育費の中学校建設事業 5 億 2,213 万円及び小学校建設事業 3 億 2,815 万円、土木費の大阪外環状線鉄道建設事業 2 億 8,560 万円である。

エ 不用額の状況

不用額の状況 (単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	予算現額に 対する比率	不 用 額	予算現額に 対する比率	増 減 額	比 率
議 会 費	159,099	15.7	120,787	11.9	38,312	31.7
総 務 費	1,761,632	11.5	861,468	6.9	900,164	104.5
民 生 費	3,206,262	2.9	2,552,018	2.5	654,244	25.6
衛 生 費	909,846	5.9	943,404	6.2	△ 33,557	△ 3.6
産 業 費	172,172	5.2	104,188	3.2	67,984	65.3
土 木 費	566,116	3.0	542,280	2.8	23,837	4.4
消 防 費	193,875	3.0	194,294	3.3	△ 419	△ 0.2
教 育 費	1,434,854	4.6	1,823,176	6.7	△ 388,322	△ 21.3
公 債 費	11,541	0.1	8,887	0.1	2,654	29.9
予 備 費	119,733	100.0	129,012	100.0	△ 9,279	△ 7.2
合 計	8,535,132	3.8	7,279,515	3.4	1,255,618	17.2

不用額は85億3,513万円で、前年度と比較して12億5,562万円(17.2%)増加している。

また、予算現額に対する比率も3.8%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

不用額の主なものは、議会費から教育費の各費目に計上された給料等人件費のほか、民生費の国民健康保険事業特別会計繰出金、生活保護費支給経費、障害者自立支援給付経費、民間保育所運営費補助金、教育費の小中学校及び中学校建設事業などである。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度		26 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険事業	7,689,403	38.3	7,187,131	36.8	502,272	7.0
奨学事業	742	0.0	0	—	742	—
公共用地先行取得事業	876,706	4.4	1,751,906	9.0	△ 875,200	△ 50.0
交通災害共済事業	12,433	0.1	13,857	0.1	△ 1,424	△ 10.3
火災共済事業	9,028	0.0	9,727	0.0	△ 699	△ 7.2
介護保険事業	5,895,249	29.4	5,374,848	27.5	520,401	9.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	24,255	0.1	2,365	0.0	21,890	925.6
後期高齢者医療	5,553,331	27.7	5,206,260	26.6	347,071	6.7
合 計	20,061,147	100.0	19,546,094	100.0	515,053	2.6

他会計への繰出金は200億6,115万円で、前年度と比較して5億1,505万円(2.6%)増加し、歳出決算額に占める比率は9.5%となっている。

4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など9会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,278億7,458万円に対し、

歳入 1,265億2,649万円（執行率 98.9%）

歳出 1,231億95万円（執行率 96.3%）

で歳入歳出差引額は、34億2,553万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、34億2,546万円の黒字となり、すべての会計で黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支33億1,811万円の黒字額を差し引きすると、1億736万円の黒字である。

単年度収支について会計別にみると、国民健康保険事業、奨学事業、財産区管理、交通災害共済事業、火災共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療の7会計が黒字を計上し、公共用地先行取得事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2会計が赤字である。

特別会計決算状況

(単位：千円・%)

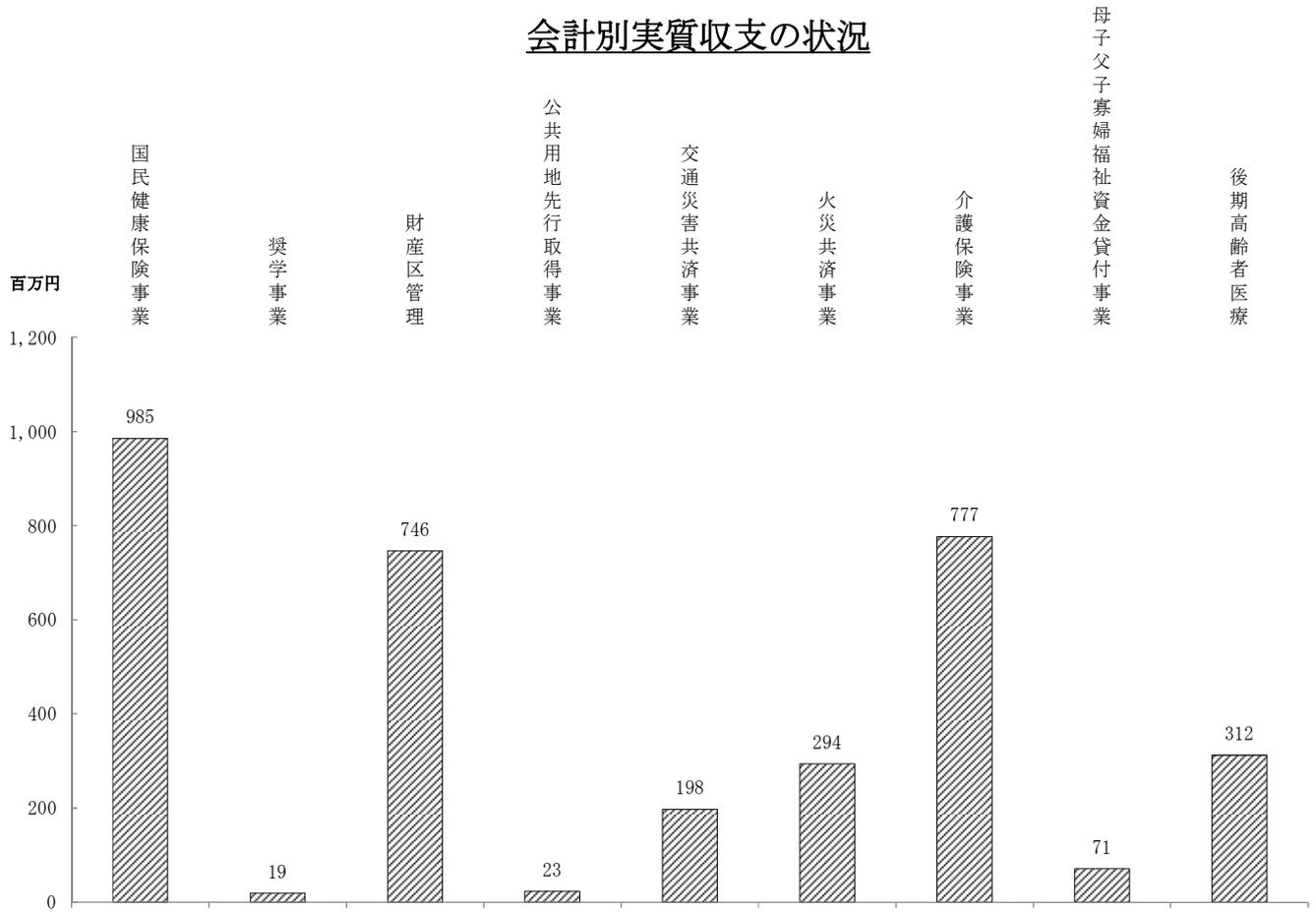
区 分	27年度	26年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	127,874,582	114,722,407	13,152,175	11.5
歳入決算額(A)	126,526,486	115,460,195	11,066,291	9.6
歳出決算額(B)	123,100,952	112,142,088	10,958,864	9.8
形式収支(A-B)(C)	3,425,533	3,318,107	107,426	3.2
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	70	0	70	—
実質収支(C-D)	3,425,463	3,318,107	107,356	3.2
単年度収支	107,356	1,384,461	△ 1,277,104	△ 92.2

会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度
国民健康保険事業	985,189	839,872	985,189	839,872	145,316	1,175,727
奨学事業	18,916	16,321	18,916	16,321	2,595	△ 518
財産区管理	746,428	733,980	746,428	733,980	12,449	4,079
公共用地先行取得事業	23,246	422,918	23,176	422,918	△ 399,742	655
交通災害共済事業	197,609	179,724	197,609	179,724	17,884	17,661
火災共済事業	294,011	280,751	294,011	280,751	13,261	18,003
介護保険事業	776,791	444,739	776,791	444,739	332,052	125,072
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	71,109	87,647	71,109	87,647	△ 16,539	△ 21,716
後期高齢者医療	312,235	312,154	312,235	312,154	81	65,499
合 計	3,425,533	3,318,107	3,425,463	3,318,107	107,356	1,384,461

会計別実質収支の状況



(1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 757 億 9,758 万円に対し、

歳入 736 億 8,321 万円 (執行率 97.2%)

歳出 726 億 9,803 万円 (執行率 95.9%)

で、歳入歳出差引残額 9 億 8,519 万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	75,797,580	65,042,096	10,755,484	16.5
歳 入 決 算 額 (A)	73,683,215	64,295,962	9,387,253	14.6
歳 出 決 算 額 (B)	72,698,026	63,456,089	9,241,937	14.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	985,189	839,872	145,316	17.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	985,189	839,872	145,316	17.3
単 年 度 収 支	145,316	1,175,727	△ 1,030,411	△ 87.6

前年度と比較して歳入で 93 億 8,725 万円(14.6%)、歳出で 92 億 4,194 万円(14.6%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 9 億 8,519 万円の黒字となり、単年度収支も 1 億 4,532 万円の黒字である。

被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減	比 率
世 帯 数	234,213	232,953	1,260	0.5
加 入 世 帯 数	81,758	84,267	△ 2,509	△ 3.0
世 帯 加 入 率	34.9	36.2	△ 1.3	—
人 口	495,615	498,023	△ 2,408	△ 0.5
被 保 険 者 数	133,410	139,984	△ 6,574	△ 4.7
内 退 職 被 保 険 者 等	1,006	1,527	△ 521	△ 34.1
内 一 般 被 保 険 者	132,404	138,457	△ 6,053	△ 4.4
人 口 加 入 率	26.9	28.1	△ 1.2	—

当年度末の加入世帯数は 81,758 世帯で、前年度末と比較して 2,509 世帯 (3.0%) 減少している。また、被保険者数は 133,410 人で、前年度末と比較して 6,574 人(4.7%) 減少しており、その内訳は、退職被保険者等で 521 人(34.1%)、一般被保険者で 6,053 人(4.4%) 減少している。

被保険者の加入状況については、後期高齢者医療制度への加入等の理由による減少

もあり、国保加入割合は、世帯数では 34.9%で、前年度と比較して 1.3 ポイント減少し、被保険者数では 26.9%で、前年度と比較して 1.2 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事 由	転 入	社保離脱	生保廃止	出 生	後期離脱	その他	計
年度中増 (A)	3,929	12,423	947	603	1	1,443	19,346
事 由	転 出	社保加入	生保開始	死 亡	後期加入	その他	計
年度中減 (B)	3,542	13,653	1,230	909	5,322	1,264	25,920
増減 (A - B)	387	△ 1,230	△ 283	△ 306	△ 5,321	179	△ 6,574

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率	
予 算 現 額	75,797,580	65,042,096	10,755,484	16.5	
調 定 額	77,716,737	69,628,539	8,088,198	11.6	
決 算 額	73,683,215	64,295,962	9,387,253	14.6	
内 訳	国民健康保険料	12,165,261	13,297,196	△ 1,131,935	△ 8.5
	使用料及び手数料	51	48	3	6.9
	国庫支出金	16,643,733	16,245,472	398,260	2.5
	療養給付費等交付金	498,796	575,210	△ 76,414	△ 13.3
	前期高齢者交付金	15,422,641	16,042,936	△ 620,295	△ 3.9
	府 支 出 金	3,476,086	3,685,225	△ 209,139	△ 5.7
	共 同 事 業 交 付 金	16,746,366	7,013,781	9,732,585	138.8
	繰 入 金	7,689,403	7,187,131	502,272	7.0
諸 収 入	201,006	248,963	△ 47,957	△ 19.3	
繰 越 金	839,872	—	839,872	—	
不 納 欠 損 額	864,217	1,206,075	△ 341,858	△ 28.3	
収 入 未 済 額	3,169,305	4,126,502	△ 957,198	△ 23.2	

歳入決算額は 736 億 8,321 万円で、前年度と比較して 93 億 8,725 万円 (14.6%) 増加し、調定額に対する収入率は 2.5 ポイント高くなって 94.8%である。

収入未済額は 31 億 6,930 万円で、前年度と比較して 9 億 5,720 万円 (23.2%) 減少している。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料の 30 億 9,736 万円と諸収入の 7,195 万円である。

不納欠損額は 8 億 6,422 万円で、前年度と比較して 3 億 4,186 万円 (28.3%) 減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の 8 億 6,243 万円と諸収入の 179 万円である。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で0.20%、均等割で240円、平等割で840円引き下げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、所得割で0.60%、均等割で1,080円、平等割で960円引き下げられた。また、介護分では、所得割で0.85%、均等割で1,920円、平等割で1,080円引き下げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は85万円で、前年度と比較して4万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分		27年度	26年度	25年度	24年度	23年度	
料	所得割	医療分	95.0/1000	97.0/1000	98.0/1000	94.0/1000	90.0/1000
		支援分	29.5/1000	35.5/1000	35.5/1000	31.0/1000	26.0/1000
		介護分	25.0/1000	33.5/1000	35.0/1000	30.0/1000	23.0/1000
率	均等割 (円)	医療分	28,200	28,440	29,160	28,320	27,120
		支援分	8,880	9,960	9,840	9,000	7,680
		介護分	10,320	12,240	11,760	10,440	8,760
率	平等割 (円)	医療分	19,800	20,640	21,240	20,880	20,280
		支援分	6,240	7,200	7,080	6,600	5,640
		介護分	5,280	6,360	6,240	5,640	4,680
賦課限度額 (円)	医療分	520,000	510,000	510,000	510,000	500,000	
	支援分	170,000	160,000	140,000	140,000	130,000	
	介護分	160,000	140,000	120,000	120,000	100,000	
賦課限度額計(円)		850,000	810,000	770,000	770,000	730,000	

決算額は121億6,526万円で、前年度と比較して11億3,193万円(8.5%)減少している。

これは、現年分が前年度と比較して8億8,659万円、滞納繰越分が2億4,535万円減少したことによるものである。

国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		27 年度	26 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
現 年 分	予 算 現 額	10,799,929	12,240,516	△ 1,440,587	△ 11.8
	調 定 額	12,204,636	13,537,662	△ 1,333,026	△ 9.8
	収 入 済 額	11,232,487	12,119,073	△ 886,586	△ 7.3
	不 納 欠 損 額	86	—	86	—
	収 入 未 済 額	972,063	1,418,589	△ 446,526	△ 31.5
	収 納 率	92.0	89.5	2.5	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	930,244	877,160	53,084	6.1
	調 定 額	3,920,409	5,019,208	△ 1,098,798	△ 21.9
	収 入 済 額	932,774	1,178,122	△ 245,349	△ 20.8
	不 納 欠 損 額	862,342	1,202,670	△ 340,328	△ 28.3
	収 入 未 済 額	2,125,293	2,638,415	△ 513,122	△ 19.4
	収 納 率	23.8	23.5	0.3	—
合 計	予 算 現 額	11,730,173	13,117,676	△ 1,387,503	△ 10.6
	調 定 額	16,125,046	18,556,870	△ 2,431,824	△ 13.1
	収 入 済 額	12,165,261	13,297,196	△ 1,131,935	△ 8.5
	不 納 欠 損 額	862,428	1,202,670	△ 340,242	△ 28.3
	収 入 未 済 額	3,097,356	4,057,004	△ 959,647	△ 23.7
	収 納 率	75.4	71.7	3.7	—

現年分収納率は92.0%で、前年度と比較して2.5ポイント増加している。

不納欠損額は8億6,243万円で、前年度と比較して3億4,024万円減少している。

また、調定額に対する比率は5.3%で、前年度より1.2ポイント低くなっている。

被保険者間の公平負担の原則に照らし、不納欠損処分については慎重かつ厳正に対処されたい。

収入未済額は30億9,736万円で、前年度と比較して9億5,965万円減少しているが依然多額である。

保険料は国民健康保険事業の根幹をなすものであり、会計の健全化と負担の公平性のため、収入未済額の減少を図るべきである。コールセンターによる新規未納者に対する早期の督促で新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分等の強化などを行い、収納率は向上しているが、引き続き収入未済金の縮減に努力されたい。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区分	27年度	26年度	対前年度比較		
			増減	比率	
世帯数	81,758	84,267	△	2,509	△ 3.0
口座振替世帯数	28,735	30,129	△	1,394	△ 4.6
割合	35.1	35.8	△	0.6	—
収納額	11,167,655	12,031,496	△	863,841	△ 7.2
口座振替額	5,328,954	5,757,273	△	428,319	△ 7.4
割合	47.7	47.9	△	0.1	—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は28,735世帯で、前年度と比較して1,394世帯（4.6％）減少し、割合も0.6ポイント減少している。また、口座振替額は53億2,895万円で、前年度と比較して4億2,832万円（7.4％）減少しており、割合も0.1ポイント減少している。

口座振替制度は、収納確保の確実性の向上、納付書発行業務の軽減に寄与することから、今後も引き続き更なる努力をされたい。

国庫支出金の決算額は166億4,373万円で、前年度と比較して3億9,826万円（2.5％）増加している。

これは主に、療養費給付費等負担金が減少したものの、財政調整交付金が増加したことによるものである。

療養給付費等交付金の決算額は4億9,880万円で、前年度と比較して7,641万円（13.3％）減少している。

これは主に、退職被保険者にかかる調整対象基準額は増加したものの、退職被保険者数の減少により退職被保険者分の保険給付費が減少し、また、前年度精算の結果が過少交付から超過交付へ転じたことにより、追加交付が行われなかったことによるものである。

前期高齢者交付金の決算額は154億2,264万円で、前年度と比較して6億2,030万円（3.9％）減少している。

これは主に、当年度概算交付金は増加したものの、前々年度精算額（概算額－確定額）が減少したことによるものである。

府支出金の決算額は34億7,609万円で、前年度と比較して2億914万円（5.7％）減少している。

これは主に、財政調整交付金が増加したことによるものである。

共同事業交付金の決算額は167億4,637万円で、前年度と比較して97億3,259万円（138.8％）増加している。

これは主に、保険財政共同安定化事業の対象が1件30万円以上のレセプトから全てのレセプトへと拡大されたことに伴い、対象医療費が大幅に増加したことによるものである。

繰入金の決算額は76億8,940万円で、前年度と比較して5億227万円（7.0％）増加

している。

これは主に、人件費及び事務費等の繰入金は減少したものの、保険基盤安定分に対する繰入金が増加したことによるものである。

諸収入の決算額は2億101万円で、前年度と比較して4,796万円(19.3%)減少している。また、収入未済額は7,195万円で、主なものは、雑入の一般被保険者返納金と退職被保険者等返納金である。

なお、雑入の一般被保険者返納金178万円及び一般被保険者第三者納付金1万円を不納欠損処分している。

繰越金の決算額は8億3,987万円である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	27年度	26年度	増減額	比率	
予 算 現 額	75,797,580	65,042,096	10,755,484	16.5	
決 算 額	72,698,026	63,456,089	9,241,937	14.6	
内 訳	総 務 費	945,238	1,057,562	△ 112,324	△ 10.6
	保 険 給 付 費	43,259,369	42,761,343	498,026	1.2
	後期高齢者支援金等	7,636,320	7,888,368	△ 252,049	△ 3.2
	前期高齢者納付金等	5,159	6,185	△ 1,026	△ 16.6
	老人保健拠出金	271	271	0	0.0
	介護納付金	2,933,205	3,331,595	△ 398,389	△ 12.0
	共同事業拠出金	16,597,114	6,976,087	9,621,026	137.9
	保健事業費	278,994	260,556	18,438	7.1
	公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	622,357	838,267	△ 215,910	△ 25.8
	繰上充用金	0	335,855	△ 335,855	—
基金積立金	420,000	—	420,000	—	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不 用 額	3,099,554	1,586,007	1,513,547	95.4	

歳出決算額は726億9,803万円で、前年度と比較して92億4,194万円(14.6%)増加している。

不用額は30億9,955万円である。主なものは、共同事業拠出金19億188万円、保険給付費の7億7,742万円、総務費の3億344万円である。

保険給付費の決算額は432億5,937万円で、前年度と比較して4億9,803万円(1.2%)増加している。

これは主に、一般被保険者療養費及び退職被保険者等療養給付費が減少したものの、一般被保険者の療養給付費・高額療養費が増加したことによるものである。

後期高齢者支援金等の決算額は 76 億 3,632 万円で、前年度と比較して 2 億 5,205 万円(3.2%)減少している。

これは主に、当年度概算支援金が増加したものの、前々年度精算額（概算額－確定額）が減少したことによるものである。

前期高齢者納付金等の決算額は 516 万円で、前年度と比較して 103 万円(16.6%)減少している。

これは主に、前々年度の精算額（概算納付額－確定納付額）が増加したものの、当年度概算納付金額が減少したことによるものである。

老人保健拠出金の決算額は 27 万円で、前年度と同額となっている。

介護納付金の決算額は 29 億 3,321 万円で、前年度と比較して 3 億 9,839 万円(12.0%)減少している。

これは主に、当年度概算納付金額及び前々年度の精算額（概算納付額－確定納付額）が減少したことによるものである。

共同事業拠出金の決算額は 165 億 9,711 万円で、前年度と比較して 96 億 2,103 万円(137.9%)増加している。

これは主に、保険財政共同安定化事業の対象が 1 件 30 万円以上のレセプトから全てのレセプトへと拡大されたことに伴い、対象医療費が大幅に増加したことによるものである。

諸支出金の決算額は 6 億 2,236 万円で、前年度と比較して 2 億 1,591 万円(25.8%)減少している。

これは主に、国庫支出金返還金及び一般会計繰出金が減少したことによるものである。

基金積立金の決算額は 4 億 2,000 万円である。これは、平成 27 年 12 月に設置した国民健康保険財政調整基金の積立金である。

医療給付に係る状況等

区 分	27 年 度	26 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
世 帯 数 (世帯)	83,505	85,941	△ 2,436	△ 2.8
被 保 険 者 数 (人)	137,501	143,861	△ 6,360	△ 4.4
受 診 率 (%)	1,053.6	1,025.3	28.3	—
総 医 療 費 (千円)	49,618,699	49,129,044	489,655	1.0
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	360,861	341,504	19,357	5.7

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数（入院、入院外、歯科）÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、訪問看護、施設療養費の計である。

総医療費は、496億1,870万円で、前年度と比較して4億8,966万円増加している。
1人当たり医療費は360,861円で、前年度と比較して19,357円増加している。

今後とも、引き続きレセプト点検、重複受診への指導など医療費の適正化に努力し、国民健康保険財政の健全化に努められたい。

本市では、平成26年度より第四次財政再建計画が実施され、保険料収納対策、一般会計繰入金確保、医療費適正化等に取り組む、計画達成の努力がされてきたところである。当年度においては、単年度収支は1億4,532万円、実質収支は9億8,519万円と、前年度に引き続き黒字となった。

国民健康保険事業については、少子高齢化や医療技術の高度化などに伴い医療費が増加するという状況にあり、当該事業を持続可能なものとしていくためには保険料収入の確保が必要不可欠である。

当年度は、徴収嘱託員による居所不明・社会保険等の加入状況の調査を行い、資格適正化を実施するとともに、滞納処分の強化・徹底を行った。また、新たな滞納者の発生を抑制するために新規未納者に対しての早期の督促を行った。

口座振替については、窓口を設置した端末で簡単に口座振替登録の申請手続きが行える「ペイジー口座振替受付サービス」を導入している。また、口座振替のほかに、「モバイルレジ」サービス（納付書に印刷されたバーコードを携帯電話のカメラで読み取り、モバイルバンキングを利用して納付できるもの）を導入し、保険料納付における利便性を高めている。

今後も、効果的な収納対策に努め、国民健康保険事業の健全な運営に最善を尽くされたい。

(2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額4,410万円に対し、

歳入 5,587万円（執行率126.7%）

歳出 3,695万円（執行率83.8%）

で、歳入歳出差引残額1,892万円を翌年度に繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
予 算 現 額	44,104	45,336	△ 1,232	△ 2.7
歳 入 決 算 額 (A)	55,870	56,336	△ 466	△ 0.8
歳 出 決 算 額 (B)	36,954	40,015	△ 3,061	△ 7.6
形 式 収 支 (A - B) (C)	18,916	16,321	2,595	15.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	18,916	16,321	2,595	15.9
単 年 度 収 支	2,595	△ 518	3,113	—

前年度と比較して歳入で47万円(0.8%)、歳出で306万円(7.6%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1,892万円の黒字となり、単

年度収支も 260 万円の黒字となっている。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	44,104	45,336	△ 1,232	△ 2.7
調 定 額	165,244	158,263	6,981	4.4
決 算 額	55,870	56,336	△ 466	△ 0.8
内 財 産 収 入	68	68	0	0.0
返 還 金	38,738	39,428	△ 690	△ 1.8
寄 附 金	0	0	0	—
記 繰 入 金	742	0	742	—
繰 越 金	16,321	16,840	△ 518	△ 3.1
不 納 欠 損 額	2,562	0	2,562	—
収 入 未 済 額	106,812	101,927	4,885	4.8

歳入決算額は 5,587 万円で、前年度と比較して 47 万円 (0.8%) 減少している。

これは主に、返還金が 69 万円、前年度繰越金が 52 万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、奨学資金貸付金返還金 3,874 万円である。

奨学資金貸付金返還金の返還状況 (年度別推移)

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度
調 定 額	148,112	141,355	144,223	141,458	132,786
収 入 済 額	38,738	39,428	48,523	43,959	35,525
不 納 欠 損 額	2,562	0	0	0	0
収 入 未 済 額	106,812	101,927	95,700	97,500	97,261
収 納 率	26.2	27.9	33.6	31.1	26.8

奨学資金貸付金返還金の収入未済額 1 億 681 万円は、前年度と比較して 489 万円 (4.8%) 増加している。

返還金は 3,874 万円で、前年度と比較して 69 万円減少している。なお、平成 27 年 11 月に債権回収業務の委託契約を締結している。

また、当年度から本人破産等により 256 万円を不納欠損処分している。

返還金は、次の貸付希望者への貸付金の原資となることから、未収金の回収については、より一層努力されるとともに、適切な債権管理をされたい。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	44,104	45,336	△ 1,232	△ 2.7
決 算 額	36,954	40,015	△ 3,061	△ 7.6
内 事 務 費	1,612	825	787	95.4
内 奨 学 事 業 費	35,342	39,190	△ 3,848	△ 9.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	7,150	5,321	1,829	34.4

歳出決算額は3,695万円で、前年度と比較して306万円(7.6%)減少している。

これは、事務費が79万円増加したものの、奨学事業費が385万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金3,534万円である。

奨学金・入学準備貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
奨 学 金 貸 付 金	30,342	32,040	△ 1,698	△ 5.3
入 学 準 備 金 貸 付 金	5,000	7,150	△ 2,150	△ 30.1
計	35,342	39,190	△ 3,848	△ 9.8

貸付金は前年度と比較して385万円減少している。入学準備金貸付金が215万円(30.1%)、奨学金貸付金が170万円(5.3%)減少したためである。

(3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額4,489万円に対し、

歳 入 7億6,022万円 (執行率 1,693.6%)

歳 出 1,379万円 (執行率 30.7%)

で、歳入歳出差引残額7億4,643万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	44,888	42,118	2,770	6.6
歳 入 決 算 額 (A)	760,219	748,940	11,279	1.5
歳 出 決 算 額 (B)	13,791	14,960	△ 1,170	△ 7.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	746,428	733,980	12,449	1.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	746,428	733,980	12,449	1.7
単 年 度 収 支	12,449	4,079	8,370	205.2

前年度と比較して歳入で1,128万円(1.5%)増加し、歳出で117万円(7.8%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億4,643万円の黒字となり、単年度収支も1,245万円の黒字である。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	44,888	42,118	2,770	6.6
調 定 額	760,219	749,768	10,451	1.4
決 算 額	760,219	748,940	11,279	1.5
内 財 産 収 入	24,539	15,355	9,184	59.8
繰 越 金	733,980	729,901	4,079	0.6
諸 収 入	1,700	3,684	△ 1,983	△ 53.8
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	828	△ 828	—

歳入決算額は7億6,022万円で、前年度と比較して1,128万円(1.5%)増加している。

これは主に、財産収入が918万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰越金7億3,398万円である。

歳出
決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	44,888	42,118	2,770	6.6
決 算 額	13,791	14,960	△ 1,170	△ 7.8
内 訳 管 理 費	13,791	14,960	△ 1,170	△ 7.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	31,097	27,158	3,940	14.5

歳出決算額は1,379万円で、前年度と比較して117万円(7.8%)減少している。

これは主に、管理費の負担金補助及び交付金が258万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、管理費の負担金補助及び交付金(財産区財産管理運営等補助金)1,094万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
額 田 財 産 区	6,623	9,020	△ 2,397	△ 26.6
六 万 寺 財 産 区	1,563	854	709	83.0
河 内 財 産 区	2,059	50	2,009	4,018.2
日 下 財 産 区	700	3,600	△ 2,900	△ 80.6

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額15億1,320万円に対し、

歳 入 14億9,492万円 (執行率 98.8%)

歳 出 14億7,168万円 (執行率 97.3%)

で、歳入歳出差引残額2,325万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	1,513,202	1,806,820	△ 293,618	△ 16.3
歳 入 決 算 額 (A)	1,494,922	2,214,479	△ 719,557	△ 32.5
歳 出 決 算 額 (B)	1,471,676	1,791,561	△ 319,884	△ 17.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	23,246	422,918	△ 399,672	△ 94.5
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	70	0	70	—
実 質 収 支 (C - D)	23,176	422,918	△ 399,742	△ 94.5
単 年 度 収 支	△ 399,742	655	△ 400,398	—

前年度と比較して歳入で7億1,956万円(32.5%)減少し、歳出で3億1,988万円(17.9%)減少しており、実質収支は2,318万円の黒字となったものの、単年度収支は3億9,974万円の赤字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	1,513,202	1,806,820	△ 293,618	△ 16.3
調 定 額	1,494,922	2,214,479	△ 719,557	△ 32.5
決 算 額	1,494,922	2,214,479	△ 719,557	△ 32.5
内 財 産 収 入	85,198	1,200	83,998	7,000.1
繰 入 金	876,706	1,751,906	△ 875,200	△ 50.0
繰 越 金	422,918	422,273	645	0.2
訳 市 債	110,100	39,100	71,000	181.6

歳入決算額は14億9,492万円で、前年度と比較して7億1,956万円(32.5%)減少している。

これは主に、市債の元利償還に対する一般会計からの繰入金が8億7,520万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金8億7,671万円である。

歳出

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
予	算	1,513,202	1,806,820	△ 293,618	△ 16.3
決	算	1,471,676	1,791,561	△ 319,884	△ 17.9
内	公共用地先行取得費	110,234	39,122	71,112	181.8
訳	公債費	1,361,442	1,752,439	△ 390,996	△ 22.3
翌	年度繰越額	870	14,500	△ 13,630	△ 94.0
不	用	40,656	759	39,896	5,254.1

歳出決算額は14億7,168万円で、前年度と比較して3億1,988万円(17.9%)減少している

これは主に、公債費が3億9,100万円減少したことによるものである。

なお、河川用地取得事業として、87万円を翌年度へ繰り越している。

歳出決算額の内訳は、公共用地先行取得費1億1,023万円、公債費13億6,144万円である。

年度末の市債残高は12億850万円減少して28億5,630万円である。

(5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額4,280万円に対し、

歳入 2億1,684万円 (執行率 506.6%)

歳出 1,923万円 (執行率 44.9%)

で、歳入歳出差引残額1億9,761万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
予	算	42,803	42,760	43	0.1
歳	入	216,841	200,791	16,050	8.0
歳	出	19,232	21,067	△ 1,834	△ 8.7
形	式	197,609	179,724	17,884	10.0
翌	年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実	質	197,609	179,724	17,884	10.0
単	年	17,884	17,661	224	1.3

前年度と比較して歳入で1,605万円(8.0%)増加し、歳出で183万円(8.7%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1億9,761万円の黒

字となり、単年度収支も 1,788 万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
予	算	42,803	42,760	43	0.1
調	定	216,841	200,791	16,050	8.0
決	算	216,841	200,791	16,050	8.0
内	共	24,593	24,868	△ 275	△ 1.1
	済	12,433	13,857	△ 1,424	△ 10.3
	会	179,724	162,064	17,661	10.9
	費	91	2	89	3,647.0
収	入				
入	金				
金	繰				
越	越				
金	諸				
入	収				
入	入				

歳入決算額は 2 億 1,684 万円で、前年度と比較して 1,605 万円 (8.0%) 増加している。

これは主に、繰越金が 1,766 万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共济会費収入 2,459 万円及び前年度からの繰越金 1 億 7,972 万円並びに生活保護世帯の加入に伴う免除相当分等の一般会計繰入金 1,243 万円である。

なお、歳入の根幹である共济会費収入は、平成 16 年度以降減少している。

交通災害共济加入状況

(単位：人・%・千円)

区	分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
市	内	500,067	502,475	504,822	506,616	507,830
人	口					
	(年度末現在)					
加	入	64,489	64,810	66,734	68,968	70,512
者	数					
加	入	12.9	12.9	13.2	13.6	13.9
率						
収	入	37,026	38,725	40,584	41,444	41,261
額						

加入者数は 6 万 4,489 人で、市内人口 (推計) 50 万 67 人に対する加入率は 12.9% となり、前年度と同率である。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	42,803	42,760	43	0.1
決 算 額	19,232	21,067	△ 1,834	△ 8.7
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	19,232	21,067	△ 1,834	△ 8.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	23,571	21,693	1,877	8.7

歳出決算額は1,923万円で、前年度と比較して183万円(8.7%)減少している。

不用額は2,357万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の給付が予定を下回ったことによる負担金補助及び交付金の2,276万円である。

歳出決算額の主なものは、交通災害共済見舞金等の負担金補助及び交付金1,674万円で、前年度と比較して182万円(9.8%)減少している。

交通災害共済見舞金等の給付件数は326件で、前年度と比較して37件(10.2%)減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額5,525万円に対し、

歳 入 3 億 1,185 万円 (執行率 564.4%)

歳 出 1,784 万円 (執行率 32.3%)

で、歳入歳出差引残額2億9,401万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	55,250	55,207	43	0.1
歳 入 決 算 額 (A)	311,848	294,938	16,910	5.7
歳 出 決 算 額 (B)	17,837	14,187	3,650	25.7
形 式 収 支 (A - B) (C)	294,011	280,751	13,261	4.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	294,011	280,751	13,261	4.7
単 年 度 収 支	13,261	18,003	△ 4,742	△ 26.3

前年度と比較して歳入で1,691万円(5.7%)増加し、歳出で365万円(25.7%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億9,401万円の黒字となり、単年度収支も1,326万円の黒字となった。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
予	算	55,250	55,207	43	0.1
調	定	311,848	294,938	16,910	5.7
決	算	311,848	294,938	16,910	5.7
内	共済会費収入	22,067	22,460	△ 393	△ 1.7
	繰入金	9,028	9,727	△ 699	△ 7.2
	繰越金	280,751	262,748	18,003	6.9
	訳諸収入	2	2	△ 1	△ 33.0

歳入決算額は3億1,185万円で、前年度と比較して1,691万円(5.7%)増加している。

これは主に、繰越金が1,800万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共済会費収入2,207万円及び前年度からの繰越金2億8,075万円並びに生活保護世帯の加入に伴う免除相当分の一般会計繰入金903万円である。

なお、歳入の根幹である共済会費収入は、平成17年度以降減少している。

火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区	分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
市	内世帯数 (年度末現在)	222,672	221,412	220,416	219,095	220,116
加	入世帯数	32,527	32,827	33,261	33,699	34,248
内	一口加入	4,177	4,212	4,376	4,431	4,607
	二口加入	2,740	2,903	2,938	3,169	3,416
	三口加入	9,120	9,220	9,548	9,790	10,466
	訳生活保護	16,490	16,492	16,399	16,309	15,759
加	入率	14.6	14.8	15.1	15.4	15.6
収	入額	31,095	32,187	33,437	33,855	34,356

加入世帯数は3万2,527世帯で、市内世帯数(推計)22万2,672世帯に対する加入率は14.6%となり、前年度より0.2ポイント(300世帯)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	55,250	55,207	43	0.1
決 算 額	17,837	14,187	3,650	25.7
内 火 災 共 済 費	17,837	14,187	3,650	25.7
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	37,413	41,020	△ 3,607	△ 8.8

歳出決算額は1,784万円で、前年度と比較して365万円(25.7%)増加している。

不用額は3,741万円で、主なものは、火災共済見舞金等の給付が予定を下回ったことによる負担金補助及び交付金の3,647万円である。

歳出決算額の主なものは、火災共済見舞金等の負担金補助及び交付金1,553万円で、前年度と比較して380万円(32.4%)増加している。

火災共済見舞金等の給付件数は16件で、前年度と比較して5件(45.5%)増加している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額401億5,070万円に対し、

歳 入 395億9,346万円(執行率98.6%)

歳 出 388億1,667万円(執行率96.7%)

で、歳入歳出差引残額7億7,679万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	40,150,697	37,966,590	2,184,107	5.8
歳 入 決 算 額 (A)	39,593,464	37,658,826	1,934,638	5.1
歳 出 決 算 額 (B)	38,816,673	37,214,087	1,602,586	4.3
形 式 収 支 (A - B) (C)	776,791	444,739	332,052	74.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	776,791	444,739	332,052	74.7
単 年 度 収 支	332,052	125,072	206,980	165.5

前年度と比較して歳入で19億3,464万円(5.1%)、歳出で16億259万円(4.3%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億7,679万円の黒字となり、単年度収支は3億3,205万円の黒字である。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予	算 現 額	40,150,697	37,966,590	2,184,107	5.8
調	定 額	40,074,450	38,137,901	1,936,549	5.1
決	算 額	39,593,464	37,658,826	1,934,638	5.1
内	保 険 料	8,393,010	7,606,144	786,866	10.3
	使用料及び手数料	3,960	2,671	1,289	48.3
	国庫支出金	8,987,107	8,543,924	443,184	5.2
	支払基金交付金	10,372,625	10,345,104	27,521	0.3
	府支出金	5,479,300	5,238,055	241,245	4.6
	財産収入	4,894	5,134	△ 240	△ 4.7
	繰入金	5,895,249	5,596,127	299,122	5.3
	繰越金	444,739	319,667	125,072	39.1
諸	収 入	12,579	2,000	10,579	528.9
不	納 欠 損 額	133,357	131,139	2,218	1.7
収	入 未 済 額	347,629	347,936	△ 307	△ 0.1

歳入決算額は395億9,346万円で、前年度と比較し19億3,464万円(5.1%)増加している。

これは主に、保険料が7億8,687万円、国庫支出金が4億4,318万円、繰入金が2億9,912万円、府支出金が2億4,124万円、繰越金が1億2,507万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、被保険者数が増加したことと団塊の世代が65歳到達を迎え、特別徴収による収納額が増加したことによるものである。

国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

繰入金が増加している主な要因は、介護給付費準備基金取崩額が皆減したものの、一般会計からの繰入額が、新たな低所得者保険料軽減負担などにより増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金103億7,263万円、国庫支出金89億8,711万円、保険料83億9,301万円及び繰入金58億9,525万円並びに府支出金54億7,930万円である。

介護保険料の収入状況（年度別推移）

（単位：千円・％）

区	分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
調	定額	8,872,289	8,082,911	7,791,085	7,473,839	6,408,769
収	入済額	8,393,010	7,606,144	7,325,432	7,024,056	5,971,128
不	納欠損額	133,357	131,139	111,581	116,371	129,319
収	入未済額	345,921	345,627	354,072	333,411	308,322
収	納率	94.6	94.1	94.0	94.0	93.2

収入未済額は3億4,592万円で、前年度と比較して29万円(0.1%)増加している。未収金の回収については、今後とも、より一層努力をされたい。

なお、当年度の不納欠損額は1億3,336万円で、前年度と比較して222万円(1.7%)増加している。

歳出

決算状況

（単位：千円・％）

区	分	金額		対前年度比較	
		27年度	26年度	増減額	比率
予	算現額	40,150,697	37,966,590	2,184,107	5.8
決	算額	38,816,673	37,214,087	1,602,586	4.3
内	総務費	866,762	790,943	75,819	9.6
	保険給付費	36,986,929	35,632,035	1,354,894	3.8
	地域支援事業費	562,056	570,540	△ 8,484	△ 1.5
	基金積立金	74,811	67,249	7,562	11.2
諸	支出金	326,115	153,320	172,795	112.7
翌	年度繰越額	0	0	0	—
不	用額	1,334,024	752,503	581,521	77.3

歳出決算額は、388億1,667万円で、前年度と比較して16億259万円(4.3%)増加している。

これは主に、保険給付費が要介護・要支援認定者数増加に伴う介護保険サービス利用者数の増加により13億5,489万円増加したことによるものである。

不用額は13億3,402万円で、主なものは保険給付費の10億8,867万円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の369億8,693万円である。

介護サービスの利用状況等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

介護サービスの利用状況

区	分	単位	27年度	26年度	27/26比較		
					増	減	比率
居宅サービス	訪問サービス	件数	250,845	234,936		15,909	6.8
		千円	10,511,556	9,864,618		646,938	6.6
	通所サービス	件数	125,003	115,606		9,397	8.1
		千円	8,057,389	7,786,868		270,521	3.5
	短期入所サービス	件数	10,950	10,848		102	0.9
		千円	988,623	958,886		29,737	3.1
	その他	件数	124,637	115,277		9,360	8.1
		千円	2,905,882	2,744,416		161,466	5.9
	計	件数	511,435	476,667		34,768	7.3
		千円	22,463,450	21,354,788		1,108,662	5.2
地域密着型サービス	居住系サービス	件数	7,797	7,438		359	4.8
		千円	2,168,488	2,112,151		56,337	2.7
	その他	件数	5,012	4,529		483	10.7
		千円	721,665	618,740		102,925	16.6
	計	件数	12,809	11,967		842	7.0
		千円	2,890,153	2,730,891		159,262	5.8
施設サービス	介護老人福祉施設	件数	20,896	20,051		845	4.2
		千円	5,782,567	5,659,497		123,070	2.2
	介護老人保健施設	件数	12,910	12,884		26	0.2
		千円	3,757,850	3,763,132	△	5,282	△ 0.1
	介護療養型医療施設	件数	2,786	2,845	△	59	△ 2.1
		千円	1,081,267	1,129,657	△	48,390	△ 4.3
	計	件数	36,592	35,780		812	2.3
		千円	10,621,684	10,552,286		69,398	0.7
その他のサービス	住宅改修	件数	2,466	2,358		108	4.6
		千円	228,039	222,372		5,667	2.5
	福祉用具購入	件数	2,365	2,272		93	4.1
		千円	88,549	83,686		4,863	5.8
	居宅介護支援	件数	207,026	197,147		9,879	5.0
		千円	2,378,835	2,209,965		168,870	7.6
	計	件数	211,857	201,777		10,080	5.0
		千円	2,695,422	2,516,023		179,399	7.1
特定入所者介護サービス費	千円	1,194,046	1,160,938		33,108	2.9	
総利用費	件数	772,693	726,191		46,502	6.4	
	千円	39,864,755	38,314,926		1,549,829	4.0	
被保険者数	人	132,819	129,555		3,264	2.5	
要介護(要支援)認定者数	人	27,546	26,462		1,084	4.1	
利用者数	人	22,755	21,654		1,101	5.1	
利用者1人当たり費用	千円	1,752	1,769	△	18	△ 1.0	
被保険者1人当たり費用	千円	300	296		4	1.5	
1件当たり費用	千円	52	53	△	1	△ 2.2	

注1 被保険者数、要介護認定者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数の月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分(費用額)であり利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅サービス給付費は224億6,345万円で、前年度と比較して11億866万円(5.2%)増加している。グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス給付費は28億9,015万円で、前年度と比較して1億

5,926万円（5.8%）増加している。施設サービス給付費は106億2,168万円で、前年度と比較して6,940万円（0.7%）増加している。ケアプランを作成する居宅介護支援などその他の介護給付費は26億9,542万円で、前年度と比較して1億7,940万円（7.1%）増加している。

また、要介護（要支援）認定者数は27,546人で、前年度と比較して1,084人（4.1%）増加している。介護サービスの利用者数は22,755人で、前年度と比較して1,101人（5.1%）増加し、利用者1人当たりの費用は175万円で前年度と比較して、2万円（1.0%）減少している。

介護保険制度は、40歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、必要な保健医療サービス、福祉サービスを提供し、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度であり、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者等が増え、保険給付費や地域支援事業費などの増加が想定される。

また、保険料は、介護保険制度の円滑な運営において貴重な財源であり、公平性と財源確保の観点から適切な賦課及び徴収の実施が求められる。当年度決算における収入未済額が3億4,592万円、不納欠損額が1億3,336万円と多額である。保険料の納付義務に対する理解と周知に努め、滞納者に対する介護サービスの受給権を保障するためにも、口座振替の奨励、納付困難者に対する分納相談など、きめこまやかな対応を重ねるとともに、効果的な徴収事務に努められたい。

（8）母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額1億4,459万円に対し、

歳入 1億8,164万円（執行率 125.6%）

歳出 1億1,053万円（執行率 76.4%）

で、歳入歳出差引残額7,111万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

（単位：千円・%）

区 分	金 額		対前年度比較	
	27年 度	26年 度	増減額	比 率
予 算 現 額	144,594	124,425	20,169	16.2
歳 入 決 算 額 (A)	181,643	182,215	△ 572	△ 0.3
歳 出 決 算 額 (B)	110,534	94,567	15,967	16.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	71,109	87,647	△ 16,539	△ 18.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	71,109	87,647	△ 16,539	△ 18.9
単 年 度 収 支	△ 16,539	△ 21,716	5,177	23.8

前年度と比較して歳入で57万円（0.3%）減少、歳出で1,597万円（16.9%）増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7,111万円の黒字

となり、単年度収支は1,654万円の赤字である。

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27年度	26年度	増減額	比率
予 算 現 額	144,594	124,425	20,169	16.2
調 定 額	296,601	297,191	△ 591	△ 0.2
決 算 額	181,643	182,215	△ 572	△ 0.3
内 国 庫 支 出 金	1,800	—	1,800	—
繰 入 金	24,255	2,365	21,890	925.6
諸 収 入	67,941	70,487	△ 2,546	△ 3.6
訳 繰 越 金	87,647	109,363	△ 21,716	△ 19.9
不 納 欠 損 額	407	3,041	△ 2,634	△ 86.6
収 入 未 済 額	114,551	111,935	2,615	2.3

歳入決算額は1億8,164万円で、前年度と比較して57万円(0.3%)減少している。これは主に、一般会計からの繰入金が2,189万円(925.6%)増加し、マイナンバー制度業務システム整備に係る国庫補助金が180万円皆増したものの、繰越金が2,172万円(19.9%)減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、諸収入の母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入6,794万円である。

調定額に対する収入率は0.1ポイント減少し61.2%となっている。

収入未済額は母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億1,455万円で、前年度と比較して262万円(2.3%)増加している。

母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	27年度	26年度	25年度	24年度	23年度
調 定 額	182,898	184,940	172,046	166,389	157,661
収 入 済 額	67,941	69,964	57,429	56,892	51,636
不 納 欠 損 額	407	3,041	0	0	0
収 入 未 済 額	114,551	111,935	114,617	109,497	106,024
収 納 率	37.1	37.8	33.4	34.2	32.8

収入済額は6,794万円で、前年度と比較して202万円(2.9%)減少している。

収納率は37.1%で、前年度と比較して0.7ポイント減少している。

また、不納欠損額は41万円となっている。

母子父子寡婦福祉資金は、貸付金であって必ず償還されるべきものである。また、償還金は次の貸付の貴重な財源となるものであり、引き続き未収金の回収について努力されたい。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	144,594	124,425	20,169	16.2
決 算 額	110,534	94,567	15,967	16.9
内 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	110,534	94,567	15,967	16.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	34,060	29,858	4,202	14.1

歳出決算額は1億1,053万円で、前年度と比較して1,597万円(16.9%)増加している。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付金561万円(6.1%)が減少したものの、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費でシステム開発委託料が1,884万円皆増したことによるものである。

不用額は3,406万円で、主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金の3,107万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	27 年 度	26 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
母子福祉資金貸付金	81,683	87,054	△ 5,371	△ 6.2
寡婦福祉資金貸付金	4,039	5,240	△ 1,201	△ 22.9
父子福祉資金貸付金	960	—	960	—
計	86,682	92,294	△ 5,612	△ 6.1

(9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額100億8,146万円に対し、

歳 入 102億2,846万円(執行率101.5%)

歳 出 99億1,623万円(執行率98.4%)

で、歳入歳出差引残額3億1,224万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	10,081,464	9,597,055	484,409	5.0
歳 入 決 算 額 (A)	10,228,465	9,807,709	420,756	4.3
歳 出 決 算 額 (B)	9,916,229	9,495,555	420,674	4.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	312,235	312,154	81	0.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	312,235	312,154	81	0.0
単 年 度 収 支	81	65,499	△ 65,418	△ 99.9

前年度と比較して歳入で4億2,076万円(4.3%)、歳出で4億2,067万円(4.4%)増加しており、繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億1,224万円の黒字となり、単年度収支も8万円の黒字となった。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率	
予 算 現 額	10,081,464	9,597,055	484,409	5.0	
調 定 額	10,343,395	9,923,220	420,175	4.2	
決 算 額	10,228,465	9,807,709	420,756	4.3	
内	後期高齢者医療保険料	4,254,260	4,173,142	81,118	1.9
	使用料及び手数料	4	12	△ 8	△ 65.0
	繰 入 金	5,553,331	5,206,260	347,071	6.7
	諸 収 入	108,715	181,640	△ 72,924	△ 40.1
	繰 越 金	312,154	246,654	65,499	26.6
不 納 欠 損 額	23,509	20,630	2,880	14.0	
収 入 未 済 額	91,421	94,882	△ 3,461	△ 3.6	

歳入決算額は102億2,846万円で、前年度と比較して4億2,076万円(4.3%)増加している。

これは主に、繰入金が3億4,707万円(6.7%)、後期高齢者医療保険料8,112万円(1.9%)が、増加したことによるものである。

調定額に対する収納率は0.1ポイント増加し97.4%となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料42億5,426万円、繰入金55億5,333万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分		27年度	26年度	対前年度比較	
				増減	比率
現年分	予算現額	4,338,402	4,168,380	170,022	4.1
	調定額	4,267,113	4,179,626	87,487	2.1
	収入済額	4,220,900	4,138,234	82,666	2.0
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	46,213	41,392	4,821	11.6
	収納率	98.9	99.0	△ 0.1	—
滞納繰越分	予算現額	46,030	42,847	3,183	7.4
	調定額	102,078	109,028	△ 6,950	△ 6.4
	収入済額	33,361	34,908	△ 1,547	△ 4.4
	不納欠損額	23,509	20,630	2,880	14.0
	収入未済額	45,208	53,490	△ 8,282	△ 15.5
	収納率	32.7	32.0	0.7	—
合 計	予算現額	4,384,432	4,211,227	173,205	4.1
	調定額	4,369,190	4,288,653	80,537	1.9
	収入済額	4,254,260	4,173,142	81,118	1.9
	不納欠損額	23,509	20,630	2,880	14.0
	収入未済額	91,421	94,882	△ 3,461	△ 3.6
	収納率	97.4	97.3	0.1	—

収入済額は42億5,426万円で、前年度と比較して8,112万円(1.9%)増加している。これは、滞納繰越分で155万円減少したものの、現年分で8,267万円増加したことによるものである。

収納率は、現年分が98.9%で前年度と比較して0.1ポイント減少し、滞納繰越分は32.7%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。全体では97.4%となり、前年度と比較して0.1ポイント増加している。

不納欠損額は2,351万円で、前年度と比較して288万円(14.0%)増加している。

収入未済額は9,142万円で、前年度と比較して346万円(3.6%)減少している。

保険料は後期高齢者医療事業の根幹をなすものであり、会計の健全化と負担の公平性を確保するため、未収金の回収については引き続き努力をされたい。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	27 年 度	26 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	10,081,464	9,597,055	484,409	5.0
決 算 額	9,916,229	9,495,555	420,674	4.4
内 務 費	95,353	93,762	1,592	1.7
後 期 高 齢 者 医 療 金	9,814,743	9,351,186	463,557	5.0
広 域 連 合 納 付 金				
諸 支 出 金	6,134	50,608	△ 44,474	△ 87.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	165,235	101,500	63,735	62.8

歳出決算額は99億1,623万円で、前年度と比較して4億2,067万円(4.4%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が4億6,356万円(5.0%)増加したことによるものである。

不用額は1億6,523万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の1億3,740万円である。これは、納付額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金98億1,474万円である。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は56,999人で、前年度と比較して2,890人増加している。

5 実質収支に関する調書

実質収支の状況

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	212,174,980	126,526,486	338,701,465
歳出	総額	210,216,529	123,100,952	333,317,481
歳入	歳出差引額	1,958,451	3,425,533	5,383,984
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	660,077	70	660,147
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	660,077	70	660,147
実質	収支額	1,298,374	3,425,463	4,723,837
実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額		0	0	0

6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

(1) 公有財産及び物品

区 分		27年度末現在高	27年度中増減	26年度末現在高
土地(m ²)	行 政 財 産	2,475,070.45	26,229.91	2,448,840.54
	普 通 財 産	332,824.65	△ 14,519.78	347,344.43
	合 計	2,807,895.10	11,710.13	2,796,184.97
建 物(m ²)	行 政 財 産	1,063,008.61	17,071.75	1,045,936.86
	普 通 財 産	27,103.14	325.13	26,778.01
	合 計	1,090,111.75	17,396.88	1,072,714.87
工 作 物 (カ所)		2,407	0	2,407
物 権 (地上権) (m ²)		118.18	0.00	118.18
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 権 利 (千円)	(公財) 東 大 阪 市 公 園 環 境 協 会	1,000	0	1,000
	(公財) 東 大 阪 市 学 校 給 食 会	3,000	0	3,000
	(社福) 東 大 阪 市 社 会 福 祉 事 業 団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財) 東 大 阪 市 産 業 創 造 勤 労 者 支 援 機 構	130,000	△ 27,700	157,700
	(公財) 大 阪 人 権 博 物 館	621	△ 511	1,133
	(公財) 大 阪 産 業 振 興 機 構	1,000	0	1,000
	(公財) リバースフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財) 東 大 阪 市 文 化 振 興 協 会	130,000	0	130,000
	(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財) 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	580	0	580
	(一財) 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,890	0	2,890
	(公財) あ した の 日 本 を 創 る 協 会	700	0	700
	(公財) 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	8,030	0	8,030
	東 大 阪 再 開 発 (株)	355,000	0	355,000
	(一財) アジア・太平洋人権情報センター	5,094	△ 427	5,521
	(株) 東 大 阪 住 宅 公 社	10,000	0	10,000
大 阪 外 環 状 鉄 道 (株)	1,751,300	100,800	1,650,500	
(公財) 司 馬 遼 太 郎 記 念 財 団	100,000	0	100,000	
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,500	0	4,500	
布 施 駅 前 再 開 発 整 備 (株)	5,000	0	5,000	
合 計		2,537,916	72,161	2,465,754
物 品 (点)		2,035	10	2,025

(注) 「物品」は、取得価格が50万円以上のものを掲載した。

ア 土地

現在高は2,807,895.10 m²で、前年度末と比較して11,710.13 m²増加している。

これは、旧文化会館用地等を売却したものの、花園ラグビー場用地を取得したことにより増加したものである。

イ 建物

現在高は1,090,111.75 m²で、前年度末と比較して17,396.88 m²増加している。

これは、一部市営住宅を公用廃止したものの、花園ラグビー場のスタンド等について譲渡を受けたことにより増加したものである。

ウ 工作物

現在高は2,407カ所で、前年度と同様である。

エ 物権

現在高は118.18 m²で、前年度と同様である。

オ 無体財産権

現在高は2件で、前年度と同様である。

カ 有価証券

前年度と同様で、保有していない。

キ 出資による権利

出資団体は21団体、出資金額は25億3,792万円で、前年度末と比較して団体数は同様で、出資金額は7,216万円増加している。

これは主に、大阪外環状鉄道(株)への出資金が増加したことによるものである。

ク 物品

現在高は32品目2,035点で、前年度末と比較して10点増加している。

(2) 債権

(単位：千円・%)

種 別	27年度末 現在高	26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	比率
東大阪再開発株式会社貸付金	1,033,075	1,037,880	△ 4,805	△ 0.5
東大阪市奨学資金貸付金	302,559	309,772	△ 7,213	△ 2.3
母子父子寡婦福祉資金貸付金	732,712	730,843	1,868	0.3
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	4,310,466	3,987,326	323,140	8.1
荒本平和診療所運営資金貸付金	323,350	323,350	0	0.0
長瀬診療所運営資金貸付金	533,800	533,800	0	0.0
前渡資金事務損害金返還金	0	1,545	△ 1,545	—
合 計	7,235,962	6,924,517	311,445	4.5

現在高は72億3,596万円で、前年度と比較して3億1,145万円(4.5%)増加している。

これは主に、大阪外環状線鉄道建設資金貸付金が増加したことによるものである。

(3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	27年度末 現在高	26年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	比率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	3,509	3,835	△ 327	△ 8.5
奨学基金	27,347	27,347	0	0.0
水洗便所改造資金貸付基金	140,000	140,000	0	0.0
緊急小口生活資金貸付基金	111,377	112,023	△ 647	△ 0.6
公共施設整備基金	997,871	994,971	2,900	0.3
みどり基金	344,957	347,611	△ 2,653	△ 0.8
財政調整基金	16,133,868	14,636,168	1,497,700	10.2
ふるさと創生基金	209,368	230,313	△ 20,945	△ 9.1
市営住宅整備基金	1,163,038	1,241,662	△ 78,624	△ 6.3
まちのあかり基金	7,088	7,077	11	0.2
人権・生活環境基金	131,861	131,531	330	0.3
地域福祉基金	27,795	20,155	7,640	37.9
減債基金	2,669,500	2,115,000	554,500	26.2
介護保険給付費準備基金	1,457,787	1,611,817	△ 154,030	△ 9.6
大阪外環状線鉄道基金	507,787	511,838	△ 4,051	△ 0.8
愛はぐくむ子どもスクラム基金	207,650	217,800	△ 10,150	△ 4.7
都市経営基盤整備基金	56,740	27,740	29,000	104.5
豊かな環境創造基金	29,019	25,628	3,391	13.2
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
計	26,162,561	24,338,516	1,824,045	7.5

基金総額は261億6,256万円で、前年度末と比較して18億2,404万円(7.5%)増加している。

これは、介護保険給付費準備基金が減少したものの、財政調整基金及び減債基金が増加したことによるものである。

平成27年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象

平成27年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

第2 審査の期間

平成28年6月24日から8月19日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

1 土地開発基金

(単位:千円)

区 分	26 年 度 末			運用額	回収額	27 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	1,626,253	284,747	1,911,000	2,074	0	1,628,327	282,673	1,911,000

当年度末の基金総額は19億1,100万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの運用額は16億2,625万円で、東部大阪都市計画花園中央公園整備事業にかかる支障物件移転補償により207万円増加した一方、回収がなかったため、当年度末の運用現在高は16億2,833万円となった。

運用中のもののうち、事業用地の取得後、長期間経過しているものがある。

基金の効率的な運用を図るため、資金の早期回収に努められたい。

2 同和更生資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	26 年 度 末			運用額	回収額	27 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	3,509	327	3,835	0	66	3,443	66	3,509

当年度末の基金総額は351万円であり、前年度末より33万円減少している。

これは、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残額相当の33万円を当年度で取り崩したことにより減少したものである。同和更生資金貸付基金に関しては、平成6年度以降は新規貸付を行わず、回収のみを行っている。

前年度からの貸付運用額は351万円、当年度回収額は7万円で、当年度末において最終償還期限が経過した未収金は344万円(債権現在高の100%)となっており、早期回収に努められたい。

3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	26 年 度 末			運用額	回収額	27 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	48,300	91,700	140,000	1,670	5,661	44,309	95,691	140,000

当年度末の基金総額は1億4,000万円で、前年度末と同額となっている。

運用状況は、前年度からの貸付運用額 4,830 万円、当年度貸付額 167 万円、回収額 566 万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.01 回となっている。

当年度末の債権現在高のうち最終償還期限の経過した未収金は 4,091 万円(債権現在高の 92.3%)で、前年度末より 111 万円減少している。

未収金の早期回収に努められたい。

4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	26 年 度 末			運用額	回収額	不納欠損額	27 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額				運用現在高	資金残高	基金総額
緊急小口生活 資金貸付基金	101,626	10,397	112,023	8,670	10,022	647	99,627	11,749	111,377

当年度末の基金総額は 1 億 1,138 万円で、前年度末より 65 万円減少している。

これは、債務者及び保証人が所在不明等で回収不能となったため債権放棄を行った貸付金 65 万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は 1 億 163 万円で、当年度の貸付額 867 万円と回収額 1,002 万円及び不納欠損額 65 万円を加減すると、当年度末の貸付運用額(運用現在高)は 9,963 万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額の回転率は、0.08 回となっている。

当年度末における最終償還期限が経過した未収金は 9,114 万円で、当年度末運用現在高の 91.5%と前年度より 1.5 ポイント低くなったものの、依然として大変厳しい状況にある。

未収金の早期回収に努められたい。

5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

(単位:千円)

区 分	26 年 度 末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	27 年 度 末		
	印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等 印紙証紙購入基金	18,385	6,615	25,000	102,705	101,950	19,140	5,860	25,000

当年度末の基金総額は 2,500 万円で、当年度の印紙等の購入額は 1 億 271 万円、払出額は 1 億 195 万円となっている。

一般旅券申請件数は 7,832 件で、1 日当たり平均申請件数は 32.2 件であり、前年度と比較して 1.3 件増加した。

決算審査資料

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）	92
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）	94
第3表	一般会計財源別年度比較表	96
第4表	市税収入状況一覧表	98
第5表	各会計款別歳入一覧表	100
第6表	会計別歳入年度比較表	106
第7表	一般会計款別歳入年度比較表	108
第8表	各会計款別歳出一覧表	110
第9表	会計別歳出年度比較表	116
第10表	一般会計款別歳出年度比較表	118
第11表	会計別歳出節別集計表	120
第12表	一般会計歳出款別節別集計表	124
第13表	一般会計歳出節別年度比較表	126
第14表	会計別使途別分類表	128
第15表	会計別使途別年度比較表	130

第1表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	212,174,979,703	210,216,528,767	1,958,450,936
特 別 会 計	126,526,485,668	123,100,952,238	3,425,533,430
国民健康保険事業	73,683,214,655	72,698,026,007	985,188,648
奨 学 事 業	55,869,675	36,953,791	18,915,884
財 産 区 管 理	760,218,937	13,790,575	746,428,362
公共用地先行取得事業	1,494,922,279	1,471,676,190	23,246,089
交通災害共済事業	216,840,870	19,232,362	197,608,508
火 災 共 済 事 業	311,847,843	17,836,503	294,011,340
介 護 保 険 事 業	39,593,464,056	38,816,673,160	776,790,896
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	181,642,851	110,534,154	71,108,697
後 期 高 齢 者 医 療	10,228,464,502	9,916,229,496	312,235,006
合 計	338,701,465,371	333,317,481,005	5,383,984,366

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (D)		
0	660,077,124	0	660,077,124	1,298,373,812	936,573,781
0	70,000	0	70,000	3,425,463,430	107,356,439
0	0	0	0	985,188,648	145,316,226
0	0	0	0	18,915,884	2,594,573
0	0	0	0	746,428,362	12,448,626
0	70,000	0	70,000	23,176,089	△ 399,742,396
0	0	0	0	197,608,508	17,884,339
0	0	0	0	294,011,340	13,260,532
0	0	0	0	776,790,896	332,051,658
0	0	0	0	71,108,697	△ 16,538,613
0	0	0	0	312,235,006	81,494
0	660,147,124	0	660,147,124	4,723,837,242	1,043,930,220

第2表

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	212,174,979,703	102,320,000	212,072,659,703
特 別 会 計	126,526,485,668	20,061,147,284	106,465,338,384
国民健康保険事業	73,683,214,655	7,689,403,000	65,993,811,655
奨 学 事 業	55,869,675	742,284	55,127,391
財 産 区 管 理	760,218,937	0	760,218,937
公共用地先行取得事業	1,494,922,279	876,706,000	618,216,279
交通災害共済事業	216,840,870	12,433,000	204,407,870
火災共済事業	311,847,843	9,028,000	302,819,843
介護保険事業	39,593,464,056	5,895,249,000	33,698,215,056
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	181,642,851	24,255,000	157,387,851
後期高齢者医療	10,228,464,502	5,553,331,000	4,675,133,502
合 計	338,701,465,371	20,163,467,284	318,537,998,087

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
210,216,528,767	20,061,147,284	190,155,381,483	1,958,450,936	21,917,278,220	
123,100,952,238	102,320,000	122,998,632,238	3,425,533,430	△ 16,533,293,854	
72,698,026,007	33,435,000	72,664,591,007	985,188,648	△ 6,670,779,352	
36,953,791	0	36,953,791	18,915,884	18,173,600	
13,790,575	0	13,790,575	746,428,362	746,428,362	
1,471,676,190	0	1,471,676,190	23,246,089	△ 853,459,911	
19,232,362	0	19,232,362	197,608,508	185,175,508	
17,836,503	0	17,836,503	294,011,340	284,983,340	
38,816,673,160	68,885,000	38,747,788,160	776,790,896	△ 5,049,573,104	
110,534,154	0	110,534,154	71,108,697	46,853,697	
9,916,229,496	0	9,916,229,496	312,235,006	△ 5,241,095,994	
333,317,481,005	20,163,467,284	313,154,013,721	5,383,984,366	5,383,984,366	

第3表

一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	27年度	26年度	25年度
自主財源	88,286,602,389	88,520,883,806	88,857,907,855
市 税	75,078,958,510	75,609,779,639	75,270,000,786
分担金及び負担金	2,765,306,768	2,957,115,899	2,885,437,755
使用料及び手数料	4,669,250,355	2,827,959,918	2,938,713,115
財産収入	805,065,115	480,645,613	603,969,843
寄附金	25,923,851	9,204,422	11,680,259
繰入金	1,482,241,847	2,788,785,991	3,631,936,653
諸収入	2,896,772,872	2,985,676,025	2,797,742,014
繰越金	563,083,071	861,716,299	718,427,430
依存財源	123,888,377,314	113,914,718,597	114,683,285,781
地方譲与税	782,744,014	747,222,013	782,953,008
利子割交付金	200,513,000	239,582,000	247,326,000
配当割交付金	470,983,000	646,574,000	358,236,000
株式等譲渡所得割交付金	517,002,000	340,600,000	548,667,000
地方消費税交付金	10,386,891,000	6,257,221,000	5,137,334,000
自動車取得税交付金	284,614,000	183,338,000	385,112,000
地方特例交付金	360,221,000	400,537,000	438,647,000
地方交付税	21,141,446,000	22,619,176,000	22,391,749,000
交通安全対策特別交付金	76,353,000	71,129,000	81,411,000
国庫支出金	49,824,654,732	50,068,942,458	46,798,312,705
府支出金	12,091,655,568	10,083,897,126	9,289,238,068
市 債	27,751,300,000	22,256,500,000	28,224,300,000
合 計	212,174,979,703	202,435,602,403	203,541,193,636

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25
41.6	43.7	43.7	99.7	99.6
35.4	37.4	37.0	99.3	100.5
1.3	1.5	1.4	93.5	102.5
2.2	1.4	1.4	165.1	96.2
0.4	0.2	0.3	167.5	79.6
0.0	0.0	0.0	281.6	78.8
0.7	1.4	1.8	53.2	76.8
1.4	1.5	1.4	97.0	106.7
0.3	0.4	0.4	65.3	119.9
58.4	56.3	56.3	108.8	99.3
0.4	0.4	0.4	104.8	95.4
0.1	0.1	0.1	83.7	96.9
0.2	0.3	0.2	72.8	180.5
0.2	0.2	0.3	151.8	62.1
4.9	3.1	2.5	166.0	121.8
0.1	0.1	0.2	155.2	47.6
0.2	0.2	0.2	89.9	91.3
10.0	11.2	11.0	93.5	101.0
0.0	0.0	0.0	107.3	87.4
23.5	24.7	23.0	99.5	107.0
5.7	5.0	4.6	119.9	108.6
13.1	11.0	13.9	124.7	78.9
100.0	100.0	100.0	104.8	99.5

第4表

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	74,574,000,000	100.0	77,159,622,673	100.0	103.5	75,078,958,510
現年課税分	73,609,000,000	98.7	74,660,441,124	96.8	101.4	73,981,009,743
滞納繰越分	965,000,000	1.3	2,499,181,549	3.2	259.0	1,097,948,767
市 民 税	29,705,000,000	39.8	30,960,154,581	40.1	104.2	29,982,091,581
個 人	23,236,000,000	31.2	24,291,053,062	31.5	104.5	23,396,252,425
現年課税分	22,845,000,000	30.6	23,284,186,165	30.2	101.9	22,923,111,667
滞納繰越分	391,000,000	0.5	1,006,866,897	1.3	257.5	473,140,758
法 人	6,469,000,000	8.7	6,669,101,519	8.6	103.1	6,585,839,156
現年課税分	6,453,000,000	8.7	6,571,401,200	8.5	101.8	6,563,540,791
滞納繰越分	16,000,000	0.0	97,700,319	0.1	610.6	22,298,365
固 定 資 産 税	31,275,000,000	41.9	32,284,704,773	41.8	103.2	31,429,335,650
現年課税分	30,836,000,000	41.3	31,192,447,300	40.4	101.2	30,955,949,480
滞納繰越分	439,000,000	0.6	1,092,257,473	1.4	248.8	473,386,170
軽 自 動 車 税	452,000,000	0.6	493,997,035	0.6	109.3	454,728,400
現年課税分	442,000,000	0.6	457,324,200	0.6	103.5	444,403,100
滞納繰越分	10,000,000	0.0	36,672,835	0.0	366.7	10,325,300
市 た ば こ 税	4,180,000,000	5.6	4,236,658,059	5.5	101.4	4,236,658,059
入 湯 税	2,000,000	0.0	2,001,300	0.0	100.1	2,001,300
事 業 所 税	2,179,000,000	2.9	2,165,163,600	2.8	99.4	2,158,150,842
現年課税分	2,175,000,000	2.9	2,157,072,100	2.8	99.2	2,153,710,042
滞納繰越分	4,000,000	0.0	8,091,500	0.0	202.3	4,440,800
都 市 計 画 税	6,781,000,000	9.1	7,016,943,325	9.1	103.5	6,815,992,678
現年課税分	6,676,000,000	9.0	6,759,350,800	8.8	101.2	6,701,635,304
滞納繰越分	105,000,000	0.1	257,592,525	0.3	245.3	114,357,374

状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.7	97.3	364,461,264	100.0	0.5	1,716,202,899	100.0	2.2	23,892,589
98.5	100.5	99.1	1,757,962	0.5	0.0	677,673,419	39.5	0.9	23,251,369
1.5	113.8	43.9	362,703,302	99.5	14.5	1,038,529,480	60.5	41.6	641,220
39.9	100.9	96.8	221,347,043	60.7	0.7	756,715,957	44.1	2.4	20,508,033
31.2	100.7	96.3	205,163,523	56.3	0.8	689,637,114	40.2	2.8	7,532,433
30.5	100.3	98.4	0	—	—	361,074,498	21.0	1.6	7,283,213
0.6	121.0	47.0	205,163,523	56.3	20.4	328,562,616	19.1	32.6	249,220
8.8	101.8	98.8	16,183,520	4.4	0.2	67,078,843	3.9	1.0	12,975,600
8.7	101.7	99.9	0	—	—	7,860,409	0.5	0.1	12,925,600
0.0	139.4	22.8	16,183,520	4.4	16.6	59,218,434	3.5	60.6	50,000
41.9	100.5	97.4	111,806,699	30.7	0.3	743,562,424	43.3	2.3	2,242,780
41.2	100.4	99.2	1,408,852	0.4	0.0	235,088,968	13.7	0.8	1,978,125
0.6	107.8	43.3	110,397,847	30.3	10.1	508,473,456	29.6	46.6	264,655
0.6	100.6	92.1	6,431,477	1.8	1.3	32,837,158	1.9	6.6	95,600
0.6	100.5	97.2	4,700	0.0	0.0	12,916,400	0.8	2.8	57,600
0.0	103.3	28.2	6,426,777	1.8	17.5	19,920,758	1.2	54.3	38,000
5.6	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	99.0	99.7	0	—	—	7,012,758	0.4	0.3	544,156
2.9	99.0	99.8	0	—	—	3,362,058	0.2	0.2	544,156
0.0	111.0	54.9	0	—	—	3,650,700	0.2	45.1	0
9.1	100.5	97.1	24,876,045	6.8	0.4	176,074,602	10.3	2.5	502,020
8.9	100.4	99.1	344,410	0.1	0.0	57,371,086	3.3	0.8	462,675
0.2	108.9	44.4	24,531,635	6.7	9.5	118,703,516	6.9	46.1	39,345

第5表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	74,574,000,000	33.3	77,159,622,673	35.6	103.5	75,078,958,510
	地 方 譲 与 税	751,000,000	0.3	782,744,014	0.4	104.2	782,744,014
	利 子 割 交 付 金	234,000,000	0.1	200,513,000	0.1	85.7	200,513,000
	配 当 割 交 付 金	539,000,000	0.2	470,983,000	0.2	87.4	470,983,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	342,000,000	0.2	517,002,000	0.2	151.2	517,002,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,441,000,000	4.2	10,386,891,000	4.8	110.0	10,386,891,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	242,000,000	0.1	284,614,000	0.1	117.6	284,614,000
	地 方 特 例 交 付 金	360,221,000	0.2	360,221,000	0.2	100.0	360,221,000
	地 方 交 付 税	21,194,134,000	9.5	21,141,446,000	9.7	99.8	21,141,446,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000,000	0.0	76,353,000	0.0	76.4	76,353,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,810,425,000	1.3	2,964,035,118	1.4	105.5	2,765,306,768
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,877,016,000	2.2	5,141,456,761	2.4	105.4	4,669,250,355
	国 庫 支 出 金	50,262,264,000	22.4	49,824,654,732	23.0	99.1	49,824,654,732
	府 支 出 金	12,792,774,000	5.7	12,091,655,568	5.6	94.5	12,091,655,568
	財 産 収 入	257,998,000	0.1	810,752,049	0.4	314.2	805,065,115
	寄 附 金	9,289,000	0.0	25,923,851	0.0	279.1	25,923,851
	繰 入 金	7,399,285,000	3.3	1,482,241,847	0.7	20.0	1,482,241,847
	諸 収 入	2,828,701,000	1.3	4,856,744,440	2.2	171.7	2,896,772,872
	市 債	34,519,700,000	15.4	27,751,300,000	12.8	80.4	27,751,300,000
繰 越 金	563,083,040	0.3	563,083,071	0.3	100.0	563,083,071	
	計	224,097,890,040	100.0	216,892,237,124	100.0	96.8	212,174,979,703
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 料	11,730,173,000	15.5	16,125,045,569	20.7	137.5	12,165,261,016
	一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	0.0	51,000	0.0	34.0	51,000
	国 庫 支 出 金	15,611,759,000	20.6	16,643,732,805	21.4	106.6	16,643,732,805
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	865,259,000	1.1	498,796,000	0.6	57.6	498,796,000
	前 期 高 齢 者 交 付 金	15,427,148,000	20.4	15,422,640,658	19.8	100.0	15,422,640,658
	府 支 出 金	3,595,603,000	4.7	3,476,086,146	4.5	96.7	3,476,086,146
	共 同 事 業 交 付 金	18,856,340,000	24.9	16,746,365,581	21.5	88.8	16,746,365,581
	繰 入 金	8,676,164,000	11.4	7,689,403,000	9.9	88.6	7,689,403,000
	諸 収 入	195,107,000	0.3	274,743,384	0.4	140.8	201,006,027
繰 越 金	839,873,000	1.1	839,872,422	1.1	100.0	839,872,422	
	計	75,797,580,000	100.0	77,716,736,565	100.0	102.5	73,683,214,655

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
35.4	100.7	97.3	364,461,264	71.1	0.5	1,716,202,899	40.8	2.2	23,892,589
0.4	104.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	85.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	87.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	151.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.9	110.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	117.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.0	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	76.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.3	98.4	93.3	28,810,527	5.6	1.0	169,917,823	4.0	5.7	59,859
2.2	95.7	90.8	49,137,757	9.6	1.0	423,068,649	10.1	8.2	12,160
23.5	99.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.7	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	312.0	99.3	0	—	—	5,686,934	0.1	0.7	0
0.0	279.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.7	20.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.4	102.4	59.6	69,844,661	13.6	1.4	1,890,126,907	44.9	38.9	30,000
13.1	80.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	94.7	97.8	512,254,209	100.0	0.2	4,205,003,212	100.0	1.9	23,994,608
16.5	103.7	75.4	862,428,139	99.8	5.3	3,097,356,414	97.7	19.2	65,551,029
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	34.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.6	106.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.7	57.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
20.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
4.7	96.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.7	88.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.4	88.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	103.0	73.2	1,789,238	0.2	0.7	71,948,119	2.3	26.2	0
1.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	97.2	94.8	864,217,377	100.0	1.1	3,169,304,533	100.0	4.1	65,551,029

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	68,000	0.2	68,180	0.0	100.3	68,180
		返 還 金	41,034,000	93.0	148,112,070	89.6	360.9	38,737,900
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 入 金	3,000,000	6.8	742,284	0.4	24.7	742,284
		繰 越 金	1,000	0.0	16,321,311	9.9	※	16,321,311
	計	44,104,000	100.0	165,243,845	100.0	374.7	55,869,675	
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,272,000	36.3	24,539,023	3.2	150.8	24,539,023
		繰 越 金	27,115,000	60.4	733,979,736	96.5	2,706.9	733,979,736
		諸 収 入	1,501,000	3.3	1,700,178	0.2	113.3	1,700,178
	計	44,888,000	100.0	760,218,937	100.0	1,693.6	760,218,937	
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	85,195,000	5.6	85,197,794	5.7	100.0	85,197,794
		繰 入 金	876,706,000	57.9	876,706,000	58.6	100.0	876,706,000
繰 越 金		400,001,000	26.4	422,918,485	28.3	105.7	422,918,485	
市 債		151,300,000	10.0	110,100,000	7.4	72.8	110,100,000	
計	1,513,202,000	100.0	1,494,922,279	100.0	98.8	1,494,922,279		
交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	30,367,000	70.9	24,592,650	11.3	81.0	24,592,650	
	繰 入 金	12,433,000	29.0	12,433,000	5.7	100.0	12,433,000	
	繰 越 金	1,000	0.0	179,724,169	82.9	※	179,724,169	
	諸 収 入	2,000	0.0	91,051	0.0	4,552.6	91,051	
計	42,803,000	100.0	216,840,870	100.0	506.6	216,840,870		
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	25,740,000	46.6	22,067,450	7.1	85.7	22,067,450	
	繰 入 金	9,028,000	16.3	9,028,000	2.9	100.0	9,028,000	
	繰 越 金	20,480,000	37.1	280,750,808	90.0	1,370.9	280,750,808	
	諸 収 入	2,000	0.0	1,585	0.0	79.3	1,585	
計	55,250,000	100.0	311,847,843	100.0	564.4	311,847,843		

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.1	100.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
69.3	94.4	26.2	2,562,000	100.0	1.7	106,812,170	100.0	72.1	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
1.3	24.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
29.2	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	126.7	33.8	2,562,000	100.0	1.6	106,812,170	100.0	64.6	0
3.2	150.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
96.5	2,706.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	113.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,693.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
58.6	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
28.3	105.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.4	72.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	98.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.3	81.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.7	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
82.9	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	4,552.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	506.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.1	85.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
90.0	1,370.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	79.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	564.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別	介 護 保 険 事 業	保 險 料	8,362,755,000	20.8	8,872,288,877	22.1	106.1	8,393,010,013
		使用料及び手数料	5,349,000	0.0	3,960,000	0.0	74.0	3,960,000
		国 庫 支 出 金	8,945,848,000	22.3	8,987,107,254	22.4	100.5	8,987,107,254
		支 払 基 金 交 付 金	10,690,706,000	26.6	10,372,625,366	25.9	97.0	10,372,625,366
		府 支 出 金	5,485,190,000	13.7	5,479,300,381	13.7	99.9	5,479,300,381
		財 産 収 入	4,893,000	0.0	4,893,860	0.0	100.0	4,893,860
		繰 入 金	6,214,502,000	15.5	5,895,249,000	14.7	94.9	5,895,249,000
		繰 越 金	441,067,000	1.1	444,739,238	1.1	100.8	444,739,238
	諸 収 入	387,000	0.0	14,286,519	0.0	3,691.6	12,578,944	
		計	40,150,697,000	100.0	40,074,450,495	100.0	99.8	39,593,464,056
会	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	国 庫 支 出 金	2,469,000	1.7	1,799,948	0.6	72.9	1,799,948
		繰 入 金	24,255,000	16.8	24,255,000	8.2	100.0	24,255,000
		諸 収 入	65,429,000	45.3	182,898,347	61.7	279.5	67,940,593
		繰 越 金	52,441,000	36.3	87,647,310	29.6	167.1	87,647,310
		計	144,594,000	100.0	296,600,605	100.0	205.1	181,642,851
計	後 期 高 齡 者 医 療	後期高齢者医療保険料	4,384,432,000	43.5	4,369,190,467	42.2	99.7	4,254,260,333
		使用料及び手数料	30,000	0.0	4,200	0.0	14.0	4,200
		繰 入 金	5,553,331,000	55.1	5,553,331,000	53.7	100.0	5,553,331,000
		諸 収 入	106,704,000	1.1	108,715,457	1.1	101.9	108,715,457
	繰 越 金	36,967,000	0.4	312,153,512	3.0	844.4	312,153,512	
	計	10,081,464,000	100.0	10,343,394,636	100.0	102.6	10,228,464,502	
一 般 会 計 合 計		224,097,890,040	63.7	216,892,237,124	62.3	96.8	212,174,979,703	
特 別 会 計 合 計		127,874,582,000	36.3	131,380,256,075	37.7	102.7	126,526,485,668	
一 般・特 別 会 計 合 計		351,972,472,040	100.0	348,272,493,199	100.0	98.9	338,701,465,371	

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
21.2	100.4	94.6	133,357,375	100.0	1.5	345,921,489	99.5	3.9	19,018,669
0.0	74.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.7	100.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
26.2	97.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.8	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.9	94.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	100.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	3,250.4	88.0	0	—	—	1,707,575	0.5	12.0	0
100.0	98.6	98.8	133,357,375	100.0	0.3	347,629,064	100.0	0.9	19,018,669
1.0	72.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
37.4	103.8	37.1	407,136	100.0	0.2	114,550,618	100.0	62.6	0
48.3	167.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	125.6	61.2	407,136	100.0	0.1	114,550,618	100.0	38.6	0
41.6	97.0	97.4	23,509,491	100.0	0.5	91,420,643	100.0	2.1	8,934,958
0.0	14.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
54.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.1	101.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.1	844.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	101.5	98.9	23,509,491	100.0	0.2	91,420,643	100.0	0.9	8,934,958
62.6	94.7	97.8	512,254,209	33.3	0.2	4,205,003,212	52.3	1.9	23,994,608
37.4	98.9	96.3	1,024,053,379	66.7	0.8	3,829,717,028	47.7	2.9	93,504,656
100.0	96.2	97.3	1,536,307,588	100.0	0.4	8,034,720,240	100.0	2.3	117,499,264

第6表

会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	27年度	26年度	25年度
一 般 会 計	212,174,979,703	202,435,602,403	203,541,193,636
特 別 会 計	126,526,485,668	115,460,195,021	114,073,610,494
国民健康保険事業	73,683,214,655	64,295,961,862	63,892,237,090
奨 学 事 業	55,869,675	56,336,095	56,789,899
財 産 区 管 理	760,218,937	748,939,858	743,649,661
公共用地先行取得事業	1,494,922,279	2,214,479,152	2,883,411,480
交通災害共済事業	216,840,870	200,790,778	189,758,862
火 災 共 済 事 業	311,847,843	294,937,558	285,458,090
* 介 護 老 人 保 健 施 設	—	—	674,101,933
介 護 保 険 事 業	39,593,464,056	37,658,826,498	35,714,141,534
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	181,642,851	182,214,708	205,958,631
後 期 高 齢 者 医 療	10,228,464,502	9,807,708,512	9,428,103,314
合 計	338,701,465,371	317,895,797,424	317,614,804,130

* 介護老人保健施設特別会計は25年度末で廃止されている。

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
62.6	63.7	64.1	104.8	99.5	94.7	95.7	91.8	97.8	97.3	96.8
37.4	36.3	35.9	109.6	101.2	98.9	100.6	98.0	96.3	94.9	93.3
21.8	20.2	20.1	114.6	100.6	97.2	98.9	94.7	94.8	92.3	89.7
0.0	0.0	0.0	99.2	99.2	126.7	124.3	129.1	33.8	35.6	37.2
0.2	0.2	0.2	101.5	100.7	1,693.6	1,778.2	1,562.1	100.0	99.9	100.0
0.4	0.7	0.9	67.5	76.8	98.8	122.6	115.3	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	108.0	105.8	506.6	469.6	443.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	105.7	103.3	564.4	534.2	516.5	100.0	100.0	100.0
—	—	0.2	—	—	—	—	99.1	—	—	100.0
11.7	11.8	11.2	105.1	105.4	98.6	99.2	99.0	98.8	98.7	98.7
0.1	0.1	0.1	99.7	88.5	125.6	146.4	120.8	61.2	61.3	64.2
3.0	3.1	3.0	104.3	104.0	101.5	102.2	101.4	98.9	98.8	98.6
100.0	100.0	100.0	106.5	100.1	96.2	97.4	94.0	97.3	96.4	95.5

第7表

一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	27年度	26年度	25年度
市 税	75,078,958,510	75,609,779,639	75,270,000,786
地 方 譲 与 税	782,744,014	747,222,013	782,953,008
利 子 割 交 付 金	200,513,000	239,582,000	247,326,000
配 当 割 交 付 金	470,983,000	646,574,000	358,236,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	517,002,000	340,600,000	548,667,000
地 方 消 費 税 交 付 金	10,386,891,000	6,257,221,000	5,137,334,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	284,614,000	183,338,000	385,112,000
地 方 特 例 交 付 金	360,221,000	400,537,000	438,647,000
地 方 交 付 税	21,141,446,000	22,619,176,000	22,391,749,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	76,353,000	71,129,000	81,411,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,765,306,768	2,957,115,899	2,885,437,755
使 用 料 及 び 手 数 料	4,669,250,355	2,827,959,918	2,938,713,115
国 庫 支 出 金	49,824,654,732	50,068,942,458	46,798,312,705
府 支 出 金	12,091,655,568	10,083,897,126	9,289,238,068
財 産 収 入	805,065,115	480,645,613	603,969,843
寄 附 金	25,923,851	9,204,422	11,680,259
繰 入 金	1,482,241,847	2,788,785,991	3,631,936,653
諸 収 入	2,896,772,872	2,985,676,025	2,797,742,014
市 債	27,751,300,000	22,256,500,000	28,224,300,000
繰 越 金	563,083,071	861,716,299	718,427,430
合 計	212,174,979,703	202,435,602,403	203,541,193,636

歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度	27年度	26年度	25年度
35.4	37.4	37.0	99.3	100.5	100.7	100.5	100.3	97.3	96.3	95.2
0.4	0.4	0.4	104.8	95.4	104.2	97.8	96.7	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	83.7	96.9	85.7	95.1	109.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.2	72.8	180.5	87.4	176.2	179.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	151.8	62.1	151.2	134.1	1,192.8	100.0	100.0	100.0
4.9	3.1	2.5	166.0	121.8	110.0	101.4	100.9	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.2	155.2	47.6	117.6	97.5	103.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	89.9	91.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10.0	11.2	11.0	93.5	101.0	99.8	99.9	100.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	107.3	87.4	76.4	71.1	81.4	100.0	100.0	100.0
1.3	1.5	1.4	93.5	102.5	98.4	95.6	94.5	93.3	91.8	91.4
2.2	1.4	1.4	165.1	96.2	95.7	95.2	93.4	90.8	84.0	82.4
23.5	24.7	23.0	99.5	107.0	99.1	96.2	89.4	100.0	100.0	100.0
5.7	5.0	4.6	119.9	108.6	94.5	96.6	93.8	100.0	100.0	100.0
0.4	0.2	0.3	167.5	79.6	312.0	109.9	237.7	99.3	99.5	99.5
0.0	0.0	0.0	281.6	78.8	279.1	156.4	261.7	100.0	100.0	100.0
0.7	1.4	1.8	53.2	76.8	20.0	35.6	46.4	100.0	100.0	100.0
1.4	1.5	1.4	97.0	106.7	102.4	111.2	105.6	59.6	60.6	58.3
13.1	11.0	13.9	124.7	78.9	80.4	89.8	76.2	100.0	100.0	100.0
0.3	0.4	0.4	65.3	119.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	104.8	99.5	94.7	95.7	91.8	97.8	97.3	96.8

第8表-1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	1,011,740,000	0.5	852,640,832	0.4	84.3	0
	総 務 費	15,364,298,392	6.9	13,305,417,655	6.3	86.6	0
	民 生 費	110,179,148,160	49.2	103,525,326,780	49.2	94.0	0
	衛 生 費	15,324,161,600	6.8	14,319,315,113	6.8	93.4	0
	産 業 費	3,329,373,000	1.5	3,142,296,615	1.5	94.4	0
	土 木 費	18,846,805,879	8.4	17,857,430,653	8.5	94.8	0
	消 防 費	6,424,417,920	2.9	6,191,742,966	2.9	96.4	0
	教 育 費	31,254,290,080	13.9	28,789,977,384	13.7	92.1	0
	公 債 費	18,632,094,000	8.3	18,620,552,769	8.9	99.9	0
	諸 支 出 金	3,611,828,000	1.6	3,611,828,000	1.7	100.0	0
予 備 費	119,733,009	0.1	0	—	—	0	
計		224,097,890,040	100.0	210,216,528,767	100.0	93.8	0
特 別 会 計	総 務 費	1,248,673,000	1.6	945,237,696	1.3	75.7	0
	保 険 給 付 費	44,036,793,000	58.1	43,259,368,630	59.5	98.2	0
	後期高齢者支援金等	7,636,321,000	10.1	7,636,319,573	10.5	100.0	0
	前期高齢者納付金等	5,159,000	0.0	5,158,963	0.0	100.0	0
	老人保健拠出金	530,000	0.0	271,304	0.0	51.2	0
	介 護 納 付 金	2,939,809,000	3.9	2,933,205,302	4.0	99.8	0
	保 共 同 事 業 拠 出 金	18,498,998,000	24.4	16,597,113,871	22.8	89.7	0
	保 健 事 業 費	373,555,000	0.5	278,993,754	0.4	74.7	0
	公 債 費	0	—	0	—	—	0
	諸 支 出 金	627,742,000	0.8	622,356,914	0.9	99.1	0
	繰 上 充 用 金	0	—	0	—	—	0
	予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
	基 金 積 立 金	420,000,000	0.6	420,000,000	0.6	100.0	0
計		75,797,580,000	100.0	72,698,026,007	100.0	95.9	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	159,099,168	1.9	15.7
297,249,000	0	297,249,000	5.6	1.9	1,761,631,737	20.6	11.5
3,447,558,920	0	3,447,558,920	64.5	3.1	3,206,262,460	37.6	2.9
95,000,000	0	95,000,000	1.8	0.6	909,846,487	10.7	5.9
14,904,000	0	14,904,000	0.3	0.4	172,172,385	2.0	5.2
423,259,000	0	423,259,000	7.9	2.2	566,116,226	6.6	3.0
38,800,000	0	38,800,000	0.7	0.6	193,874,954	2.3	3.0
1,029,458,204	0	1,029,458,204	19.3	3.3	1,434,854,492	16.8	4.6
0	0	0	—	—	11,541,231	0.1	0.1
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	119,733,009	1.4	100.0
5,346,229,124	0	5,346,229,124	100.0	2.4	8,535,132,149	100.0	3.8
0	0	0	—	—	303,435,304	9.8	24.3
0	0	0	—	—	777,424,370	25.1	1.8
0	0	0	—	—	1,427	0.0	0.0
0	0	0	—	—	37	0.0	0.0
0	0	0	—	—	258,696	0.0	48.8
0	0	0	—	—	6,603,698	0.2	0.2
0	0	0	—	—	1,901,884,129	61.4	10.3
0	0	0	—	—	94,561,246	3.1	25.3
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	5,385,086	0.2	0.9
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	10,000,000	0.3	100.0
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	3,099,553,993	100.0	4.1

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	4,100,000	9.3	1,611,791	4.4	39.3	0
		奨 学 事 業 費	40,004,000	90.7	35,342,000	95.6	88.3	0
		計	44,104,000	100.0	36,953,791	100.0	83.8	0
	財産区管理	管 理 費	44,888,000	100.0	13,790,575	100.0	30.7	0
		計	44,888,000	100.0	13,790,575	100.0	30.7	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	151,300,000	10.0	110,233,980	7.5	72.9	0
		公 債 費	1,361,902,000	90.0	1,361,442,210	92.5	100.0	0
		計	1,513,202,000	100.0	1,471,676,190	100.0	97.3	0
	交通災害 共済事業	交 通 災 害 共 済 費	42,803,000	100.0	19,232,362	100.0	44.9	0
		計	42,803,000	100.0	19,232,362	100.0	44.9	0
	火災共済 事業	火 災 共 済 費	55,250,000	100.0	17,836,503	100.0	32.3	0
		計	55,250,000	100.0	17,836,503	100.0	32.3	0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	2,488,209	34.8	60.7
0	0	0	—	—	4,662,000	65.2	11.7
0	0	0	—	—	7,150,209	100.0	16.2
0	0	0	—	—	31,097,425	100.0	69.3
0	0	0	—	—	31,097,425	100.0	69.3
870,000	0	870,000	100.0	0.6	40,196,020	98.9	26.6
0	0	0	—	—	459,790	1.1	0.0
870,000	0	870,000	100.0	0.1	40,655,810	100.0	2.7
0	0	0	—	—	23,570,638	100.0	55.1
0	0	0	—	—	23,570,638	100.0	55.1
0	0	0	—	—	37,413,497	100.0	67.7
0	0	0	—	—	37,413,497	100.0	67.7

第8表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	介 護 保 険 事 業	総 務 費	997,787,000	2.5	866,762,483	2.2	86.9	0
		保 険 給 付 費	38,075,600,000	94.8	36,986,928,706	95.3	97.1	0
		地 域 支 援 事 業 費	655,509,000	1.6	562,055,746	1.4	85.7	0
		基 金 積 立 金	82,072,000	0.2	74,810,833	0.2	91.2	0
		諸 支 出 金	329,729,000	0.8	326,115,392	0.8	98.9	0
		予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
		計	40,150,697,000	100.0	38,816,673,160	100.0	96.7	0
別 会 計	母 子 資 金 貸 付 事 業	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	144,594,000	100.0	110,534,154	100.0	76.4	0
		計	144,594,000	100.0	110,534,154	100.0	76.4	0
計	後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	115,326,000	1.1	95,353,071	1.0	82.7	0
		後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	9,952,138,000	98.7	9,814,742,925	99.0	98.6	0
		諸 支 出 金	9,000,000	0.1	6,133,500	0.1	68.2	0
		予 備 費	5,000,000	0.0	0	—	—	0
計	10,081,464,000	100.0	9,916,229,496	100.0	98.4	0		
一 般 会 計 合 計		224,097,890,040	63.7	210,216,528,767	63.1	93.8	0	
特 別 会 計 合 計		127,874,582,000	36.3	123,100,952,238	36.9	96.3	0	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		351,972,472,040	100.0	333,317,481,005	100.0	94.7	0	

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	131,024,517	9.8	13.1
0	0	0	—	—	1,088,671,294	81.6	2.9
0	0	0	—	—	93,453,254	7.0	14.3
0	0	0	—	—	7,261,167	0.5	8.8
0	0	0	—	—	3,613,608	0.3	1.1
0	0	0	—	—	10,000,000	0.7	100.0
0	0	0	—	—	1,334,023,840	100.0	3.3
0	0	0	—	—	34,059,846	100.0	23.6
0	0	0	—	—	34,059,846	100.0	23.6
0	0	0	—	—	19,972,929	12.1	17.3
0	0	0	—	—	137,395,075	83.2	1.4
0	0	0	—	—	2,866,500	1.7	31.9
0	0	0	—	—	5,000,000	3.0	100.0
0	0	0	—	—	165,234,504	100.0	1.6
5,346,229,124	0	5,346,229,124	100.0	2.4	8,535,132,149	64.1	3.8
870,000	0	870,000	0.0	0.0	4,772,759,762	35.9	3.7
5,347,099,124	0	5,347,099,124	100.0	1.5	13,307,891,911	100.0	3.8

第9表

会 計 別 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	27年度	26年度	25年度
一 般 会 計	210,216,528,767	201,872,519,332	202,679,477,337
特 別 会 計	123,100,952,238	112,142,088,030	112,139,954,425
国民健康保険事業	72,698,026,007	63,456,089,440	64,228,091,671
奨 学 事 業	36,953,791	40,014,784	39,950,284
財 産 区 管 理	13,790,575	14,960,122	13,748,512
公共用地先行取得事業	1,471,676,190	1,791,560,667	2,461,138,274
交通災害共済事業	19,232,362	21,066,609	27,695,339
火 災 共 済 事 業	17,836,503	14,186,750	22,709,997
* 介 護 老 人 保 健 施 設	—	—	674,101,933
介 護 保 険 事 業	38,816,673,160	37,214,087,260	35,394,474,092
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	110,534,154	94,567,398	96,595,507
後 期 高 齢 者 医 療	9,916,229,496	9,495,555,000	9,181,448,816
合 計	333,317,481,005	314,014,607,362	314,819,431,762

* 介護老人保健施設特別会計は25年度末で廃止されている。

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度
63.1	64.3	64.4	104.1	99.6	93.8	95.4	91.5
36.9	35.7	35.6	109.8	100.0	96.3	97.8	96.4
21.8	20.2	20.4	114.6	98.8	95.9	97.6	95.2
0.0	0.0	0.0	92.4	100.2	83.8	88.3	90.8
0.0	0.0	0.0	92.2	108.8	30.7	35.5	28.9
0.4	0.6	0.8	82.1	72.8	97.3	99.2	98.4
0.0	0.0	0.0	91.3	76.1	44.9	49.3	64.8
0.0	0.0	0.0	125.7	62.5	32.3	25.7	41.1
—	—	0.2	—	—	—	—	99.1
11.6	11.9	11.2	104.3	105.1	96.7	98.0	98.1
0.0	0.0	0.0	116.9	97.9	76.4	76.0	56.7
3.0	3.0	2.9	104.4	103.4	98.4	98.9	98.8
100.0	100.0	100.0	106.1	99.7	94.7	96.3	93.1

第10表

一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	27年度	26年度	25年度
議 会 費	852,640,832	890,358,537	947,437,898
総 務 費	13,305,417,655	11,424,508,090	19,369,858,588
民 生 費	103,525,326,780	99,422,351,477	95,783,747,592
衛 生 費	14,319,315,113	14,368,360,309	14,137,772,437
産 業 費	3,142,296,615	2,849,619,050	2,607,672,256
土 木 費	17,857,430,653	18,478,777,456	17,788,444,513
消 防 費	6,191,742,966	5,761,220,197	7,465,729,456
教 育 費	28,789,977,384	24,888,692,975	17,738,485,434
公 債 費	18,620,552,769	17,646,294,241	19,898,474,163
諸 支 出 金	3,611,828,000	6,142,337,000	6,941,855,000
合 計	210,216,528,767	201,872,519,332	202,679,477,337

歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度
0.4	0.4	0.5	95.8	94.0	84.3	88.1	95.2
6.3	5.7	9.6	116.5	59.0	86.6	90.9	95.9
49.2	49.3	47.3	104.1	103.8	94.0	97.1	96.6
6.8	7.1	7.0	99.7	101.6	93.4	93.8	93.4
1.5	1.4	1.3	110.3	109.3	94.4	87.3	96.1
8.5	9.2	8.8	96.6	103.9	94.8	94.0	93.6
2.9	2.9	3.7	107.5	77.2	96.4	96.7	94.0
13.7	12.3	8.8	115.7	140.3	92.1	90.9	60.1
8.9	8.7	9.8	105.5	88.7	99.9	99.9	100.0
1.7	3.0	0.0	58.8	88.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	104.1	99.6	93.8	95.4	91.5

第11表-1

会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計					翌年度繰越額
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
1 報 酬	2,253,766,500	2,137,264,018	1.0	94.8	0	
2 給 料	11,602,201,000	11,208,615,870	5.3	96.6	0	
3 職 員 手 当 等	11,666,643,000	10,443,797,873	5.0	89.5	0	
4 共 済 費	4,518,123,205	4,257,721,544	2.0	94.2	0	
5 災 害 補 償 費	7,305,500	618,284	0.0	8.5	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,627,000	4,286,432	0.0	76.2	0	
7 賃 金	700,021,000	535,211,546	0.3	76.5	0	
8 報 償 費	595,520,000	495,191,785	0.2	83.2	0	
9 旅 費	189,600,640	123,178,990	0.1	65.0	0	
10 交 際 費	3,298,000	1,298,900	0.0	39.4	0	
11 需 用 費	3,650,994,873	3,234,993,179	1.5	88.6	25,000	
12 役 務 費	827,096,887	707,274,776	0.3	85.5	255,000	
13 委 託 料	20,104,471,152	18,632,303,565	8.9	92.7	411,426,524	
14 使用料及び賃借料	2,032,954,543	1,985,521,025	0.9	97.7	0	
15 工 事 請 負 費	25,220,814,078	19,905,329,928	9.5	78.9	4,469,303,600	
16 原 材 料 費	54,116,000	41,170,585	0.0	76.1	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	1,697,406,000	1,637,990,083	0.8	96.5	12,640,000	
18 備 品 購 入 費	542,145,700	514,730,896	0.2	94.9	1,000,000	
19 負担金補助及び交付金	25,148,390,712	23,661,844,849	11.3	94.1	193,459,000	
20 扶 助 費	65,294,182,000	63,826,281,301	30.4	97.8	0	
21 貸 付 金	2,058,140,000	1,823,096,000	0.9	88.6	234,600,000	
22 補償補填及び賠償金	344,450,841	311,150,140	0.1	90.3	23,520,000	
23 償還金利子及び割引料	19,618,936,000	19,524,912,814	9.3	99.5	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	2,333,800,000	2,333,800,000	1.1	100.0	0	
25 積 立 金	2,801,533,000	2,801,533,000	1.3	100.0	0	
26 寄 附 金	0	0	—	—	0	
27 公 課 費	7,368,400	6,264,100	0.0	85.0	0	
28 繰 出 金	20,699,251,000	20,061,147,284	9.5	96.9	0	
29 予 備 費	119,733,009	0	—	—	0	
合 計	224,097,890,040	210,216,528,767	100.0	93.8	5,346,229,124	

節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率		
116,502,482	299,139,000	287,700,415	0.2	96.2	0	11,438,585
393,585,130	368,168,000	334,944,440	0.3	91.0	0	33,223,560
1,222,845,127	349,923,000	255,670,124	0.2	73.1	0	94,252,876
260,401,661	157,171,000	145,477,121	0.1	92.6	0	11,693,879
6,687,216	0	0	—	—	0	0
1,340,568	0	0	—	—	0	0
164,809,454	3,550,000	2,769,120	0.0	78.0	0	780,880
100,328,215	91,864,000	68,189,446	0.1	74.2	0	23,674,554
66,421,650	13,093,000	7,802,470	0.0	59.6	0	5,290,530
1,999,100	56,000	0	—	—	0	56,000
415,976,694	51,137,000	33,340,634	0.0	65.2	0	17,796,366
119,567,111	515,140,000	466,787,992	0.4	90.6	0	48,352,008
1,060,741,063	1,645,682,000	1,249,030,972	1.0	75.9	0	396,651,028
47,433,518	9,866,000	9,487,675	0.0	96.2	0	378,325
846,180,550	10,000,000	0	—	—	0	10,000,000
12,945,415	0	0	—	—	0	0
46,775,917	95,800,000	54,758,110	0.0	57.2	870,000	40,171,890
26,414,804	3,803,000	322,299	0.0	8.5	0	3,480,701
1,293,086,863	121,179,645,000	117,192,449,162	95.2	96.7	0	3,987,195,838
1,467,900,699	15,328,000	7,390,839	0.0	48.2	0	7,937,161
444,000	157,757,000	122,023,700	0.1	77.3	0	35,733,300
9,780,701	55,502,000	55,475,870	0.0	100.0	0	26,130
94,023,186	2,222,566,000	2,210,201,016	1.8	99.4	0	12,364,984
0	0	0	—	—	0	0
0	502,072,000	494,810,833	0.4	98.6	0	7,261,167
0	0	0	—	—	0	0
1,104,300	0	0	—	—	0	0
638,103,716	102,320,000	102,320,000	0.1	100.0	0	0
119,733,009	25,000,000	0	—	—	0	25,000,000
8,535,132,149	127,874,582,000	123,100,952,238	100.0	96.3	870,000	4,772,759,762

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,552,905,500	2,424,964,433	0.7	95.0	0
2 給 料	11,970,369,000	11,543,560,310	3.5	96.4	0
3 職 員 手 当 等	12,016,566,000	10,699,467,997	3.2	89.0	0
4 共 済 費	4,675,294,205	4,403,198,665	1.3	94.2	0
5 災 害 補 償 費	7,305,500	618,284	0.0	8.5	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,627,000	4,286,432	0.0	76.2	0
7 賃 金	703,571,000	537,980,666	0.2	76.5	0
8 報 償 費	687,384,000	563,381,231	0.2	82.0	0
9 旅 費	202,693,640	130,981,460	0.0	64.6	0
10 交 際 費	3,354,000	1,298,900	0.0	38.7	0
11 需 用 費	3,702,131,873	3,268,333,813	1.0	88.3	25,000
12 役 務 費	1,342,236,887	1,174,062,768	0.4	87.5	255,000
13 委 託 料	21,750,153,152	19,881,334,537	6.0	91.4	411,426,524
14 使用料及び賃借料	2,042,820,543	1,995,008,700	0.6	97.7	0
15 工 事 請 負 費	25,230,814,078	19,905,329,928	6.0	78.9	4,469,303,600
16 原 材 料 費	54,116,000	41,170,585	0.0	76.1	0
17 公 有 財 産 購 入 費	1,793,206,000	1,692,748,193	0.5	94.4	13,510,000
18 備 品 購 入 費	545,948,700	515,053,195	0.2	94.3	1,000,000
19 負担金補助及び交付金	146,328,035,712	140,854,294,011	42.3	96.3	193,459,000
20 扶 助 費	65,309,510,000	63,833,672,140	19.2	97.7	0
21 貸 付 金	2,215,897,000	1,945,119,700	0.6	87.8	234,600,000
22 補償補填及び賠償金	399,952,841	366,626,010	0.1	91.7	23,520,000
23 償還金利子及び割引料	21,841,502,000	21,735,113,830	6.5	99.5	0
24 投 資 及 び 出 資 金	2,333,800,000	2,333,800,000	0.7	100.0	0
25 積 立 金	3,303,605,000	3,296,343,833	1.0	99.8	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	7,368,400	6,264,100	0.0	85.0	0
28 繰 出 金	20,801,571,000	20,163,467,284	6.0	96.9	0
29 予 備 費	144,733,009	0	—	—	0
合 計	351,972,472,040	333,317,481,005	100.0	94.7	5,347,099,124

(単位：円・%)

不 用 額
127,941,067
426,808,690
1,317,098,003
272,095,540
6,687,216
1,340,568
165,590,334
124,002,769
71,712,180
2,055,100
433,773,060
167,919,119
1,457,392,091
47,811,843
856,180,550
12,945,415
86,947,807
29,895,505
5,280,282,701
1,475,837,860
36,177,300
9,806,831
106,388,170
0
7,261,167
0
1,104,300
638,103,716
144,733,009
13,307,891,911

第12表

一 般 会 計 歳 出

区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	産 業 費
1 報 酬	324,999,167	292,165,468	615,492,322	32,494,870	37,725,746
2 給 料	67,851,779	1,865,586,736	2,440,325,189	1,721,541,122	163,980,102
3 職 員 手 当 等	161,404,477	3,196,137,853	1,582,927,356	1,205,220,173	120,768,558
4 共 済 費	209,353,012	674,433,554	948,215,900	598,036,001	61,969,520
5 災 害 補 償 費	0	565,042	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	4,286,432	0	0	0
7 賃 金	0	44,585,320	242,282,128	92,661,382	0
8 報 償 費	65,000	211,700,939	23,464,959	139,277,984	1,692,170
9 旅 費	989,060	20,407,420	28,572,760	6,339,160	3,722,830
10 交 際 費	394,800	827,300	0	0	0
11 需 用 費	7,121,894	400,708,950	299,756,450	318,095,930	12,713,126
12 役 務 費	274,612	229,259,341	258,559,587	77,977,095	5,736,783
13 委 託 料	16,169,144	2,455,880,617	7,522,323,281	3,477,394,794	646,433,962
14 使用料及び賃借料	29,924,614	980,109,442	51,132,948	132,770,236	1,480,930
15 工 事 請 負 費	0	1,418,793,840	705,471,160	21,619,440	24,983,640
16 原 材 料 費	0	0	877,375	1,518,849	38,800
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	1,502,028	33,312,380	18,178,991	21,651,034	6,418,810
19 負担金補助及び交付金	32,591,245	561,505,676	8,045,379,103	3,942,325,134	554,584,138
20 扶 助 費	0	0	61,555,580,771	1,710,635,429	0
21 貸 付 金	0	0	1,556,000	0	1,500,040,000
22 補償補填及び賠償金	0	1,800,000	0	672,580	0
23 償還金利子及び割引料	0	904,360,045	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	800,000,000	0
25 積 立 金	0	8,511,000	1,400,000	16,200,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	480,300	131,500	2,883,900	7,500
28 繰 出 金	0	0	19,183,699,000	0	0
合 計	852,640,832	13,305,417,655	103,525,326,780	14,319,315,113	3,142,296,615

款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
13,217,000	18,512,500	802,656,945	0	0	2,137,264,018
935,559,586	1,784,090,536	2,229,680,820	0	0	11,208,615,870
637,465,046	1,950,563,811	1,589,310,599	0	0	10,443,797,873
321,162,588	621,683,060	822,867,909	0	0	4,257,721,544
0	53,242	0	0	0	618,284
0	0	0	0	0	4,286,432
0	0	155,682,716	0	0	535,211,546
3,282,700	5,652,880	110,055,153	0	0	495,191,785
3,600,400	18,782,440	40,764,920	0	0	123,178,990
0	60,800	16,000	0	0	1,298,900
258,144,828	202,598,958	1,735,853,043	0	0	3,234,993,179
13,811,643	29,220,731	92,434,984	0	0	707,274,776
1,393,133,763	246,506,741	2,874,461,263	0	0	18,632,303,565
76,820,561	6,338,728	706,943,566	0	0	1,985,521,025
2,226,010,368	700,473,520	14,807,977,960	0	0	19,905,329,928
31,125,878	168,220	7,441,463	0	0	41,170,585
1,280,221,627	283,768,456	74,000,000	0	0	1,637,990,083
3,735,454	165,514,062	264,418,137	0	0	514,730,896
8,459,169,741	155,515,361	1,910,774,451	0	0	23,661,844,849
0	0	560,065,101	0	0	63,826,281,301
321,500,000	0	0	0	0	1,823,096,000
304,903,270	160,920	3,613,370	0	0	311,150,140
0	0	0	18,620,552,769	0	19,524,912,814
1,533,800,000	0	0	0	0	2,333,800,000
40,300,000	0	0	0	2,735,122,000	2,801,533,000
0	0	0	0	0	0
466,200	2,078,000	216,700	0	0	6,264,100
0	0	742,284	0	876,706,000	20,061,147,284
17,857,430,653	6,191,742,966	28,789,977,384	18,620,552,769	3,611,828,000	210,216,528,767

第13表

一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	27年度	26年度	25年度
1 報 酬	2,137,264,018	2,138,147,580	1,890,128,688
2 給 料	11,208,615,870	11,414,180,247	11,465,340,355
3 職 員 手 当 等	10,443,797,873	10,767,152,581	10,766,418,567
4 共 濟 費	4,257,721,544	4,188,240,659	4,107,224,785
5 災 害 補 償 費	618,284	703,737	1,610,850
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,286,432	4,411,700	4,411,700
7 賃 金	535,211,546	597,213,252	612,522,763
8 報 償 費	495,191,785	353,561,427	319,340,843
9 旅 費	123,178,990	124,368,566	114,956,209
10 交 際 費	1,298,900	1,117,200	845,000
11 需 用 費	3,234,993,179	3,333,192,961	3,212,044,108
12 役 務 費	707,274,776	712,855,187	635,742,979
13 委 託 料	18,632,303,565	18,486,692,089	17,968,610,803
14 使用料及び賃借料	1,985,521,025	1,913,776,871	1,654,443,957
15 工 事 請 負 費	19,905,329,928	14,681,438,850	7,368,914,105
16 原 材 料 費	41,170,585	42,996,574	44,104,253
17 公 有 財 産 購 入 費	1,637,990,083	725,098,125	1,873,565,929
18 備 品 購 入 費	514,730,896	695,608,734	1,039,089,004
19 負担金補助及び交付金	23,661,844,849	21,635,757,831	20,415,656,091
20 扶 助 費	63,826,281,301	62,753,985,999	62,031,756,562
21 貸 付 金	1,823,096,000	1,957,348,000	1,667,485,082
22 補償補填及び賠償金	311,150,140	416,134,796	8,985,647,031
23 償還金利子及び割引料	19,524,912,814	18,634,168,409	20,747,288,201
24 投 資 及 び 出 資 金	2,333,800,000	2,313,900,000	1,097,067,000
25 積 立 金	2,801,533,000	4,423,242,000	4,532,991,000
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	6,264,100	6,132,100	24,694,819
28 繰 出 金	20,061,147,284	19,551,093,857	20,097,576,653
合 計	210,216,528,767	201,872,519,332	202,679,477,337

節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度
1.0	1.1	0.9	100.0	113.1	94.8	95.5	94.0
5.3	5.7	5.7	98.2	99.6	96.6	98.1	97.8
5.0	5.3	5.3	97.0	100.0	89.5	93.2	93.2
2.0	2.1	2.0	101.7	102.0	94.2	91.9	95.2
0.0	0.0	0.0	87.9	43.7	8.5	8.7	19.9
0.0	0.0	0.0	97.2	100.0	76.2	81.5	81.5
0.3	0.3	0.3	89.6	97.5	76.5	84.3	87.8
0.2	0.2	0.2	140.1	110.7	83.2	85.3	85.3
0.1	0.1	0.1	99.0	108.2	65.0	65.6	62.2
0.0	0.0	0.0	116.3	132.2	39.4	33.9	25.6
1.5	1.7	1.6	97.1	103.8	88.6	92.3	93.0
0.3	0.4	0.3	99.2	112.1	85.5	86.4	85.6
8.9	9.2	8.9	100.8	102.9	92.7	94.0	92.0
0.9	0.9	0.8	103.7	115.7	97.7	96.8	95.3
9.5	7.3	3.6	135.6	199.2	78.9	86.2	40.7
0.0	0.0	0.0	95.8	97.5	76.1	81.3	81.9
0.8	0.4	0.9	225.9	38.7	96.5	92.5	98.0
0.2	0.3	0.5	74.0	66.9	94.9	96.9	85.3
11.3	10.7	10.1	109.4	106.0	94.1	95.4	93.6
30.4	31.1	30.6	101.7	101.2	97.8	97.3	96.2
0.9	1.0	0.8	93.1	117.4	88.6	87.8	85.8
0.1	0.2	4.4	74.8	4.6	90.3	69.5	99.2
9.3	9.2	10.2	104.8	89.8	99.5	99.7	99.9
1.1	1.1	0.5	100.9	210.9	100.0	100.0	100.0
1.3	2.2	2.2	63.3	97.6	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	102.2	24.8	85.0	80.8	93.3
9.5	9.7	9.9	102.6	97.3	96.9	97.9	99.8
100.0	100.0	100.0	104.1	99.6	93.8	95.4	91.5

第14表

会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	763,608,435	2.6
	総 務 費	6,033,175,085	20.7
	民 生 費	5,586,960,767	19.2
	衛 生 費	3,557,292,166	12.2
	産 業 費	384,443,926	1.3
	土 木 費	1,907,404,220	6.6
	消 防 費	4,374,903,149	15.0
	教 育 費	5,444,516,273	18.7
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
計		28,052,304,021	96.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	455,525,667	1.6
	奨 学 事 業	56,000	0.0
	財 産 区 管 理	592,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	92,340	0.0
	火 災 共 済 事 業	59,923	0.0
	介 護 保 険 事 業	503,505,920	1.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	63,960,250	0.2
計		1,023,792,100	3.5
合 計		29,076,096,121	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金

別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
89,032,397	0.0	89.6	10.4
7,272,242,570	2.4	45.3	54.7
97,938,366,013	32.2	5.4	94.6
10,762,022,947	3.5	24.8	75.2
2,757,852,689	0.9	12.2	87.8
15,950,026,433	5.2	10.7	89.3
1,816,839,817	0.6	70.7	29.3
23,345,461,111	7.7	18.9	81.1
18,620,552,769	6.1	—	100.0
3,611,828,000	1.2	—	100.0
182,164,224,746	59.9	13.3	86.7
72,242,500,340	23.7	0.6	99.4
36,897,791	0.0	0.2	99.8
13,198,575	0.0	4.3	95.7
1,471,676,190	0.5	—	100.0
19,140,022	0.0	0.5	99.5
17,776,580	0.0	0.3	99.7
38,313,167,240	12.6	1.3	98.7
110,534,154	0.0	—	100.0
9,852,269,246	3.2	0.6	99.4
122,077,160,138	40.1	0.8	99.2
304,241,384,884	100.0	8.7	91.3

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		27年度	26年度	25年度
一 般 会 計	人 件 費	28,052,304,021	28,512,836,504	28,235,134,945
	物件費その他の経費	182,164,224,746	173,359,682,828	174,444,342,392
	計	210,216,528,767	201,872,519,332	202,679,477,337
特 別 会 計	人 件 費	1,023,792,100	1,076,380,651	1,098,067,672
	物件費その他の経費	122,077,160,138	111,065,707,379	111,041,886,753
	計	123,100,952,238	112,142,088,030	112,139,954,425
合 計	人 件 費	29,076,096,121	29,589,217,155	29,333,202,617
	物件費その他の経費	304,241,384,884	284,425,390,207	285,486,229,145
	計	333,317,481,005	314,014,607,362	314,819,431,762

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金
 なお、25年度までは介護老人保健施設特別会計における値を含む。

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (24年度=100)		
27年度	26年度	25年度	27/26	26/25	27年度	26年度	25年度
13.3	14.1	13.9	98.4	101.0	95.5	97.1	96.2
86.7	85.9	86.1	105.1	99.4	111.4	106.0	106.6
100.0	100.0	100.0	104.1	99.6	109.0	104.6	105.0
0.8	1.0	1.0	95.1	98.0	90.2	94.9	96.8
99.2	99.0	99.0	109.9	100.0	113.0	102.8	102.8
100.0	100.0	100.0	109.8	100.0	112.7	102.7	102.7
8.7	9.4	9.3	98.3	100.9	95.3	97.0	96.2
91.3	90.6	90.7	107.0	99.6	112.0	104.7	105.1
100.0	100.0	100.0	106.1	99.7	110.3	103.9	104.2

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。